

New way, New value

アニュアルレポート 2008

New way, New value

双日の持つ歴史、人材、商権、その他すべての有形・無形の力を活かし、新しいやり方で、双日ならではの新しい価値を生み出していくこと。これが“New way, New value”です。

当社は幅広い事業分野で事業展開を行っていますが、それぞれの事業分野において、専門性を持った人材が、常に新しい取組みにチャレンジし、日々“New way”を追求して“New value”を生み出すことにより企業価値の向上につなげることを、これが当社のNew way, New valueのあり方です。

その実践に向けて行動する基本となる考え方は「誠実と信頼」です。誠実な姿勢、誠実な事業、誠実な社員、誠実な経営。誠実であることこそが、ステークホルダーの皆様からの信頼に繋がる第一歩であることから、当社はこれからも、誠実に進んでいきます。そして、新たな豊かさを、当社の力で築きつづけること。これが私たち双日グループの信念です。

双日は、New way, New valueをもって企業価値を向上させることへの挑戦をつづけ、当社ステークホルダーの皆様とともに成長することを目指します。そして、世界中に広く、新たな豊かさを築きつづけていきます。



New way, New value

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

経営ビジョン

双日グループの「目指すべき姿」を示しています。

- 個々の中核事業において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

目次

- 2 連結財務ハイライト
- 3 セグメント情報
- 4 ステークホルダーの皆様へ



将来にわたって持続的に成長しつづけるためのさまざまな施策を積極的に推進しています。

- 6 社長インタビュー
- 10 中期経営計画『New Stage 2008』の進捗
- 12 双日のDNA

～環境の変化に対応し、新たな機能を創造することで収益構造を転換し、持続的な成長を～



ここでは、双日の成長を牽引している資源開発事業、その中でも石油・ガス事業を取り上げ、過去にどのような変遷をたどり、現在の上流権益事業に発展し、当社の成長の一端を担うまでに至ったのかをご紹介します。

16 Business at a Glance

18 部門別営業概況

- 18 機械・宇宙航空部門
- 22 エネルギー・金属資源部門
- 26 化学品・合成樹脂部門
- 30 建設・木材部門
- 34 生活産業部門
- 38 産業情報グループ

40 経営基盤の強化

- 40 会長メッセージ



持続的な成長を実現するためには、将来のあるべき姿に到達するための戦略を確実に実行していくことが不可欠です。これを効率的かつ確実に実行していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化によって、企業としてのしっかりとした土台を築き、良い経営を実現していかなければなりません。

- 41 コーポレート・ガバナンス
- 44 社外取締役インタビュー
- 46 リスク管理
- 48 コンプライアンス
- 49 CSR(企業の社会的責任)
- 50 取締役、監査役、執行役員
- 54 組織図

- 55 拠点一覧
- 58 主要関係会社一覧
- 65 財務セクション
- 107 会社概要

将来見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

連結財務ハイライト

2008年、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した連結会計年度

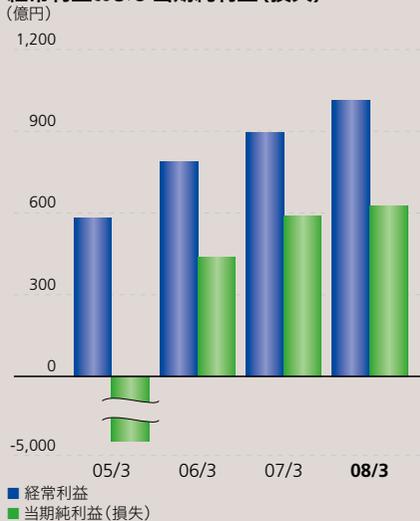
事業年度	単位：億円				単位：百万米ドル*2
	2008	2007	2006	2005	2008
事業年度					
売上高	¥57,710	¥52,182	¥49,721	¥ 46,759	\$57,710
売上総利益	2,777	2,545	2,422	2,442	2,777
営業利益	924	779	762	655	924
経常利益	1,015	895	788	581	1,015
当期純利益(損失)	627	588	437	(4,125)	627
基礎的収益力	1,107	898	785	514	1,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	70	432	(198)	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	(687)	427	992	2,411	(687)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(537)	(955)	(558)	(2,123)	(537)
現金及び現金同等物の期末残高	3,739	4,643	5,063	4,093	3,739
事業年度末					
総資産	¥26,694	¥26,195	¥25,217	¥ 24,485	\$26,694
純資産*1	5,203	5,316	4,270	2,802	5,203
有利子負債	12,991	13,177	13,863	14,283	12,991
ネット有利子負債	9,189	8,461	8,644	10,023	9,189

1株当たり情報	単位：円				単位：米ドル
	2008	2007	2006	2005	2008
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 51.98	¥ 83.20	¥ 126.21	¥(1,876.48)	\$0.52
1株当たり純資産*1	383.46	144.22	(368.95)	(1,440.26)	3.83
1株当たり配当額	8.00	6.00	—	—	0.08
	%				
経営指標					
総資産当期純利益率(ROA)	2.4	2.3	1.8	(14.9)	
自己資本当期純利益率(ROE)	13.0	12.8	12.4	(138.3)	
自己資本比率	17.8	18.7	16.9	11.4	
ネットDER(倍)	1.9	1.7	2.0	3.6	

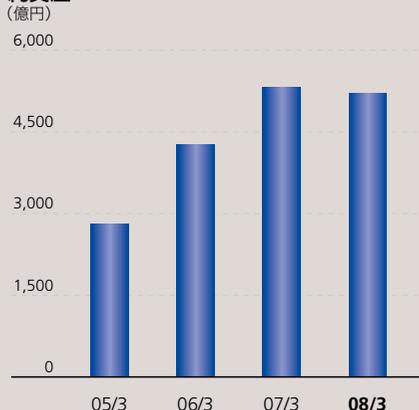
*1 2005年および2006年3月期の数値については、従来の会計基準における資本の部を記載しています。

*2 米ドル金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=100円で換算しています。

経常利益および当期純利益(損失)



純資産



ネット有利子負債およびネットDER



セグメント情報

2008年、2007年、2006年および2005年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：億円				単位：百万米ドル*1
	2008	2007	2006	2005	2008
売上総利益					
機械・宇宙航空	¥ 748	¥ 536	¥ 466	¥ 430	\$ 748
エネルギー・金属資源	413	413	408	339	413
化学品・合成樹脂	538	488	434	441	538
建設・木材	213	250	240	262	213
生活産業	386	384	393	512	386
海外現地法人	273	268	280	272	273
その他事業	206	206	201	186	206
経常利益(損失)					
機械・宇宙航空	¥ 233	¥ 100	¥ 112	¥ 85	\$ 233
エネルギー・金属資源	361	333	281	175	361
化学品・合成樹脂	170	84	67	52	170
建設・木材	47	81	82	59	47
生活産業	1	25	54	82	1
海外現地法人	128	135	135	140	128
その他事業	75	137	57	(12)	75
総資産					
機械・宇宙航空	¥4,473	¥3,553	¥3,251	¥3,265	\$4,473
エネルギー・金属資源	5,913	5,043	4,630	4,282	5,913
化学品・合成樹脂	3,454	3,702	3,609	3,553	3,454
建設・木材	2,960	2,728	2,321	2,764	2,960
生活産業	3,359	3,161	2,923	2,792	3,359
海外現地法人	3,629	3,635	4,411	4,749	3,629
その他事業	2,906	4,373	4,072	3,080	2,906

*1 米ドル金額は、読者の便宜のため、2008年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=100円で換算しています。

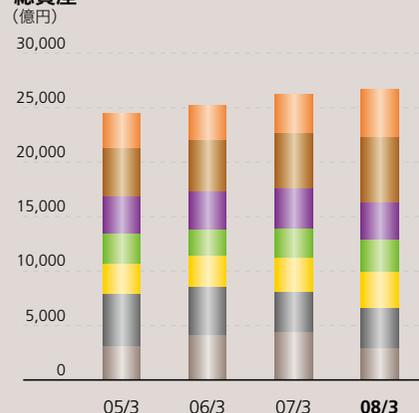
売上総利益



経常利益



総資産



- 機械・宇宙航空
- エネルギー・金属資源
- 化学品・合成樹脂
- 建設・木材
- 生活産業
- 海外現地法人
- その他事業

- 機械・宇宙航空
- エネルギー・金属資源
- 化学品・合成樹脂
- 建設・木材
- 生活産業
- 海外現地法人
- その他事業

- 機械・宇宙航空
- エネルギー・金属資源
- 化学品・合成樹脂
- 建設・木材
- 生活産業
- 海外現地法人
- その他事業

ステークホルダーの皆様へ



2008年3月期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や、原油や穀物に代表される資源価格の高騰など、不確定要素を多く抱えながらも、新興国・資源国などの高い成長にも牽引されて総じて堅調に推移しました。

このような外部環境の中、当社の業績は順調に推移し、2008年3月期は、経常利益、当期純利益ともに最高益を更新することができました。経常利益については、中間決算発表時に上方修正した通期目標を達成し、前期比120億円の増益となる1,015億円を計上しました。また、当期純利益は、同様に上方修正した通期目標650億円は未達でしたが、当初の見通しを上回り、前期比39億円の増益となる627億円となりました。

一方で、当社の経営課題であった復配、優先株式の買入消却による資本構造の再編、投資適格格付けの取得の3つについては、すべて達成し、当社の経営基盤の整備も完了したと考えています。

このように当期、多くのことを達成できたのは、ステークホルダーの皆様の温かいご支援の下、当社役職員一同が一丸となって取り組んできた結果であることを強く実感しています。

2009年3月期については、引き続き世界経済の変化は激しく、かつ、その影響はかつてなく速いスピードで世界中に波及していく、変化の速い年になると考えています。

中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期は、当初の計画どおり経常利益1,000億円、当期純利益600億円を通期の見通しとしています。経済発展が著しい新興国を中心とした、今後の成長地域での事業活動を確実に進めていることや、新規投融資を計画どおり着実に実行していることから、これらの見通しは十分に達成可能であると考えています。当社は、『New Stage 2008』期間中の3カ年に3,000億円の新規投融資を行う計画ですが、すでにこの2カ年で2,000億円を実行済みであり、最終年度における1,000億円の投資計画も順調に進捗しています。今後も、資源・非資源のバランスのとれたポートフォリオを目指し、資源・エネルギー分野だけでなく、自動車、化学品などの他の成長領域へも経営資源を配分していく考えです。

現在、当社は将来にわたって持続的に成長しつづけるためのさまざまな施策を積極的に推進しています。

まず、各営業部門が全世界ベースで営業戦略を策定・推進する全世界部門別営業戦略(タテ戦略)体制を補完し、営業部門間での情報共有や連携を推進するための施策を実行しました。具体的には、海外を中心に事業領域の拡大や各地域の重点顧客との関係強化を目的として、8つの全社タスク・フォースを立ち上げました。特定海外地域型のタスク・フォースでは、インドシナ、ロシア、ブラジル、インドといった成長地域であるとともに当社が市場優位性を持つ重点地域において、重点顧客戦略をどのように進めるか、またそれぞれの地域における当社の機能をいかに強化していくかについての提言がなされ、経営会議での議論を通じて、現在は実行段階に移っています。事業横断型のタスク・フォースでは、商社機能として不可欠な物流事業や金融事業の強化のための全社的な議論を行い、現在も継続的に推進中です。また、タスク・フォースとは別に、特に今後の成長が期待される環境・新エネルギー分野と自動車分野において、総合的かつ営業部門横断的な事業展開を図るための組織を設置し、積極的な取り組みを行っています。

グループ経営の強化においても、さまざまな施策を開始しました。これまでも継続的に選択と集中を行ってきましたが、当社では全グループ会社534社のうち赤字会社や低採算会社を対象として138社を選択し、これらのグループ会社を2009年3月末までに再編・統合する計画です。この再編・統合を通じてグループ会社管理コストを削減し、人材・資産の再配分によるグループ経営の効率化を図ることで、双日グループ全体としての収益力を強化します。

『New Stage 2008』の最終年度である今期は、その後が続く次期中期経営計画に向けての足場固めの1年と位置付けています。私たちは、当初掲げた目標の達成に向け、気を緩めることなく役職員が一丸となって取り組み、双日の持続的な成長の実現に向け、力強く前進をつづけていきます。当社のさらなる成長にご期待ください。

2008年8月

代表取締役社長



Q & A



Q 今後の持続的な成長に向け、双日の強みをどのようなところにつくっていきますか？

A

長い歴史の中で培ってきた、国内外における多くの優良な顧客基盤が、当社の大きな強みです。私たちは、当社の経営が苦しい時代にあっても失われることのなかった多くのお客様の成長とともに、当社自身も持続的に成長していきたいと考えています。そのためには、当社がそれらのお客様に対して潜在的な需要や意向を読み取り、どのような新しい価値を提供すべきなのかを常に考え、行動していかなければなりません。常に顧客視点で物事を捉え、顧客需要に対応した提案をすることで新たなビジネスを掘り起こし、当社の顧客基盤をより強固なものにすることが重要なのです。

また、優良なお客様が持つ技術の優位性を活かした事業開発にも強みを求めていますと考えています。例えばフィリピンでのニッケル事業は、従来廃棄されていたような低品位鉱石に特殊技術を加えることで高品位なニッケルを生産しています。インドネシアでも、これまでは品位が低いためほとんど利用されていなかった褐炭の品質を発電用燃料に使えるように改良する事業の展開を図っています。このように当社は、今後、さまざまな資源分野で高品位の鉱石が減少していく中で、安価で低品位のものに技術を加えることで高品位な資源をつくり出し、収益を生み出すビジネスモデルに積極的に取り組んでいきます。



さらに、持続的な成長のためには、経済成長の著しい新興国での事業基盤を強化することも重要です。例えば、昨今、経済成長が著しいベトナムでは、1986年に資本主義国の民間企業として初めてハノイに事務所を開設して以来、多くの実績を残しています。このような国々にいち早く進出し、その国の市場や需要動向を熟知していることも活かし、その国とともに成長していきたいと考えています。

双日グループは、これらの実績・実践を積み重ねることで突出した事業を数多く作り上げ、より強靱な事業体を構築することによって、持続的な成長を果たしていきます。

Q ベトナム以外の新興国では、どのような基盤を持っていますか？

A 1950年代の初め以来、当社はブラジルのサンパウロとリオデジャネイロの2カ所を拠点に活動をつづけています。Petrobras社やVale社、Braskem社との長年にわたる共同事業の実績を通じて、同国の経済発展に貢献できたものと自負しており、これが当社の大きな強みであると考えています。

インドにおいても、同国の最大財閥であるTata Groupとの最初のビジネスは約90年前、銑鉄の引き取りにまでさかのぼりますが、現在もなお自動車機械やソーダ灰、通信機器などの複合的な取引を行い、深い関係を築いています。

さらに、今後大きな成長が期待されるアフリカでは、南アフリカにおいて40年以上にわたり、同国の伝統的な有力企業であるSasol社を中心に、エネルギー関連、レアメタル関連事業やインフラ整備をはじめとしたプラント事業などを手掛けてきました。また、アンゴラにおいても国営石油会社Sonangol社へのファイナンスやインフラ整備を通じて良好な関係を築いており、同国の発展の中で、今後も多くのビジネスチャンスをつかむことができると考えています。

Q 今後の経営資源の投入分野を聞かせてください。

A 2020年には、世界の人口が現在の66億人から77億人に増加するという予測があります。特に新興国における世界規模での人口増加によって、エネルギー、インフラ、食料などへの需要が飛躍的に増大すると同時に、地球温暖化をはじめとする環境問題について、省エネルギー・新エネルギーなどの新技術の必要性は一段と高まるものと考えています。

今後も、当社の収益を牽引しているエネルギー・金属資源事業や自動車事業、肥料・メタノールに代表される化学品事業などを中心に経営資源を投入していきますが、当社のお客様の中には非常に優位性の高い技術を持つ企業が多くあり、そのような企業との提携を通じて、世界的な需要の増加に対応し、貢献していきたいと考えています。

また「海外なくして商社なし」。BRICsをはじめとして、アジア、中東・アフリカ、中南米などの新興国では経済発展に伴い、インフラ整備が進むとともに、国内消費の増大、市場の持続的拡大によって、当社の事業機会も増加しています。私たちは、これらの新興市場における取組みを強化することにより、その国の発展に寄与するとともに、当社自身の成長を図っていききたいと考えています。

さらに、2007年度にはブラジルのバイオエタノール事業に参画しました。放牧地からの転作や遊休地を利用し、また砂糖生産もあわせて行うことで、環境問題のみならず食糧問題にも最大限の配慮をして事業展開を行います。当社は、このようなバイオ事業、また太陽光発電に代表される自然エネルギーなどについても取組みを進めていき、将来への布石としていく考えです。

Q 今後の双日の課題とそれに対する取組みを教えてください。

A 双日の誕生から4年が経過しましたが、「双日」の知名度はまだまだ満足できるものではなく、当社の企業価値の向上を通じた「双日ブランド」のさらなる浸透は、大きな課題であると認識しています。ただ、これは一朝一夕で実現できるようなものではありません。過去の実績だけを頼りにするのではなく、常に、“New way, New value”の精神で、お客様に新たな機能を提供しつづけ、信頼を獲得しつづけることによって、持続的な成長を実現し、その結果として、「双日」が確固たるブランドとして育っていくものだと考えています。





私たちの持続的成長の実現の鍵は、“人材の確保・育成”が握っています。当社の社員は、「双日ブランド」そのものであり、世界中のビジネスの現場で、1対1では絶対に負けないと自信を持っていえる人材を育てていきます。慎重にリスクを分析し、リスクを見極めた上で、勇気を持って新しい事業にチャレンジできる、そのような環境を全役職員で創っていききたい。そのためには、採用、研修、ローテーション、評価といった項目も含め、社員一人ひとりがやる気を持てるように人事制度を変えていきます。

Q 5年後・10年後の双日をどのような会社になりたいですか？

A

持続的な成長の結果として国内外に橋頭堡を築き、毎年確実に収益を上げていくことを通じて、日本そして世界経済の発展に寄与するとともに、社会に貢献できる会社にしていきます。

近年、国内外のお客様や取引先から、事業を一緒にやらないかというお話をいただく機会が増えてきています。このことは、好調な業績の成果というだけではなく、これまで当社が実践してきた「誠実」な経営、すなわち「有言実行」の成果でもあると考えています。今後も他にはない機能を提供し、パートナーや得意先に「是非、双日と一緒に事業を行いたい」「共に成長したい」と望まれる会社にしていきます。

その結果が、当社の経営理念である「世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、新たな豊かさを築きつづけていく」ことへとつながるのだと考えています。

Q 最後に、株主に対する還元策、配当政策について教えてください。

A

株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用による企業競争力と株主価値の向上も重要な株主還元策と考えています。現在はそのバランスを考えながら、連結配当性向20%を目標としています。

復配を果たした2007年3月期の利益配当6円に対して、2008年3月期は2円増配となる8円の配当を行い、連結配当性向も10.9%から15.7%となりました。

2009年3月期の利益配当は年間9円を予定し、連結配当性向も18.5%となる見通しですが、早期に連結配当性向20%を達成したいと考えています。

New Stage 2008

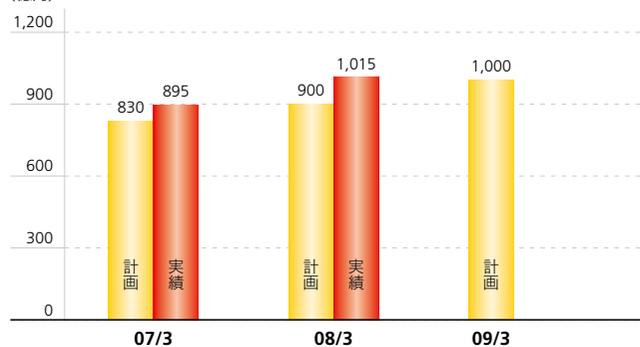
中期経営計画『New Stage 2008』の進捗

2006年4月にスタートした中期経営計画『New Stage 2008』は経営ビジョンの具現化を通して、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図り、持続的な成長を実現することにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としています。

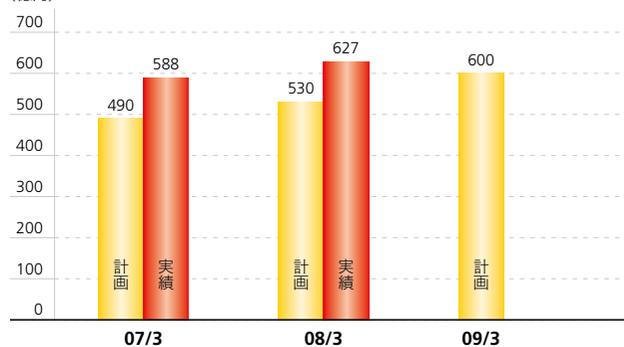
その2年目である2008年3月期は経常利益、当期純利益ともに最高益を更新しました。また、「復配」、「優先株式の買入消却による資本構造再編」、「投資適格格付けの取得」の3つの経営課題もすべて達成し、今後の持続的成長に向け、強固な経営基盤を築いた年となりました。そのうち、「投資適格格付けの取得」については2007年12月に格付投資情報センターが発行体格付けをBB+からBBBに、2008年3月にスタンダード&プアーズが会社格付けをBB+からBBB-に格上げし、日本格付研究所も含め、すべて投資適格格付けとなりました。

2009年3月期は『New Stage 2008』の最終年度として、次期中期経営計画へ向けた取組みを着実に進めていくことで、持続的な成長を確実なものにしていきます。

経常利益
(億円)



当期純利益
(億円)



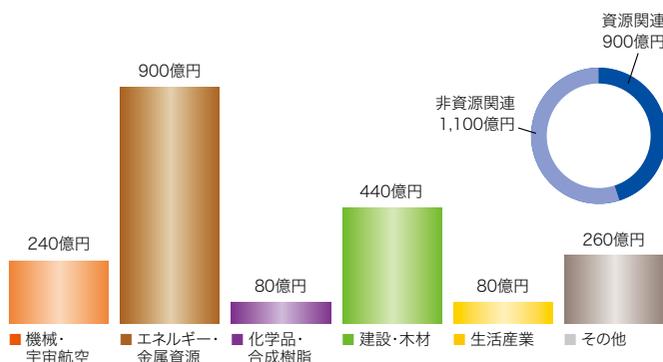
成長戦略

双日グループは、『New Stage 2008』における「成長戦略」として「機能の拡充」と「事業投資の拡大」に取り組んでいます。「機能の拡充」については、当社の機能を軸とした事業展開を促進するために、「営業部門の横断的な取組み」「新たな視点・視線」をキーワードに横断的なタスク・フォースを立ち上げ、「自動車分野」や「環境分野、新エネルギー分野」への取組みの強化などを推進しています。

事業投資については、資源関連と非資源関連のバランスをとりながら、期間中の3カ年で合計3,000億円の新規投融資を計画し、2008年3月期までの2年間で2,000億円を実行しました。2009年3月期は1,000億円を予定しており、そのうち700億円についてはすでに契約を交わしています。3年間で3,000億円の計画達成はほぼ確実なものとしており、将来への布石となる新規投融資は順調に推移しています。

2年間で2,000億円の新規投融資を実行

新規投融資—部門別



新規投融資—地域別



また、当社独自のリスク・リターン指標であるSCVA (Sojitz Corporation Value Added)を各事業に適用していますが、SCVA経営を通じた選択と集中を継続し、低採算事業の見直しを進め適切な事業ポートフォリオの維持・向上に努めています。

資本・財務戦略の加速

当社は『New Stage 2008』における資本・財務戦略として「優先株式の一掃による資本構造再編の加速と資金調達構造の安定性向上」を進めてきました。

資本構造再編については、2007年9月末までに対象としていた優先株式5,604億円すべての買入消却が完了し、資本構造の再編を完了しました。一方の資金調達構造については、2009年3月期の流動比率120%以上、長期調達比率70%程度という目標に向け、引き続き資金調達構造の安定性を向上させていきます。

リスク管理の高度化

『New Stage 2008』における“リスク管理の高度化”とは、リスク管理体制のさらなる強化・高度化を通じて、双日グループ全体のリスクをマネージし、質の高い事業ポートフォリオの維持を目指すものです。

リスクアセットを自己資本の0.8倍を目処に、1倍以内に収めることを基本方針として取り組んでいます。当期は、総合商社にとって重要な事業投資関連の資産のリスクをより精緻に計量するために、計量手法の見直しを行いました。詳細は46～47ページをご参照ください。

当社は、リスク管理を持続的な成長を実現するために必要とされる重要な経営基盤の一つであると考えており、今後もリスク管理体制や施策の高度化を不断に進めていきます。

双日のDNA

～環境の変化に対応し、新たな機能を創造することで収益構造を転換し、持続的な成長を～

双日は、その長い歴史の中で、常に事業環境の変化を先取りし、環境の変化に応じて事業構造を変革し、新しい価値を提供することにより持続的な成長を遂げてきました。お客様に求められる機能を自らが創造・提供し、それを収益に変えて成長をつづけてきたこと、これは双日の「DNA」であるといえます。このDNAは双日のそれぞれの事業の根底に存在するものであり、当社の持続的な成長の源泉ともなるものです。

このアニュアルレポート2008では、双日の成長を牽引している資源開発事業、中でも石油・ガス事業を取り上げ、同事業が過去にどのような変遷をたどり、現在の上流権益事業に発展し、当社の成長の一端を担うまでに至ったのかをご紹介します。

■ 海洋石油・ガス開発時代の幕開け

1970年代、当時の双日の船舶部隊は、輸出新造船の受注と船用機器の取扱いで総合商社の中ではトップクラスの業容を誇っていました。当時、世界の石油・ガス開発は陸上油田を対象としていましたが、海底に眠っている油田開発が注目されるようになり、当社は、日本の造船所と連携して、日本で初めて米国の大手海洋石油掘削業者向けに、海洋掘削設備(ドリリングリグ)の建造を受注しました。海洋石油開発の将来性に注目した船舶部隊は、海洋石油開発にかかわる組織を作り、他社に先駆けて、海洋掘削設備の輸出だけでなく、海洋で石油開発を行うためのさまざまな特殊船・作業船・資機材の輸出・サービス事業に進出、海洋での石油開発市場の成長に伴って、海洋石油開発部隊は順調にその事業領域を拡大しました。

■ 掘削設備輸出から海洋石油開発ファイナンス事業へ

しかし、1980年代前半の造船不況・韓国造船所の台頭、そして、1985年のプラザ合意以降の円高により、日本の造船所の輸出競争力は大幅に低下し、当社の海洋石油開発事業も収益構造の転換を迫られます。海洋石油・ガス開発は引き続き活発でしたが、深海油田の開発は、投資コストの増大により、ファイナンスが鍵を握る市場となっていました。海洋石油開発部隊は、ドルと円の金利差に着目し、欧米の石油掘削業者が大規模な半潜水型ドリリングリグやFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)を構築するための長期のドル固定金利ファイナンスを組成し、以降、海洋石油開発市場におけるファイナンスビジネスにその収益構造を転換することになります。



■ 国営石油会社向けのファイナンス事業の拡大

当社は、石油・ガス資源保有国においても、その開発資金需要が強い国の国営石油会社向けのファイナンスに注力しました。1990年初頭のブラジルには石油は眠っていても、深刻な経済状況にあり、長期かつ多額のファイナンスを受けることができず、海洋石油開発に着手できない状況でした。当社は、カントリーリスク、開発リスクを徹底的に分析し、どうすればファイナンスのリスクを取れるかを考え抜きました。その結果、当時のブラジル国営石油会社Petrobras社が必要とした深海油田開発のための浮遊式石油生産設備（石油生産日量10万バレル超）5基の長期ファイナンス（総額1,200億円超）を実行しました。このファイナンスは大成功を収め、当時のブラジルの石油生産量を日量50万バレルから100万バレルへ、2倍に増大させる原動力となりました。

その後、ベネズエラ、アンゴラ、メキシコの、各々の国営石油会社による海洋石油開発を支援する目的のファイナンス事業を展開しました。1990年代、内戦状態であったアンゴラ向けのファイナンスは、アンゴラ沖合で生産される原油を担保として、海底原油パイプラインや石油貯蔵タンク、海洋石油生産設備を導入し、カビンダ地方をアンゴラの主要油田に発展させ、また、さまざまなインフラプロジェクトや調達を進めるというスキームでした。このようなスキームでファイナンスを行うのは日本では唯一双日だけで、アンゴラ国営石油会社Sonangol社に1,000億円を超えるファイナンスが提供されました。これらのファイナンス案件は、石油開発における業界知識、金融知識、ノウハウを活かしたリスク分析により、カントリーリスクをマネージし、各国の海洋石油開発に大いに貢献しました。

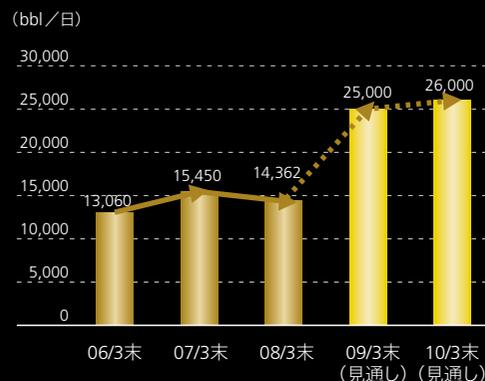


■ 経営環境の変化と上流権益投資への事業展開

1990年代後半には、日本国内経済環境の激変、当社格付けの急落により、当社の資金調達環境が大きく変化しました。当社のバランスシートを大きくするようなファイナンス事業にも大きな影響を与え、再び収益構造を転換することになります。ファイナンスから事業投資への転換です。海洋石油開発部隊は、過去の設備輸出事業、ファイナンス事業を通じて、世界の海洋石油開発の市場・業界に一定のプレゼンスを保持するに至っていましたが、その情報ネットワークを活かし、事業として成功確度の高い「既発見・未開発」鉱区への上流権益投資を手掛けることにしました。大手石油会社にとっては小規模開発であっても、中小のインディペンデント石油会社にとっては、当社のようなパートナーの存在が不可欠な開発案件への参画を通じて、当社のポジションを確立していきました。そして、2003年には、上述の海洋石油開発部隊と、以前から国内石油開発会社との連携において開発案件に参画し、同時に石油製品トレーディング事業を手掛けていた石油部隊が統合し、石油・ガス上流権益投資を本格化、双日の持分生産量を拡大させていくこととなります。

石油・ガスの取得済み権益の日量生産量推移 (LNGも含む)

- 2008年度から取得済み権益が順次生産開始
- 原油を中心に持分生産量が大きく増加





■ さらなる成長のステージへ

上流権益事業を進めて約10年が過ぎ、双日の石油・ガス事業は持分生産量を大きく拡大させました。事業規模が大きくなるに従い、プロジェクトの選別、リスク分析がますます重要になってきました。そのために社員の研鑽を進めると同時に、石油開発会社からキャリア採用によって技術者を獲得し、陣容を増強しています。その結果が、近年の米国メキシコ湾での深海油田の獲得、豪州の石油・ガス田の獲得につながり、2009年度以降の収益に大きく貢献することが期待されています。

石油・ガス価格は未曾有の高値を更新する市況が続いており、開発のためのコストも上昇しています。当社では、今後もリスク・リターンを十分に見極めつつ、地域分散を図りながら権益事業を拡大していきたいと考えています。また、北海と米国メキシコ湾における従来型ガス権益だけでなく、2007年度にテキサス州で獲得したタイトサンドガスという、米国ガス開発事業において、コールヘッドメタンやシェールガスとともに成長分野として注目を浴びている、いわゆる“非在来型ガス”権益を獲得することにより、中長期的な視点での優良資産の積み上げを図っていきます。

一方で、原子力、太陽光、バイオ、風力といったリニューアブルエネルギーへの取組みも強化していきます。

■ 変化に対応する力

ここでは、石油・ガス事業を代表例として、事業環境の変化、お客様のニーズを先読みして、どのように自らのビジネスモデルを変革させてきたかをご紹介します。ここまで述べてきたように、その時々、事業環境の変化に素早く対応し、ビジネスモデルを変革させることで市場・お客様が求める機能を創造するというDNAは、双日の他の事業にも脈々と受け継がれています。他の例としては、タイ、ベトナム、フィリピンで事業を行っている肥料事業もあげられます。1975年にタイで事業を開始した当初は、合弁会社へのマイナー出資を通じて原料を納入して手数料を得るという事業でしたが、1997年のアジア通貨危機を逆にチャンスと捉え、将来の肥料事業の成長を見越して、それらの会社を子会社化し、支配権をとって経営に参画する方針に転換した結果、今日、大変好調な業績を上げるに至っています。今後は、世界的な人口の増加やバイオエタノールなどの再生エネルギーとしての植物資源利用に伴う肥料需要の高まりを見越し、アジアの近隣諸国や他の地域での事業展開を図っていきます。

資源高に代表されるように世界経済のパラダイムが大きく変化する中、私たちは変化に強い双日のDNAにさらに磨きをかけて、今後も持続的な成長をつづけていきます。

H・E・エング・ジョアキム・ダヴィッド アンゴラ共和国産業大臣より



皆様

まず、双日のこの一年の素晴らしい業績に対し心よりお祝い申し上げます。この度、わがアンゴラ共和国と双日の強い絆についてお伝えする機会をいただけたことに感謝いたします。

アンゴラは今、近年の中で一番輝かしい時を迎えています。長くつづいた内戦で、アンゴラは多大なる人的被害と経済的打撃を受けましたが、2002年に停戦合意が結ばれてから、政府は大掛かりな国家経済発展プロジェクトに全力投球することが可能となりました。この努力の結果がここ数年間の経済成長であり、アンゴラに訪れた平和と繁栄です。国内の原油生産量は2008年中には日産200万バレル以上になる見込みで、パリクラブへの負債問題も解決されました。しかし、課題はまだ残っています。政府はこれからも国民の生活水準向上のため、さまざまな施策を行う必要があります。

アンゴラ政府のこれまでの功績は、決してわれわれだけの力によるものではありません。資金や技術を提供し、協力を惜しまない海外投資家とのWin-Winの関係の中で数多くの功績が達成されてきました。そして双日もまたアンゴラの明るい未来を信じ、積極的に長期的なパートナーとなってくれた海外投資家の一つでした。

私と双日の良好な関係は、1990年代初期、私がアンゴラ国営石油会社Sonangol社のCEOで、双日が旧日商岩井であった時に始まりました。私の在任期間中、アンゴラがまだ内戦状態にあった時でも、双日はSonangol社が沖合油田開発を継続できるように大規模な融資を行い、このような双日からの融資は、総額で10億米ドルを超えていました。

私がSonangol社を退職し、産業大臣のポストについてからもこの良好な関係はつづいており、双日からは、さまざまな産業開発プロジェクトに対して多大なる援助をいただいています。現在は首都ルアンダから300km南にあるクワンザ・スウ県スンベに新しいセメント工場を建築中です。

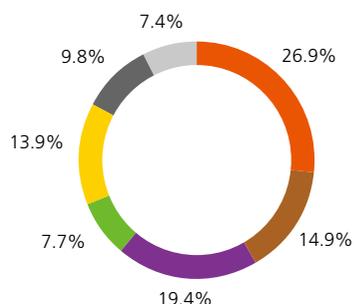
アンゴラと双日の関係は、長年にわたり深くつづいてきたものです。この協力関係は、アンゴラの人々にとっても、そして双日のステークホルダーにとっても有益なものであると私は信じています。今後もこれまでと同様、双日がアンゴラと関わりを持ち、アンゴラの明るい未来のための原動力の一端となっていただけることを切に願っています。

Business at a Glance

2008年、2007年、2006年、2005年3月31日に終了した事業年度

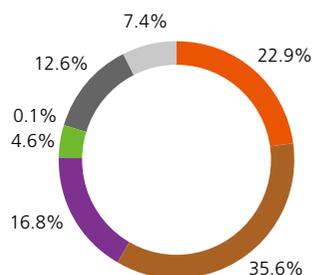
売上総利益

2008年3月31日に終了した1年間



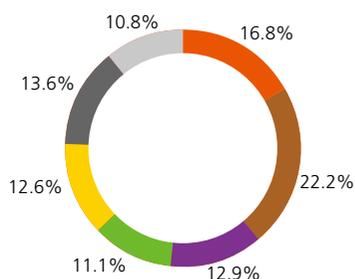
経常利益

2008年3月31日に終了した1年間



総資産

2008年3月末



- 機械・宇宙航空部門
- エネルギー・金属資源部門
- 化学品・合成樹脂部門
- 建設・木材部門
- 生活産業部門
- 海外現地法人
- その他事業

* 産業情報グループの業績については、その他事業に含まれています。

主要事業

財務データ (単位: 億円)



機械・宇宙航空部門

- 自動車
- 情報・機電
- 航空機
- 船舶

	2008
売上高	12,221
売上総利益	748
営業利益	319
経常利益	233
資産合計	4,473



エネルギー・金属資源部門

- 石油・ガス・LNG
- 石炭
- 金属資源
- 原子燃料
- 環境・新エネルギー
- 鉄鋼製品・原料

	2008
売上高	14,678
売上総利益	413
営業利益	184
経常利益	361
資産合計	5,913



化学品・合成樹脂部門

- 化学品
- 合成樹脂
- 肥料
- メタノール

	2008
売上高	7,030
売上総利益	538
営業利益	233
経常利益	170
資産合計	3,454



建設・木材部門

- マンション
- 商業施設
- 木材

	2008
売上高	3,453
売上総利益	213
営業利益	80
経常利益	47
資産合計	2,960

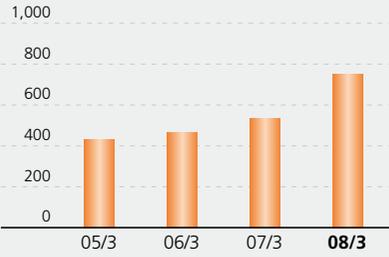


生活産業部門

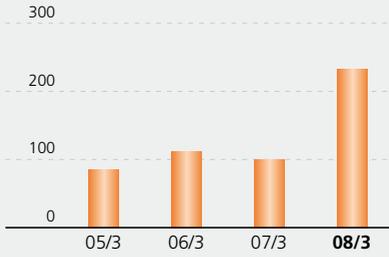
- 食料
- 繊維
- 物資

	2008
売上高	12,549
売上総利益	386
営業利益	44
経常利益	1
資産合計	3,359

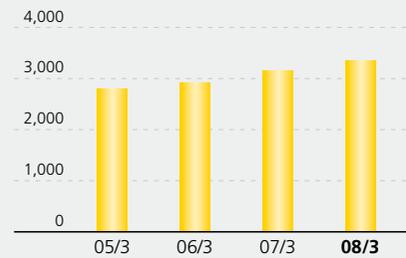
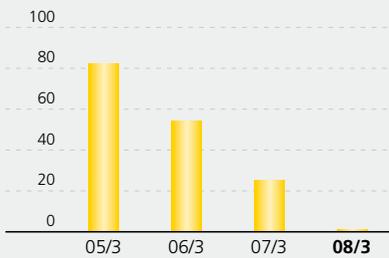
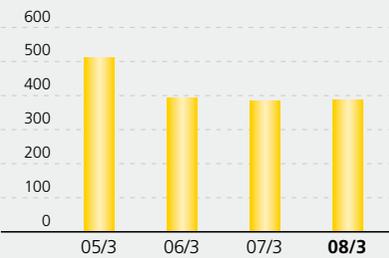
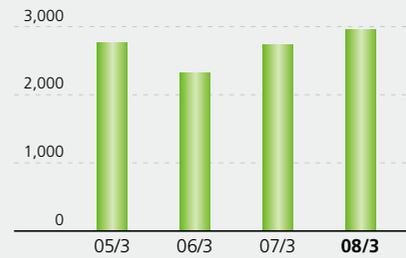
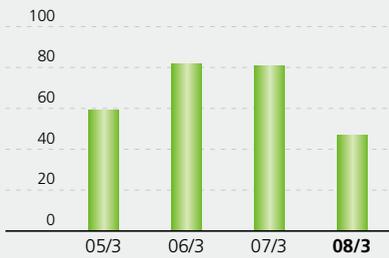
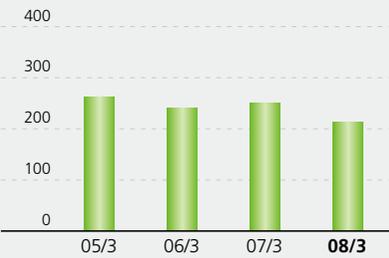
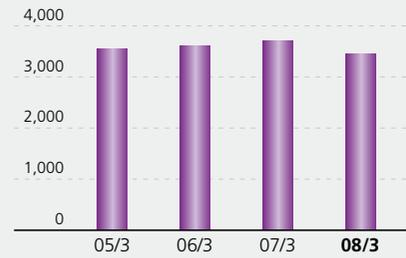
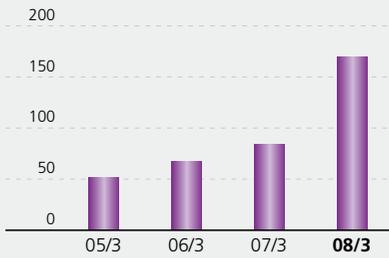
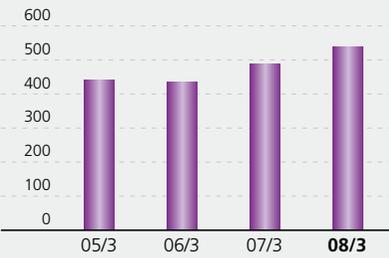
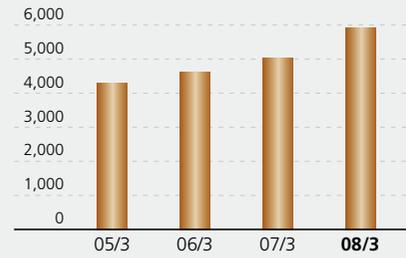
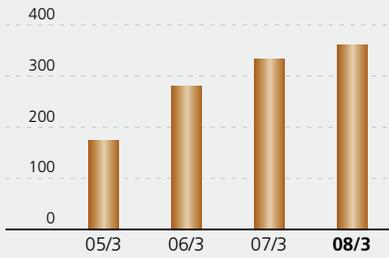
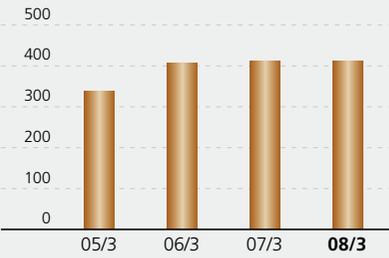
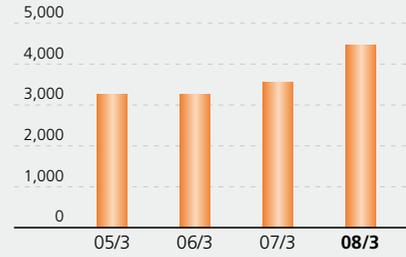
売上総利益(単位:億円)



経常利益(単位:億円)



資産合計(単位:億円)



部門別営業概況



機械・宇宙航空部門



機械・宇宙航空部門長
寺岡 一憲

入社以来、主に造船・船用機器、海洋石油開発分野に携わり、ブラジル向けやアンゴラ向けの大型プロジェクトを成功に導いてきました。ヒューストンやロンドン駐在を含めた海外経験も豊富であり、幅広い人脈を築いています。毎日発足当初より機械・宇宙航空部門長を務め、全社の収益の柱として育て上げてきました。「仕事に厳しく、人に優しく」がモットーです。

2008年3月期業績総括

売上高は1兆2,221億円と前期比9.3%の増収となり、売上総利益は前期比39.6%の増益となる748億円、経常利益は233億円と前期比133%の大幅な増益となりました。

自動車分野では、完成車およびノックダウン部品の輸出取引ならびに組立事業が引き続き中南米、ロシアNIS地域などの新興国を中心に好調に推移しました。

情報・機電分野では、アジア地域などで製鉄・肥料プラントなどの取扱いが好調に転じ、国内でも製鉄機械や自動車産業設備などの販売が好調に推移しました。表面実装機や軸受の販売も引き続き好調に推移しました。

民間航空分野では、米国ボーイング社の販売代理店として同社次世代戦略中型機であるB787型機やB737 New Generationについて、国内大手航空会社への導入促進に向けて大きな役割を果たしています。

船舶分野においては、ドライバルクを中心に引き続き活況を呈する市況の後押しも受け、船舶子会社が2007年3月期につづいて2年連続で最高益を更新するなど、引き続き好調に推移しました。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

サブプライムローン問題ならびに資源価格の急激な高騰による世界経済への影響は不透明感を増していますが、主要市場である新興国の経済成長を受けて、当部門のビジネスに与える影響は限定的なものと判断しています。

中南米、ロシアNIS、アジアなどの新興国では今後の経済成長を背景に、消費財としての自動車マーケットの拡大や基幹産業の整備が進んでおり、各種プラントならびに情報関連設備などの需要の伸長が期待されます。このような環境下、資源などの輸送は活発であり、船舶の供給が逼迫しているため、船舶・海運市況は高水準で推移しており、新たな船舶の発注意欲も旺盛です。

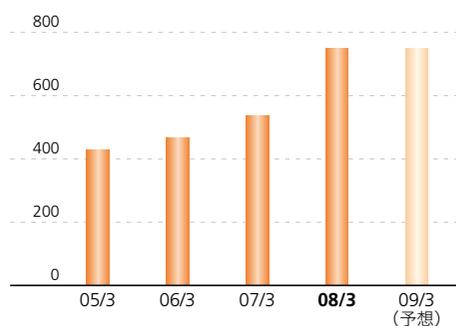
2009年3月期の見通し

2009年3月期の業績については経常利益245億円を見込んでおり、目標の達成に向けて引き続き各事業分野における機能をさらに強化し、収益の拡大を推進していきます。当部門は、2007年1月からの全世界部門別営業戦略体制の導入に伴い、海外地域の拠点と営業戦略の共有、浸透を進めており、海外地域との連携による世界全体の収益の高上げを期待しています。



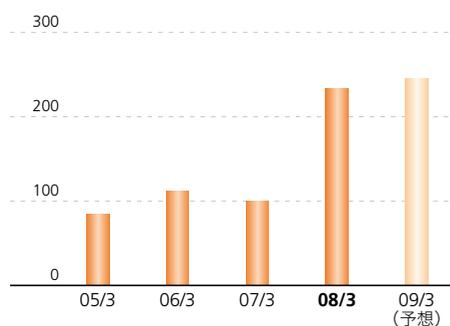
売上総利益

(億円)



経常利益

(億円)



今後の事業戦略

各事業分野での強みや独自性を引き続き発揮するとともに、新規の投融资案件を積極的に実行することで、今後の持続的な成長につながる事業展開をしていきます。

自動車分野では、部品事業などの川上事業から完成車輸出やノックダウン組立などの川中事業ならびに新車販売や中古車、アフターマーケット事業の川下事業まで一貫した自動車産業への取組みを継続し、海外地域での事業強化も引き続き実行していきます。

情報・機電分野では、製鉄・肥料(化学)・エネルギー・電力など各種大型プラント事業での機能拡充を図り、大型プロジェクトへの事業参画も行っていきます。実装機販売事業は、電子部材販売事業との融合や事業投資により事業領域の拡大に取り組んでいます。軸受事業は事業投資を継続し、SCM(サプライチェーンマネジメント)の構築を進めます。

宇宙航空分野では、航空機オペレーティングリース事業などを通じて、長年培ってきたノウハウを活かし、新たなビジネス展開としてアジア、中東地域でのビジネスジェットの展開を行い、新規に設立した双日エアクラフト・マネジメント株式会社を活用して投資家向けリース事業に取り組みます。

船舶分野では、2008年4月より船舶本部・船舶事業部を新たに発足させ、造船資機材から新造船・中古船、傭船、自社保有船まで幅広い取扱分野での総合力を一層強化し、投資案件の推進や、鉄鉱石や石炭などの主要貨物の長期輸送プロジェクトにも積極的に取り組む計画です。

主要事業の紹介



機械・宇宙航空部門



ロシアでのいすゞトラック生産販売事業

当社は、いすゞ自動車株式会社と現地メーカーであるOAO Sollers社(旧 Severstal-Auto)の3社でロシア国内にいすゞ車の小型から大型トラックの製造および卸売を目的とした合弁会社を設立し、2008年8月から新工場ですぐ小型トラックの量産を開始します。ロシアでトラックを本格生産するのは日系メーカーでは初めてとなります。新工場はモスクワから1,000km離れたタタルスタン共和国エラブガ市にあり、3年以内に年産25,000台の規模を見込んでいます。

◀ 量産前の新工場オープニング式典



タイでの現代自動車の組立・卸販売事業

当社は、タイの現地資本と合弁で韓国の現代自動車の組立・販売を目的として、タイにHyundai Motor (Thailand) Co., Ltd.を2007年6月に設立しました。同社は10月から本格稼働を行っています。当社はベネズエラおよびアルゼンチンでの関係会社を通じた現代自動車組立・卸販売の経験を活かしたタイでの実績を足掛かりに、成長著しいアジア地域における自動車事業の拡大を目指します。

◀ バンコクでのオープニングセレモニー



米国における鉄道車両案件の活況

当社の米国法人である双日米国会社と韓国・現代グループ傘下の鉄道車両メーカーである現代ロテム社と共同でマサチューセッツ湾交通局(ボストン)向け新型二階建て鉄道車両(客車)75両を2008年4月に受注しました。本件には追加75両のオプション契約が付随しており、最大で150両の大型受注となる可能性があります。双日グループは1978年より米国鉄道車両市場での受注実績があり、その受注累計は1,000両を超えています。今後もニュージャージー、ワシントンなどでの大型商談が予定されています。

◀ 受注した客車のイメージ図



メキシコにおける自動車物流サービス事業

当社グループは、日産メキシコのアグアスカリエンテス工場の門前にAutrans Mexico, S.A.P.I.を2007年6月に設立し、2008年秋に操業開始予定です。Autrans社は自動車メーカー各社のコスト削減施策ニーズに対して、各種ロジスティックサービス(物流・組立・検品等)を提供しています。双日グループはすでに米国およびタイでも同様の事業を展開中であり、今後、中国などでも展開していく予定です。

◀ すでに稼働中の米国Autrans社インガソール工場



世界へ高付加価値プラントビジネスを展開

製鉄・インフラなど基幹産業用プラント、電力設備(発電/変電/送電)および肥料(化学)・環境関連プラントを中心に、培ってきた地域スペシャリティーと世界ネットワークを駆使して、EPC・機器供給から事業投資、ファイナンス、原材料調達などの機能を複合化し、より付加価値の高いプラントビジネス・事業を推進しています。

◀ インドネシア向けコージェネレーションシステム



電子部品実装機・関連事業のグローバル展開

半導体実装ロボットで世界トップシェアを誇る富士機械製造株式会社の表面実装機の販売・サービス会社を中国、東南アジア、ブラジル、インドで展開し、携帯電話、パソコン、自動車、半導体などの分野の顧客に販売・サービスを提供しています。さらに関連機器の開発・製造を行う事業への投資も視野に入れて事業領域を拡大していくとともに、顧客への部材(キット)の提供、製品の取扱いなども行いバリューチェーンを構築し、半導体および表面実装業界でのトータルソリューションプロバイダーとなることを目指します。

◀ 富士機械製造製半導体表面実装機



成長する通信分野の新規ビジネスモデル展開

川上の通信インフラ機器販売事業をインド・東南アジア・日本市場を中心に、海外ネットワークをフルに活用し展開しています。今後は、これら主要市場において通信ネットワークの保守・サービス分野での事業投資を進め、事業領域を拡大していきます。また、米州で展開している通信機器販売事業をアジアおよびBRICs市場へと拡大し、グローバルな機器販売体制を構築し、川上・川下双方にシナジーの出るビジネスモデルを確立します。

◀ 通信用タワーと通信ネットワーク機器



「環境経営」を掲げる双日マシナリー

双日マシナリー株式会社は、地球温暖化の進行と資源の枯渇問題の深刻化に対応して「環境経営」を掲げています。地球環境保全の思想に基づき、環境に配慮した「シンプル、スリム、コンパクト」な生産ラインの機械設備の開発・提案を常に行い、低エネルギー消費型設備を提供することで、自動車、鉄・非鉄、化学、半導体などの幅広い産業分野における顧客のコスト削減・CO₂削減と生産性向上に貢献しつつ、当社の競争力向上・成長へと繋げていきます。

◀ コンパクトな設計で短時間で乾燥が可能な樹脂用IRD近赤外線乾燥機



ボーイング社、ボンバルディア社航空機販売事業

当社は約半世紀にわたり、ボーイング社と一体となって民間航空機の販売活動に携わっており、その国内シェアは85%以上に達しています。最新のテクノロジーを結集したB787型機も全日本空輸株式会社、株式会社日本航空の大手2社によって導入されます。また、地域航空の分野では国内の航空会社向けにボンバルディア社製CRJシリーズジェット機およびDash-8シリーズ、海上保安庁向けにDash-8シリーズ特殊目的機の販売など、積極的に取り組んでいます。

◀ ボーイング社製B787「ドリームライナー」



成長が見込まれるビジネスジェット事業

ビジネス航空機は現在、最も注目を集めている成長著しい分野です。当社はボーイング社およびボンバルディア社のビジネス航空機全機種の内国向け販売に加え、米国チャーター運航免許を有するACI社と共同で、運航管理サービスの提供やチャーターフライトの販売をアジア全域で行うなど、積極的に取り組んでいます。

◀ ボンバルディア社製グローバルエクスプレスXRS型ビジネスジェット



双日マリンアンドエンジニアリング

双日マリンアンドエンジニアリング株式会社は、新造船・中古船の売買、備船、船舶管理、建造監督から、大型エンジン、LNG船用特殊機器、鍛鋼品や造船設備の販売など、海運造船業界のあらゆる分野をカバーする総合力で皆様のニーズにお応えしています。2007年度は世界最大級の豪州製双胴アルミ高速フェリーの導入サポートや、株式会社神戸製鋼所製の鍛鋼品の戦略的取組みなどに成果を上げました。

◀ 船舶用低速ディーゼル主機用超大型組立型クランク軸(神戸製鋼所製)



船舶保有事業

当社は、40年以上にわたり汎用性の高い中・小型ばら積み船を中心とした船舶保有事業をつづけています。情報やノウハウの蓄積・共有といった双日マリンアンドエンジニアリング株式会社の事業展開との相互補完・相乗効果はもとより、船舶事業の一つの柱としての存在感を高めています。2008年度には新たに2隻の新造船が船隊に加わる予定ですが、5年先、10年先をも見据えながら着実に船隊整備を進めています。

◀ 2008年5月に竣工した自社保有船「TORM SALTHOLM」(83,000トン型ばら積み船)

部門別営業概況



エネルギー・金属資源部門



エネルギー・金属資源部門長
兼松 弘

海外の鉄鋼関連プロジェクトに長く携わり、メキシコ、ロンドン駐在を経て、アジア総支配人としてジャカルタ、シンガポールに駐在。製鉄・電力をはじめとする幅広い経験・人脈を活かし、2007年4月よりエネルギー・金属資源部門長として、熱い心で、今後のわが国にとって重要な産業分野を担当する部門を率いています。

2008年3月期業績総括

堅調な資源価格や石油・金属資源の取扱い伸長により、2008年3月期における当部門の売上高は1兆4,678億円と前期比14.1%の増収、売上総利益は413億円と前期比横ばいながら、経常利益は361億円と同8.4%の増益となりました。

エネルギー分野では、石油・ガス・LNG事業は、上期のガス価格低迷による生産減少の影響があったものの、石油製品価格の上昇および取扱量増加により、ほぼ横ばいとなりました。一方金属資源分野では、石炭事業は、豪州での滞船の影響による生産減および人件費などの採掘コスト上昇により減益となりましたが、金属資源は取扱量増加および価格上昇、さらにカナダのモリブデン、フィリピンのニッケル生産会社などの関係会社および関連会社の好業績もあり、前期に比べ大きく収益を伸ばしました。また、鉄鋼製品分野では、当社40%出資の株式会社メタルワンが鉄鋼需要拡大の力強い動きが顕著な中で引き続き好調に推移し、連結収益に貢献しました。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

当部門を取り巻く外部環境としては、引き続きBRICsなどの新興国の経済発展とそれに伴う急激なグローバル化の進行があげられます。中

国やインドにおける資源・エネルギー需要の大幅な拡大と資源国の台頭により、原油・ガス・金属資源などの価格は予想以上のスピードで上昇しており、権益買収取引の巨大化、途上国における資源ナショナリズムといった事象を目の当たりにしています。加えて、足元では、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界規模での経済の減速の兆しがあり、われわれとしてはこのような複雑な要素が絡み合う状況への対応が必要となっています。

2009年3月期の見通し

2009年3月期の業績については、売上総利益が480億円と前期比16.2%増、経常利益が370億円と前期比2.5%増となる見込みです。金属資源事業において、一部合金鉄価格が前期比下落する見通しとしているため減益となるものの、石油・ガス事業では、生産量増加・市況上昇により増益。また、石炭事業においても、販売価格の上昇による増益が見込まれています。特に石油・ガス・LNGについては、米国、ブラジル、インドネシアなどで保有する権益が順次生産を開始する予定であり、新たな収益貢献事業として期待しています。

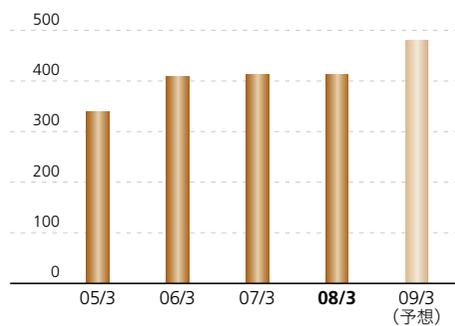
今後の事業戦略

当部門の事業戦略は、「持続的成長のための将来の収益・事業基盤の創造」であり、上流権



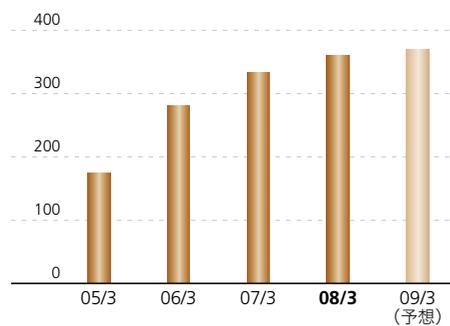
売上総利益

(億円)



経常利益

(億円)



益投資と物流事業を両輪とした営業展開をつづけています。上流権益投資については、引き続き石油・ガス・LNG、石炭、レアメタルなど当社が強みを持つ事業を中心として、時間軸（短期と中長期）、商品、地域などポートフォリオの最適化を推進しながらその拡大を図っていきます。一方で当社の強みは国内・海外で築き上げたネットワークを駆使した物流事業を行っていることです。日本向けのみならず海外市場を成長エリアと位置付け、国内外のグループ会社と連携しマーケットのニーズを先読みすることにより、今後の事業展開に厚みを出しています。これはまさに総合商社ならではの機能であり、例えば2008年4月に新設した鉄鋼事業本部はその好例といえます。上流の鉄鉱山開発から下流の鉄鋼製品事業（株式会社メタルワン）までを網羅し、成長著しい鉄鋼産業への取組みを強化していきます。さらに当部門として持続的成長を実現するために忘れてはならないの

が将来の有力事業の育成です。その一つが環境・クリーンエネルギー分野であり、LNG、原子力、バイオ燃料および太陽光発電を最も有力なターゲットとしています。

主要事業の紹介



エネルギー・金属資源部門



石油・ガス上流権益

石油・ガス上流権益事業においては、当社独自のネットワークを活かした投資を継続して推進しています。英国領北海、米国メキシコ湾、カタール、ガボン、エジプト、ブラジルなどの既得権益に加え、米国メキシコ湾大水深における石油開発事業、米国テキサス州・ルイジアナ州陸上タイトガス開発事業、豪州ヴィクトリア州沖での石油・ガス開発など新規事業にも積極的に取り組んでいます。このように分散投資を基本として優良権益資産を拡大し、中期経営計画の目標である日量4万バレル(原油換算、LNG含む)への積み上げを目指しています。

◀ 2008年4月に獲得した豪州ヴィクトリア州沖Basker Manta Gummy (BMG) 鉱区



LNG事業

当社は、グループ会社であるエルエヌジージャパン株式会社(双日50%、住友商事株式会社50%の出資)を通じ、過去40年以上にわたる豊富な経験・ノウハウを活かし、新たなLNGバリューチェーンの構築を目指しています。すでに生産を開始しているカタールのラスラフアンプロジェクト、2008年末に生産開始予定のインドネシア・タンゲプロジェクトなど現在推進中のプロジェクトに加え、ナイジェリアにおけるLNG権益獲得ならびに長期引取りに向けての交渉を継続中です。また新たな取組みとしては、豪州クイーンズランド州での、最近注目を浴びている石炭層ガスを活用した中型LNG事業などにも注力しています。

◀ インドネシアのタンゲLNG基地(建設中、2008年末完工)



石油・ガス中流/下流事業

当社は石油・ガスの中流・下流ビジネスにも力を入れています。海外ではベトナムにおけるLPG輸入・販売事業への投資を実行し、LPGタンクが完成した2008年3月期より営業を開始しました。国内では原油・石油製品のトレーディング・販売事業に加え、子会社の双日エネルギー株式会社を通じてのガソリンスタンド経営、石油製品・化学品のタンクビジネスを推進しています。また新規分野としてバイオエネルギー、ガストレーディングなどへの進出も計画しています。このようにグループの総合力を活かした事業展開が当社の強みであり、今後も収益力のさらなる強化を目指します。

◀ SOPET Gas社ベトナムLPG事業



炭素事業

子会社の株式会社ジェクトでは、さまざまな産業の米である炭素("C")とその関連商品に関わる事業に特化した事業展開を進めており、日本はもとより世界市場で広く深く開拓をつづけ、多岐にわたる炭素、黒鉛製品群を取り揃えています。投資事業としては中国においてコールタール蒸留事業を済寧辰光ジェクト煤化有限公司で展開。現在タール蒸留能力は24万トン規模となり、コールケミカル製品群を全世界へ供給しています。

◀ ベトナムの積出港で積込荷役中の無煙炭



原子燃料事業

当社は、原子燃料関連で世界No.1企業であるフランスAreva NC社の日本総代理店として、総合的なサービスを国内電力会社各社に提供しています。また、国内電力会社各社の使用済み原子燃料の海外再処理役務の支援や、関係会社を通じた原子力関係の機器・燃料・材料販売なども行っており、今後業界におけるこの強固なポジションを活用し、Arevaグループのパートナーとしてのビジネスの幅を広げていきます。さらに2007年には欧州で発電を終えた原子炉の解体事業を行っているフランスのCybernetix社に出資し、原子炉解体事業に進出することになりました。

◀ ArevaグループのユーロディフGB-Iウラン濃縮工場



石炭事業

石炭事業においては、トレーディング事業と投資事業を両輪と位置付け、シナジー効果を発揮させています。石炭販売においては、日本向け輸入取扱シェアトップであるロシア炭やインドネシア炭を中心とした国内向け販売量の拡大を行う一方、2007年に中国に設立した石炭販売会社を通じての中国向け販売およびその他第三国向けの開拓にも注力しています。投資事業では、2009年に生産開始予定の豪州原料炭炭鉱(パーモント炭鉱)につづき、2007年に取得した豪州の大型一般炭炭鉱(ムーラーベン炭鉱)が2010年の生産開始を予定。今後豪州をはじめインドネシア・ロシア他でも権益炭量の積み上げを図っていきます。

◀ 豪州ジェリンバ炭鉱での露天掘り操業鉱区



合金鉄事業

合金鉄事業では、鉄鋼原料用途などのモリブデン、バナジウム、タングステン、マンガン、クロム、ニッケル、ニオブ、シリコン、金属シリコンなどのいわゆるレアメタルを数多く取り扱っており、モリブデン、バナジウム、ニッケルをはじめとした海外鉱山権益確保と安定供給を推進しています。2007年8月にはポルトガルに鉱山権益を保有するカナダのタングステン精鉱会社を友好的TOBにより買収、今後も権益資産拡大に注力していきます。

◀ポルトガルのタングステン鉱山



非鉄・貴金属事業

非鉄・貴金属事業においては、バーレーンALBA社のアルミ地金販売など、アルミ、銅地金、亜鉛、錫(スズ)他、非鉄金属のトレーディング事業に加え、貴金属の工業用分野でのトレーディング事業も推進し、安定的な収益確保を目指しています。また、世界最大の資源企業であるBHP Billiton社と共同で、豪州ワースレーでのアルミナ精製事業の運営なども行っており、2008年5月には、アルミナの需要拡大に応えるべく、本プロジェクトの精製能力増強を決定しました。今後は特に東南アジア地域でのトレーディング事業の拡大を図るとともに、国内外有力パートナーと共同で、銅、亜鉛などの開発プロジェクトへの参画も検討していきます。

◀豪州ワースレーアルミナ精製プロジェクト



鉄鉱石事業

鉄鉱石事業については、現在対日輸入量では商社第2位の地位を築いており、日本の製鉄会社とともにブラジルでの鉄鉱石ペレット製造事業や、ベネズエラでの還元鉄事業に出資しています。今後は日本国内はもちろん、中国など需要が拡大する第三国向け販売などにも注力していきます。投資事業では、2007年、豪州において当社にとって初となる鉄鉱山権益を獲得、鉱山開発からペレット製造・販売までの資源バリューチェーンの確立を目指しています。

◀ブラジルの鉄鉱石ペレット製造工場



鉄鋼製品事業

当社は、日本最大の鉄鋼総合商社である株式会社メタルワン(双日40%、三菱商事株式会社60%の出資)を通じ、圧倒的な強さを誇る鉄鋼製品の国内取引の維持・拡大を図るとともに、当社本体にて行う各種事業との協業・連携強化を通じて、エネルギー産業関連の鉄鋼製品取引、海外での鉄鋼製品取引も一層強化し、グローバル・バリューチェーンを展開・構築していきます。また、鉄鉱石事業とも連携し、製鉄原料から鉄鋼製品に至る一貫した展開を通じ、当社グループ全体としての収益拡大を目指します。

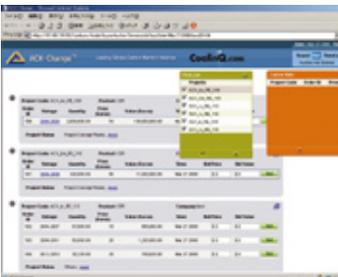
◀西豪州のラインパイプ集積基地



バイオ燃料事業

当社は、深刻化する地球環境問題の解決に欠かせない再生可能・循環型エネルギー事業に着手しています。中でも、ブラジルにおける当社のバイオエタノール・砂糖製造事業は、サトウキビ農園の運営から砂糖・バイオエタノール製造・販売まで一貫して行う大規模プロジェクトです。バイオエタノール製造に利用した水はほぼ100%再利用し、さらにサトウキビのカス(バガス)を発電に利用するなど地球にやさしい事業といえます。今後の事業拡大に伴い、2021年にはブラジル国内のサトウキビ圧搾量の5~10%のトップシェア確保を目指しています。

◀ブラジルのバイオエタノール製造工場



環境・新エネルギー事業

当社は、商業化に向けたクリーン・コール・テクノロジーの開発、太陽光・風力・産業廃棄物などを燃料とした環境型IPP事業など、環境にやさしい新エネルギー関連事業にも取り組んでいます。また、水素貯蔵技術保有ベンチャーへの先行投資や100%子会社を通じ日本初の排出権のオンラインオークション事業を開始するなど、次世代の核となりうる新技術・事業モデルへの展開を図っています。

◀子会社コーリンク株式会社での排出権オンラインオークション

部門別営業概況



化学品・合成樹脂部門



化学品・合成樹脂部門長
鈴木 譲治

大学で化学を専攻し、入社後もケミカルとプラスチック“一筋”。12年に及ぶ海外駐在先はインドネシア、イラン、ドイツ、英国とグローバル。変化の激しい21世紀は、裾野の広い化学品ビジネスには無限の可能性があると確信し、持続的成長に向け事業を推進しています。

2008年3月期業績総括

当部門の売上高は前期比5.1%の増収となる7,030億円、売上総利益は538億円と前期比10.2%、経常利益は170億円と前期比102.4%の増益となり、2008年3月期の計画値を超過達成しました。

川上の化学品分野では、石油化学基礎原料や鉱産関連商材の市況の高騰に苦しみました。ニーズを汲み上げて市場をフォローしたことで、好調に推移しました。

川下の合成樹脂分野は、海外での樹脂原料ビジネスが好調に推移し、高機能・電材事業の液晶材料・半導体関連部材・ガラスフィルタなどの市況好調を背景に一年を通じて堅調に推移しました。

肥料事業は食料増産の重要性が叫ばれる中で需要増に呼応する形で事業拡大し、好調に推移しました。メタノール事業ではメタノール市況の高騰を背景に増益に貢献し、当社のメタノール工場は操業の安定、効率化を実現しインドネシア政府から安全工場として表彰されました。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

化学品業界は、石化原料や鉱産資源の供給量の拡大に比較して、中国・インドを中心としたアジア市場での原料需要の伸びが大きいと見込まれ、引き続き原料価格は上昇傾向にあります。

一方、合成樹脂業界においては、原油価格の高騰が予断を許さぬ状況にあり、川下の製造会社に多くの出資会社を持つ合成樹脂本部は、ますます高付加価値商品への展開や差別化が必要となります。

肥料業界は、2007年からバイオエタノール需要の高まりや農作物価格の高騰により、肥料需要が急増しています。製品コストはこれまでにない高値となっており、この傾向は2008年以降も当面はつづく見込みであることから、さらに生産・販売での効率化が必要です。

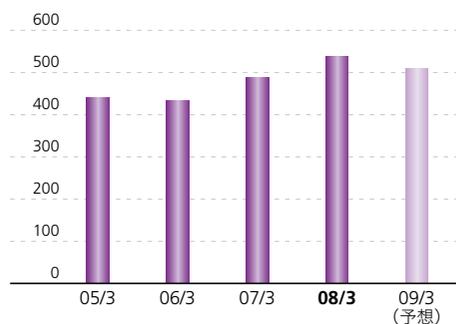
メタノール業界は、2008年に入り大型メタノールプラントの稼働が開始するなど、2007年に比べ市況は低下していくと思われませんが、一方で接着剤、エンジニアリングプラスチック、バイオディーゼル、プロパンガス・軽油代替燃料などで需要拡大も見込まれています。

2009年3月期の見通し

各事業セグメントを取り巻く外部環境を踏まえ、2009年3月期の経常利益は135億円を見込んでいます。2008年3月期との比較では、化学品事業でレア・アースをはじめとする取扱高の拡大を見込み増益、合成樹脂事業では概ね横ばいの見通しです。また、肥料事業では原料価格の上昇を見込むものの、価格転嫁が進むことに加え、販売数量の増加を見込んで増益の見通しです。一方、メタノール事業では前年は行わなかったメタノールプラントの定期修理

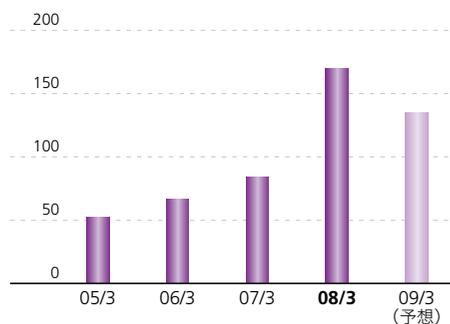
売上総利益

(億円)



経常利益

(億円)



を行うことから販売数量が減少することおよび市況の沈静化を想定して減益を見込んでおり、部門全体で減益となる見通しです。

今後の事業戦略

当部門は、「自動車」、「ライフサイエンス」、「電気・電子製品」を重点領域とする方針を打ち出しています。これらの領域に軸を置きながら、あらゆる産業に原材料で貢献し、多方面に接点を持たせてバリューチェーンを構築し、収益の源泉を多様化しつつ、持続的成長を目指していきます。

化学品事業では、自動車向け用途を中心として需要が拡大し、当社が日本でも取扱高でトップシェアを誇るレア・アース事業を今後の成長事業として捉え、これまでの川上での物流中心の事業取組みから、製造分野への事業投資を行って川中の展開を進め、さらなる業績拡大を実現します。

合成樹脂事業の中核会社である双日プラネット株式会社は、自動車およびFPD（フラットパネルディスプレイ）やプリント基板関連のビジネスを戦略的拡大事業と位置付け、経営資源を集中して取り組んでいきます。また、海外では中国・アジア各国を重点地域とし、これら重点領域において樹脂原料販売から製品販売まで一貫してカバーできるサービス網を構築していきます。

肥料事業では、現在生産販売を展開しているアジア市場を主軸にしつつ、その土地、その作物に適合した肥料を作る技術を活かし、高品質かつ安価な肥料製品でそれぞれの国の農業生産に貢献していきます。

主要事業の紹介



化学品・合成樹脂部門



双日コスメティックス

2007年4月に設立して一年が経過した双日コスメティックス株式会社は、安心・安全を徹底し、高機能を持った化粧品を新たに市場に投入し、順調に売上を伸ばしています。今後もマーケティングから商品開発まで独自に行って、より多くの消費者の方々に喜んでいただける化粧品を提供していきます。

◀ 双日コスメティックスの新品 (SPコラーゲージュ)



レア・アース事業

当社は国内トップシェアのレア・アース輸入実績規模を誇ります。レア・アースは省エネ家電、ハイブリッド自動車など環境・省エネを実現する製品や、パソコンなどのIT機器の生産に不可欠な原材料です。主たる供給源の中国からの調達を安定化させつつ、ベトナムなど他国のレア・アース資源開発に積極的に取り組み、国内外の需要家への将来にわたる安定供給を目指すと同時に、成長分野の一つであるレア・アース磁石合金の生産事業にも取り組み、資源開発から製品までのバリューチェーンを構築していきます。

◀ レア・アース原料を使用したネオジム鉄ボロン合金



クロールアルカリ事業

当社は無機化学品の基幹原料である工業塩をはじめとして、それを用いて生産されるソーダ灰・苛性ソーダといったアルカリ製品、また製紙用薬剤であるクロレートなどの塩素関連商品の取扱いにおいて、いずれも商社トップクラスの規模を誇っています。工業塩に関しては、豪州塩およびインド塩を長年にわたり日本をはじめとするアジアおよび中東市場に供給し、拡大する需要に応えています。また、塩素誘導品である塩ビ原料EDC (エチレン・ジクロライド)については、ブラジルのEDCメーカーBraskem社に出資、日本およびアジア向けに長期にわたり供給しています。

◀ ブラジルのEDCメーカー、Braskem社の工場



液体化学品のグローバル展開を支えるケミカルタンク事業

当社は日本、ベトナム、タイをはじめとする世界8カ国で合計10万KLを超えるケミカルタンクを確保しています。強みであるこの物流拠点を活用し、安定的な液体化学品トレードを展開、工業用エタノールの対日輸入取扱量は市場シェア15%で商社トップクラスです。化学品需要が増すベトナムでは、貯蔵能力を倍増しましたが、さらなる増設を準備中です。また、地域展開を拡大し顧客への安定供給を実現するため、新興市場におけるケミカルタンク設備への新規投資を検討しています。

◀ タイ・バンコクにおけるタンクヤードNIM社



米国におけるメトン事業：環境に貢献する成型用新素材

有機化学品事業の戦略ビジネスとして、メトン樹脂製造子会社であるMetton America Inc. (米国テキサス州)を設立しています。メトン樹脂は、液状成型用樹脂で大型、複雑な部品を容易に成型でき、ガラスファイバーを含まず高耐衝撃性・軽量化を実現します。大型トラック部品、建設農業機械などに用いられる新素材として、当社のグローバルネットワークをフル活用し、グローバルに販売展開しています。

◀ メトン樹脂ならではのデザイン性を活かし、大型トラックではボンネットや風切り板に採用



肥料事業

当社子会社のThai Central Chemical Public社(タイ)、Atlas Fertilizer社(フィリピン)、Japan Vietnam Fertilizer社(ベトナム)は、年間180万トンの化成肥料を製造・販売しており、東南アジア最大の規模を誇っています。近年の世界的な人口増加に加え、燃料用作物の需要増加を補うために、農作物の増産は必要不可欠であり、高品質肥料の安定供給により貢献していきます。

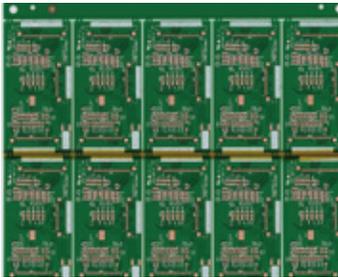
◀ Japan Vietnam Fertilizer社の化成肥料



メタノール事業

当社が主要株主となっているPT. Kaltim Methanol Industri (KMI社)は、1998年よりインドネシアでメタノールの製造を開始し、成長アジア市場で年間約70万トンを販売しています。需要地に近い利点と安定的な製造・デリバリーにより市場から高い評価を得ています。メタノールは幅広い製品の基礎原料として使用されていますが、近年プロパンガス・軽油代替として燃料用途での展開にも注目されています。

◀ KMI社のメタノール製造工場



FPD(フラットパネルディスプレイ)関連事業

双日プラネット株式会社は、戦略的拡大事業の一つとしてFPD・プリント基板分野をあげており、特に産業集積が進む台湾・中国にて、液晶原料・プリント基板などの関連素材を取り扱っています。また、現在注目されている有機ELなど、次世代の新技术・新素材への取組み拡大のため、有力素材メーカーとの提携だけでなく、関連ベンチャー企業との資本・業務提携も進めています。

◀ プリント基板



自動車部品関連事業

双日プラネット株式会社は、グローバルに市場が拡大している自動車分野において、主に日本・中国・アジアにて、樹脂原料・部品などの販売を行っています。特に自動車生産台数が急増している中国華南地区においては、高木自動車部品(佛山)有限公司、双日塑料(深圳)有限公司などのグループ会社を活用し、原料、部品、金型など、幅広い商品を提供する体制を構築しています。

◀ 自動車部品



製造受託事業

双日プラネット株式会社は、シリコンウエハー・FPD用ガラス基板といったクリーン度の高い製品の搬送容器を、取引先のニーズにあわせて、設計から製造まで受託しています。また、搬送容器の洗浄を行う事業にも投資を行い、新規ビジネスを開始しています。今後は、高い成長性が期待される太陽電池分野、アミューズメント分野にて、同様のビジネス拡大を進めます。

◀ 樹脂パネル貼合せケース



樹脂事業

双日プラネット株式会社は、自動車部品分野だけでなく、OA・家電機器分野での樹脂原料販売ビジネスが大きく、基盤事業と位置付けています。さらなる成長が期待される海外市場では、樹脂コンパウンド(成形前材料)製造拠点・樹脂販売子会社から樹脂原料を供給していますが、さらにVMI(Vendor Managed Inventory=門前倉庫による在庫管理)といったロジスティック機能を強化し、全世界の取引先に対して金型や設備およびシステムまでに至るトータルサービスを展開する体制構築を進めます。

◀ 樹脂コンパウンドペレット



包装資材事業

双日プラネット株式会社は、食品・日用品から産業用途まで、樹脂原料、設備から最終製品に至るまで幅広く事業を行っています。特に、食品分野では、高酸素バリア性のEVOH樹脂、医薬分野では防湿性の高い複合フィルムなど、高機能製品の販売を行っています。またCO₂削減効果のある製品を取り扱うなど、環境対応型商品の取扱い拡大を図っています。

◀ 自社ブランド製品：加熱機能付き容器「ナルホット」

部門別営業概況



建設・木材部門



建設・木材部門長
市磯 正夫

入社以来、受渡・経理・資材・商社機能を活かした元請け、それにデベロッパー事業と、まさしく建設を取り巻く分野全般に長く携わり、日本全国に広がるマンション事業を手掛けました。建設分野にとどまらず、これまで培ってきた“目利き力”“知見”“幅広い人脈”を活用し、シナジー効果を求めて木材分野拡大のため、海外での事業投資をスタート。「時間軸を大切に」がモットーです。

2008年3月期業績総括

2008年3月期の当部門の売上高は3,453億円と前期比9.2%の減収、売上総利益は213億円と前期比14.8%の減益となりました。経常利益については47億円と前期比42.0%の減益となり、これらの主な要因は次のとおりです。

建設分野のマンション開発事業では、千葉県我孫子市の「アクア・レジデンス」など、土地の仕入れが地価高騰前であった物件の引渡しが計画どおり完了したことにより増収・増益となりました。商業施設開発分野では、関連会社のチェルシージャパン株式会社が手掛けるアウトレットモールの増床が寄与し増収となりましたが、売却物件が減少したため減益となりました。木材分野では、2007年6月の建築基準法改正に伴う建築確認審査の厳格化による住宅着工の遅延や減少により、国内合板需要が低迷し販売数量が減少したことに加え、販売価格も需要減に伴い通年にわたり下落が続き、一昨年度の水準に逆戻りするという結果となり減収・減益となりました。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

建設分野では、土地価格と建築工事費の高騰で物件の市場価格が上がる一方、物価上昇懸念などから一般顧客の買い控え傾向が顕著となりました。また世界的な金融市場の信用収

縮などで投資ファンドを取り巻く環境も厳しさを増しており、市況の不透明感は今後もしばらく継続すると予想されます。

木材分野では、メインマーケットの日本市場は、景況感の悪化や少子高齢化により需要の縮小が予想されますが、新興国の急成長により世界需要は拡大していく見込みです。一方で、環境規制などにより世界の伐採量は減少しており、資源としてのアプローチが重要になってきています。また、世界最大の森林面積を保有するロシアでは、自国産業育成のための大幅な原木輸出税率の増税が予定され、木材資源インフレの可能性の高まりの中、資源国の政策やファンドからの資金流入の変化に対応することが必要となってきました。

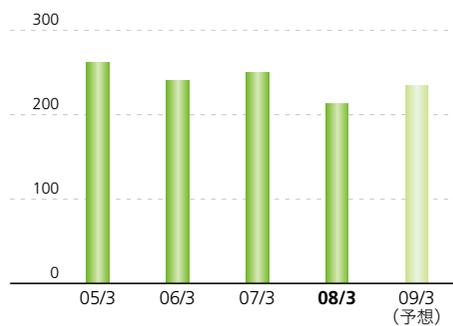
2009年3月期の見通し

事業を取り巻く環境は厳しいものの、2009年3月期の経常利益計画は110億円と前期比増益を見込んでいます。建設分野では、分譲マンションの販売は前年と比較して低調となる見込みですが、オフィスビルなどの卸売事業が順調に推移すること、および商業施設開発の売却を予定していることから前期比増益となる見通しです。

また、木材分野では、国内市場での合板・木材製品の在庫調整が進み、需給バランスも改善してきていることから、市況好転に的確に

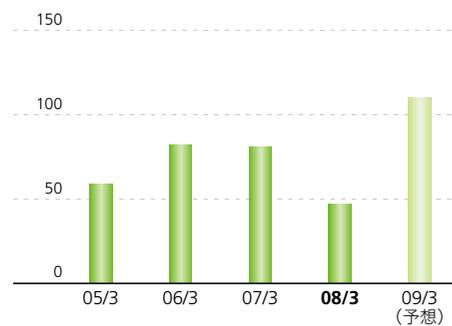
売上総利益

(億円)



経常利益

(億円)



対応し増益を見込んでいます。また、仕入れ情報の社内共有体制の強化や相場変動への対応をより厳しく行い、川下直需販売を促進する機能を高度化することで、下振れの少ない収益構造への転換を目指します。

木材分野では、資源の囲い込みのため、主要産地に配置した海外拠点網と海外有力サプライヤーとの長年にわたる強固な信頼関係をもとに、日本の高度な加工技術による海外での加工事業を展開し、オリジナル商品の販売により持続的成長を目指します。

今後の事業戦略

マンション事業では、前期より本格的に分譲を開始した「インプレスト／IMPREST」のブランド価値をさらに高めるために、社会的な課題であるエネルギー問題・環境問題に配慮しつつ、居住者の使い勝手・暮らしやすさを追求した商品の提供を行っていきます。

商業施設開発事業では、流通・小売業界の中で特定の核店舗の影響を受けない独立系のデベロッパーとしての機能を活用し、地域性や顧客層を考慮した店舗構成および施設運営を行うことで社会の変化に柔軟に対応できる将来性の高いショッピングセンターの開発を目指します。

主要事業の紹介



建設・木材部門



「インプレスト」

当社は35年以上の長きにわたり、業界の先駆者として累計約8万戸のマンションを供給してきましたが、2007年、分譲マンションブランドを新しく「インプレスト/IMPREST」に統一しました。これまで積み重ねてきた実績やノウハウを統合・再構築することによって、すべてのお客様に「期待を超える感動を届ける」ことをコンセプトにしたものです。これからは、個別の事業計画を通じて、新しい価値を提供していきます。

◀「インプレスト」のロゴマーク



我孫子駅徒歩5分の森の丘の暮らし「アクア・レジデンス」

「アクア・レジデンス」はJR我孫子駅徒歩5分という好立地に「アジアリゾート」のコンセプトを取り入れた全430邸の大規模マンションです。それはまさに「アジアリゾート」という新しい発想のもと、人と自然が心地良くつながる楽園。次世代を見据え、住まう人がより快適な暮らしを送れるよう、専有面積に屋外空間を加えた100㎡超の生活空間、「オール電化」「ディスプレイ」「食器洗浄乾燥機」などの先進テクノロジー、安心のセキュリティを採用しています。

◀「アジアリゾート」「アクア・レジデンス」



憧れの地 神戸に誕生した「インプレスト エクリュ」

神戸の中心地「三宮」まで、JRで5分の兵庫駅徒歩10分の地に誕生した「インプレスト エクリュ」。その名に込めた白とベージュを基調にガラスを使用したデザイン性の高いデザインが完成しました。RV車も置ける平面平置駐車場を無料で100%完備したほか、スーパーや学校が近い生活に便利な立地環境や女性モニターの声から生まれた実生活体感型モデルルームなどが人気。吹抜のある住戸など住空間のさまざまな工夫が喜ばれています。

◀「インプレスト エクリュ」の外観



「モラージュ」シリーズ第3弾・苜蒲、今秋オープンへ！ 第4弾・泉北の開発にも着手！

双日グループでは、「真ん中に人がいる」をコンセプトとした郊外型大規模商業施設「モラージュ」を全国に展開しており、シリーズ第3号店である「モラージュ 苜蒲」は2008年11月にオープンする予定です。同施設はシネマコンプレックス、食品スーパー、レジャー施設などに加え、ファッション、雑貨、飲食店などの約260の専門店を擁しており、地域生活者の幅広いニーズに応じたサービスを提供します。大阪府和泉市においても「モラージュ 泉北」を計画しており、2010年春のオープンを目指しています。

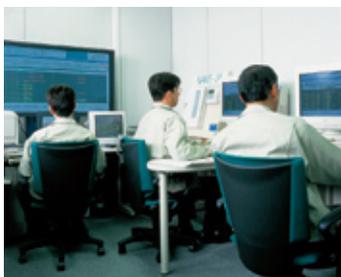
◀「モラージュ 泉北」



アウトレットモール事業～2009年までに新規2センターを開業予定

当社が出資するチェルシージャパン株式会社では、御殿場をはじめ、りんくう、佐野、鳥栖、土岐、神戸三田でプレミアム・アウトレットを展開し、業績は開業以来順調に伸長しています。同社開発のアウトレットセンターは国内最大の売上、規模、動員を誇り、今後お客様の高い満足を得られるよう、施設、テナント、サービスの充実を図るとともに、新規センターの開発にも注力していきます。2008年秋には仙台泉に、2009年夏には茨城県阿見に新規センターの開業を予定しています。

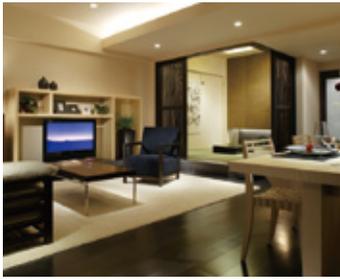
◀神戸三田プレミアム・アウトレット



不動産管理事業～安心と信頼

双日総合管理株式会社は、マンション、ビル、商業施設などにおける不動産総合管理会社です。マンション管理事業では、2008年3月末で約27,000戸強の管理を手掛けており、この実績を双日グループで展開する分譲マンションの新ブランド「インプレスト」シリーズにも活かしていきます。24時間対応の遠隔監視システム「NAMS-24」、会計管理システム「MUAS」、フロント社員向けの管理業務支援システム「F-net」などのきめ細かいサービスを展開し、さらなる安心と信頼の提供に努めます。

◀24時間稼働の遠隔監視システム「NAMS-24」



マンション販売・住宅インテリア商品販売・不動産仲介コンサル・再生事業～豊かな住まいの提供

双日リアルネット株式会社は、双日グループの不動産総合サービス会社として、マンションの企画・販売業務では年間4,000戸の取扱い実績を誇り、モデルルームのコーディネート、住宅インテリア商品販売、販売センターの設計・施工・提案から、不動産の仲介・有効活用・コンサルティング・買取再生に至るまで、さまざまな事業を展開しています。このグループをあげた協力体制と情報力が、お客様に高い評価をいただける原動力であるとの考えに基づき、それぞれの分野で顧客満足度ナンバーワン企業を目指します。

◀ マンション販売センターの内観



中国満洲里市における製材事業

双日建材株式会社と清水木材株式会社は、ロシアとの国境の町、中国内モンゴル自治区の満洲里市において製材事業を行う満洲里三發木業有限公司を設立し、2008年1月に製品を初出荷しました。工場から日本までのコンテナ一貫輸送による即納体制を整えており、ハウスメーカーなどに双日ブランドの製材品を販売しています。

◀ 同社で生産された製材品



ロシア極東初のベニヤプラント

需要が拡大している構造用合板原料を安定確保するため、世界最大の森林面積を誇る資源大国ロシアの極東地域にベニヤプラントを建設しています。現地の大手原木サプライヤーであるFlora社をパートナーとし、日本最大手の合板メーカーであるセイホク株式会社が技術指導を行うもので、2009年度に操業開始予定です。

◀ ロシアのベニヤプラント予定地



ニュージーランド最大級の製材基地

当社と立川林産株式会社は1989年、ニュージーランドのロトルア市にTachikawa Forest Products社を設立しました。同社は、ニュージーランド最大級の製材工場であり、また、環境対策に配慮した林産物の流通加工認証(CoC)を保有し、国際的森林認証(FSC)材を日本のみならず、需要が拡大している中国、東南アジア、中近東向けに販売しています。

◀ 原料となるラジアタパインの原木



合板・木材製品で業界トップシェアを誇る総合建材商社「双日建材」

双日建材株式会社は、取扱高業界ナンバーワンの合板・製材品をはじめ、各種建材、建築資材、住宅設備機器などの販売を強みとし、環境と安全に配慮した快適な“住”空間づくりに必要な住宅資材のニーズに的確に対応しています。なお、2008年4月に双日住宅資材株式会社と合併し、住宅資材のトータルコンサルティングカンパニーを目指しています。

◀ 双日建材の協力合板工場内の作業風景



元気な森林づくりに貢献する「与志本林業」

与志本林業株式会社は、森林資源の豊富な北海道で3つの製材工場を運営し、100%植林木である国産材を原料としたカラ松製材品をメインに梱包パレットなどの産業用木材製品の販売に強みがあります。また、日本では森林荒廃が社会問題となっていますが、国産材の積極的な利用を通じて山村を活性化し、CO₂をたっぷり吸収する元気な森林づくりに貢献しています。

◀ 原料となる北海道のカラ松植林地

部門別営業概況



生活産業部門



生活産業部門長
石原 啓資

計12年に及ぶ海外駐在の中では特に中国での経験が長く、中国総代表として、高い経済成長をつづける中国全土を駆け巡りました。部門横断的な事業推進が必要とされる今、合成樹脂事業での経験も活かしつつ、現場第一主義で海外・国内にわたりフットワーク軽く駆け巡り、生活産業部門の収益向上のため、全力投球しています。

2008年3月期業績総括

売上高は穀物相場の高騰、煙草事業の取扱い増加により1兆2,549億円と前期比37.3%の増収、売上総利益は386億円と前期比ほぼ横ばいとなりましたが、経常利益は1億円と前期比96.0%の大幅な減益となりました。食料事業に関しては、まぐろの輸入販売において高値で仕入れた在庫が値下がりし収益を圧迫したこと、また、穀物相場高騰に伴う、家畜向けの飼料用原料(トウモロコシ、大豆かすなど)の仕入価格の値上がりを販売価格に転嫁できなかったことにより減益となりました。繊維事業に関しても、内需低迷による衣料品販売不振および事業の収益性悪化により部門全体の大幅減益の要因となりました。物資事業に関しては煙草事業の全国展開に伴う取扱い増加により増収・増益となりました。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

日本の少子高齢化による人口減少とそれに伴う市場縮小により、日本の食品業界および食料業界は競争が激化しています。一方、海外では経済成長をつづけるアジア・中国を中心とした新興国での消費需要が拡大、これに貿易自由化や規制緩和によるグローバル化の動きが加わり、食料を含む資源に対する需要は世界的に急増しています。また、衣料品・寝

具・インテリアにおいても、商品ライフサイクルの短期化と消費者の嗜好多様化が進んだことで、繊維業界を取り巻く事業環境はますます厳しい状況となっています。

2009年3月期の見通し

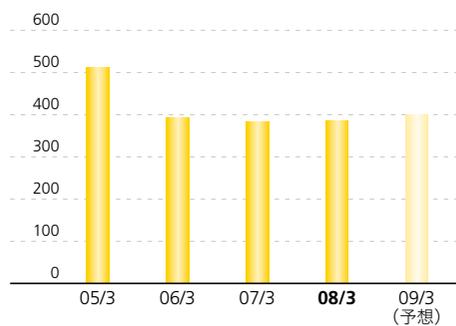
特に内需を主体とする生活産業部門を取り巻く外部環境は厳しいものの、2009年3月期の業績については経常利益を25億円と見込んでいます。持続的成長を達成するために、今後は成長が見込める分野や海外市場に対して、各事業の強みを集中させることにより事業拡大を図ります。

今後の事業戦略

食料事業では、水産事業で取り組んでいるマグロの畜養ビジネスを今までの地中海沿岸から他の地域へと広げ、資源の確保と安定供給を目指していきます。また販売先を日本のみならず需要が旺盛な海外へと広げることで収益拡大を図ります。穀物事業については、すでに布石を打っているベトナムや中国など成長している海外市場での川上から川下に向けた市場展開を引き続き推進するとともに、川上での資源確保に関しては、従来の米国、カナダ、豪州に加え、ロシア、ウクライナ、ブラジル、アルゼンチンなどをターゲットに、小麦、大豆、トウモロコシなどの新たな穀物供給先の確保を狙った

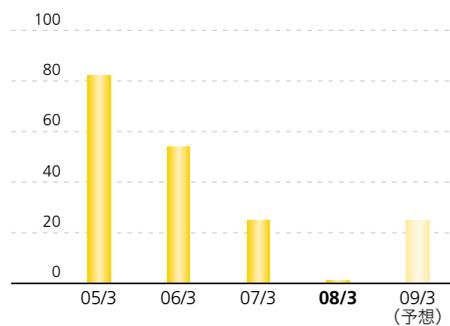
売上総利益

(億円)



経常利益

(億円)



投資を進めていきます。また、2008年4月1日付けで、双日グループにおける「食の安心・安全」を追求し、品質管理体制の強化、一元化を図るべく、食料本部内に品質管理室を設置しました。情報を共有・活用し、品質事故発生の未然防止対策を行いつつ専門性の高い品質管理体制を構築することで、グループの付加価値を高めていきます。

繊維事業では、内需低迷の外部環境の中で収益力が低下した繊維事業を立て直すために、2007年の秋から繊維事業の再構築プロジェクトに着手しました。取引・商権を詳細に分析し、選択と集中を行うことで、注力分野へ経営資源を重点的に配分します。特に、環境・エネルギー・自動車などをキーワードとした分野で用いられる植物系素材、高機能不織布、高強カスパー繊維などの非衣料分野を注力分野とし、これらを軸とした成長基盤を確立していきます。

物資事業では、煙草およびチップ植林事業の収益を引き続き維持拡大するとともに、環境に配慮をした産業資材など、成長分野、成長市場での新たな事業の創出に取り組んでいきます。

主要事業の紹介



生活産業部門



チップ植林事業

当社は、ベトナム・豪州で植林事業会社を3社保有しており、その総面積は2万haに達します。ベトナムでの直営チップ製造子会社3社に加えて豪州の有力な植林木チップ供給会社との長期売買契約を締結したことで、植林-製造-販売のサプライチェーン体制を確立し、製紙原料チップの取扱いは大幅に拡大しました。また、南アフリカに植林地を買収する資源会社を設立し、その原木を隣国のモザンビークのマプト港に設立したチップ製造会社で加工して、今期中には日本への輸出を開始する予定です。

◀南アフリカの植林地



「マックレガー」ブランドを展開するニチメンインフィニティ

株式会社ニチメンインフィニティは、いつの時代にも求められる総合アパレル企業として、アメリカン・カジュアルルウェアの「マックレガー」を中心に、紳士服「ベスピオ」、婦人服「ブローリー」など幅広い市場でのニーズに応える多彩なブランドを展開しています。また、「ファッションと生活をコーディネートし、豊かなライフスタイルの創造・提案」をモットーとして、マックレガーフラッグシップショップの展開を含め、新しい可能性に挑戦しています。

◀「マックレガー」店舗(元町店)



生活消費財と産業資材事業

双日ジーエムシー株式会社は、「Sales & Marketing」を柱にした複合的な機能で、国内外のメーカーと市場を繋ぎ、カジュアルシューズの「ADMIRAL」やスーツケースの「TITAN」などの市場ニーズを創造する付加価値の高い生活消費財の輸入販売と二輪部品・タイヤを中心とした産業資材の輸出/三国間取引、CO₂を削減するアイドリリングストップ装置をはじめとした環境ビジネスを進めています。今後も自主開発商品の拡大や付加価値の高い商品やサービスの提供に努めていきます。

◀全国主要専門店販売している「TITAN(タイタン)」ブランドスーツケース



Nike事業

双日米国会社物資部は、1972年のNike社発足当時からビジネスパートナーであり、トレードファイナンスサービスを提供することで、アジア、南米を中心とした海外ナイキ販売子会社向けグローバルサプライチェーンの一翼を担い、同社の世界展開に協力しています。Nike社向け専用物流決済システムを新しく導入するなど、常により良いサービスを提供し、30年を超える同社との関係をさらに発展させていきます。

◀Nike社製シューズ



煙草事業

当社は、マルボロ、ラーク、フィリップモリス、パーラメント、バージニアスリムなどで知られるフィリップモリス社製輸入煙草の独占卸売販売権を所有しています。日本市場における同社商品は、現在、輸入煙草市場の約70%を占めています。今後もフィリップモリス社のビジネスパートナーとして、同社製品の拡販支援に努めていきます。

◀フィリップモリス社製輸入シガレット製品



環境にやさしい非衣料分野での事業展開

環境にやさしいセルロース素材およびその部材・製品による非衣料分野の事業拡大に注力しています。環境・エネルギー・自動車を今後の事業領域のキーワードとして、植物系素材・高機能不織布・高強力スーパー繊維をベースとした素材から部材・製品のさまざまな産業用途への展開を行っています。

◀環境にやさしいセルロース素材メーカーであるレンチング社製品



テキスタイル事業

生地 of 卸売りをを行っているニチメンファッション株式会社では、オーガニックコットンの生地販売を開始しました。3年間農薬や化学肥料を使っていない農地で栽培されたアメリカ綿、トルコ綿、インド綿(2008年9月より展開予定)を30~100%使用し、無地染め、プリント、先染加工をして販売しています。インテリア用品・衣料品・生活関連繊維製品などさまざまな「環境にやさしい」繊維製品として市場に普及しています。

◀ニチメンファッション 商品展示会



穀物事業

伝統的な小麦の輸出国である米国・カナダ・豪州に加え、欧州など各国の小麦を年間約3百万トン取り扱っています。2007年6月には、ベトナム製粉大手インターフラワー・ベトナム社の発行済株式の20%を取得しました。同社の製粉工場を中心に港湾インフラの整備・拡張、土地整備、穀物サイロ・倉庫建設を行います。効率的な港湾インフラを建設して、小麦をはじめとする穀物の輸入コストを削減し、整備した港湾の後背地に食品コンビナートを建設することにより、ベトナムでの食品産業の発展に寄与していきます。

◀インターフラワー・ベトナム社の製粉工場と港湾インフラ



マグロ事業

当社は、マグロ問屋であるトライ産業株式会社との業務提携により、冷凍・生鮮刺身マグロの加工・販売事業を行っています。顧客のニーズに沿った多様な原料供給源の開拓を進めており、豪州、メキシコなど複数の調達先より畜養マグロの輸入を手掛け、国内に高品質な商品を安定的に供給しています。また、海外の旺盛な需要にも対応するため、中国の大連に日系としては唯一の超低温冷凍刺身マグロの加工販売会社を設立しています。今後は、国内における水産資源確保の推進のため、国内の畜養マグロ会社の設立も予定しています。

◀マグロ畜養の様子



双日食料

双日食料株式会社では、「グローバルな食品流通企業」としてお客様のニーズに的確に対応した商品開発に取り組んでいます。砂糖・糖化原料、小麦粉・油脂・澱粉・乳製品、農畜水産原料および加工品、各種グロスアリー、プライベートブランド(PB)加工品などを、国内ネットワーク(国内支店と物流機能)を活用し全国に販売しています。また、サードパーティーロジスティクス事業も展開しています。冷凍食品の一部において重大な健康被害が生じた問題を受け、品質管理体制を一層強化し、安全で安心な食品をお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでいきます。

◀小売流通業界の要望に対応する商品群



畜産事業

日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社は、畜産・園芸事業に特化する専門家集団として、そのスペシャリティーと、長年培ってきた産地およびメーカーとの信頼関係・ネットワークを背景に、安全で安心な商品を提供しています。ビーフ、ポーク、チキンなどの畜肉原料および畜肉関連加工製品、生体牛・馬、牧草などの農畜産品、そして種子、苗、切花などの園芸関連商品などを取り扱い、生産・買い付けから加工、物流までの一貫体制で臨んでいます。

◀タスマニアで放牧されている牛



海外物流事業

当社は、成長著しいアジア食品市場で物流・卸事業を展開しています。中国では三温度帯の物流センターを有する総合食品卸売事業会社(北京三元双日食品物流有限公司)を設立し、量販店やレストランなど2,000ヵ所以上の流通網を構築しています。同じくベトナムでは食品卸事業(Huong Thuy社)に参画し、三温度帯の物流センターを拠点として、スーパーマーケットなど2万社以上に全国販売しています。

◀ベトナムの物流センター内の様子

部門別営業概況



産業情報グループ



産業情報グループ長
瓦谷 晋一

双日米国会社から独立したITファンドマネジメント会社の社長を務めるなど、IT関連分野を中心に20年以上のキャリアを積んできました。その日米を通じての経験、実績、ネットワークを活かし、IT機能をベースに新たな事業を創り出し、あらゆる「産業」を支える「情報」関連事業を当社の次世代における収益の柱の一つとしていくために、日々邁進しています。

持続的成長に向けた事業戦略

事業を取り巻く外部環境

産業情報グループは、あらゆる産業の情報化を商機と捉え、インフォメーションテクノロジー(IT)を活用した事業構築を行うことをミッションとしています。情報の高度化ニーズに伴い、あらゆる産業においてITの有効活用は事業自体の成功に大きく関与するようになってきています。また、メディア、広告、小売など、いろいろな領域でITを使った新しいサービスが次々と産み出されています。これらを反映してIT市場全体は国際的に継続的な成長が見込まれていますが、グローバルソーシングと呼ばれる世界規模でのアウトソーシングが進行する中で、インド、中国などのアジアIT企業が大きく躍進し、国際的企業合併などの業界再編が進んでいます。

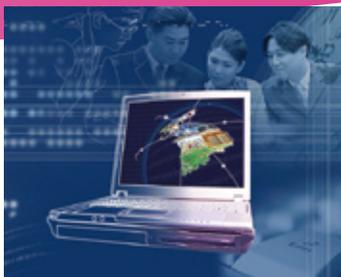
今後の事業戦略

上記のような外部環境の中で、当グループは事業投資を通じて当社の国際的ITバリューチェーンを構築し、持続的な成長を目指します。

日本国内においては、米国の最先端情報通信技術の発掘・輸入機能を武器に総合ITソリューション・プロバイダーとして地歩を固める日商エレクトロニクス株式会社に加え、2007年度は高成長を続けるデータセンター事業者への投資を新たに実行しました。2008年度はIT市場のサービス化に対応する機能を拡充する事業投資をさらに進め、システムの開発・構築から保守・運用まで包括的にITサービスを提供できる体制づくりに努めます。

海外では、米国シリコンバレー拠点を活用し、先端IT技術、ビジネスモデルの日本への導入を進めています。2007年度はITインフラの遠隔監視・運用技術を持つITサービス企業への投資を実行しましたが、2008年度はこのような新しい技術を有する企業への投資を加速させ双日のITサービスの差別化を進めます。加えて、中国、インド、ベトナムといったアジア地域でソフトウェアの開発、検証、ITアウトソーシング、各種BPO (Business Process Outsourcing)を進めるオフショアリング企業との提携を進め、IT事業の国際化に取り組みます。

主要事業の紹介



情報サービス事業

インターネットを通じてソフトウェアをサービスとして提供するビジネスモデルであるSaaS (software as a service) / ASP (application service provider) 事業の成長性に着目し、米国を中心としたIT先進国からの新しい技術の導入や国内外パートナーとの提携を深め、グローバルな視点で総合商社の強みを発揮した情報サービス事業の構築に取り組んでいます。海外企業へIT関連業務を委託するオフショアリング事業では、今後の高成長が見込まれるインド、中国、そして当社が市場優位性を持つベトナムなどでの展開を図り、IT機能強化に努めます。

◀ グローバルな視点でITサービス事業を創造



エンタープライズ・ソリューションビジネス

日商エレクトロニクス株式会社は、製造業や流通業向けに、最先端IT機器、システム設計・構築から保守・運用までのIT基盤構築ソリューション、またパートナー企業を通じて、ソフトウェアからハードウェア・アプライアンスまで幅広いITソリューションおよびサービスを提供しています。また、長年にわたる金融業、情報サービス業向けシステム構築経験と業務知識を基に、専門性の高いアプリケーション・システムを提供しています。

◀ 新世代ブレードサーバ HP BladeSystem



通信キャリア・ソリューションビジネス

日商エレクトロニクス株式会社は、通信事業者やサービスプロバイダー向けに、常に業界をリードしてきた実績をベースに、さまざまなお客様のニーズにお応えしつつ、バックボーンルータ、ハイエンドスイッチ、光伝送、VoIP (voice over IP) およびIPTVシステムの分野において特色ある製品を信頼できる技術サポートとともに提供しています。また、グリーンITソリューションをキーワードとしたネットワーク構築にも努めています。

◀ 超高速インターネット・バックボーンルータJuniper Tシリーズ



エレクトロニクス関連部門

日商エレクトロニクス株式会社は、PCメーカー、家電メーカー、情報通信機器メーカー向けに、最先端テクノロジーの高機能ストレージ製品、高付加価値デバイスを高度な技術サポートとあわせて提供しています。また、NGN* 対応強化による事業拡大や、複合機市場への事業強化を図っています。

*NGN (Next Generation Network) : IP技術を用いた次世代通信網

◀ ストレージデバイス Transcend SSD Flash Storageシリーズ



インターネットデータセンター事業

さくらインターネット株式会社は、国内第2位*の回線容量のインターネットバックボーン、また特に「レンタルサーバ」・「専用サーバ」では業界随一のコストパフォーマンスを誇るデータセンターとして、10万件を超えるお客様にサービスを提供しています。さらには、都心に位置する利便性により、さまざまな分野のお客様にご利用いただいています。

*「データセンター完全ガイド2008年春号」(インプレス刊)

◀ データセンター内の様子



ITインフラ遠隔監視管理事業

当社は、米国ネットエンリッチ社と資本提携しました。同社は自社開発の遠隔管理技術を用い、インドの管理・オペレーションセンターから米国企業向けにITインフラの保守・管理サービスを24時間365日提供。インド人技術者の活用により仮想化導入などの高い専門性と業務可視化、運用コスト削減を同時に実現。当社は、米国および日本・アジア地域においてこのような専門性の高いITアウトソーシング事業に進出しました。

◀ インドの管理オペレーションセンター内の様子

経営基盤の強化

会長メッセージ



代表取締役会長
土橋 昭夫

持続的な成長を実現するためには、現状を把握し、将来のあるべき姿を見極め、そこに到達するための戦略を立て、その戦略を確実に実行していくことが不可欠です。これらを効率的かつ確実に実行していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化によって、企業としてのしっかりとした土台を築き、良い経営を実現していかなければなりません。

私は、2007年4月より取締役会長として取締役会議長を務めています。従来、業務執行の長である社長が行っていた取締役会議長を、会長である私が行うことで取締役会の監督機能を向上させ、「経営と執行の分離」を前進させることができたと考えています。また、2008年6月には取締役副会長の職位を新設しました。副会長は、会長を補佐することに加え、当社執行体制全般に対する監督機能の強化を図るとともに、当社コーポレート・ガバナンス体制全般への意見具申を行うことを職務としています。

また、当社の取締役会には社外から2名の取締役に招聘しています。両取締役にそれぞれ

指名委員会、報酬委員会の委員長とさせていただいており、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しています。また取締役会においても当社経営に関して客観的な立場から適切な助言をいただいています。

その他、内部統制への取組み、効率的な意思決定、執行および監督を行うための仕組みづくり、監査機能の発揮、情報開示など、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取組みを進めていますが、その取組みに終わりではなく、常により高度な体制づくりを目指し、努力していく必要があります。「誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづける」という当社グループの企業理念の下、私たちは当社を取り巻く社会を含めたあらゆるステークホルダーにとって高い価値を提供する企業であることを目指し、会社としてどのような考え、姿勢、取組みが社会の豊かさを築きつづけることにつながるかということを念頭に置き、常にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する取組み方針

当社グループは、グループ全体の企業価値を継続的に向上させるために、絶えずコーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要であると考えています。当社グループは、株主をはじめとするステークホルダーの当社グループに対するご期待に応えるため、経営責任および説明責任の明確化、透明性の高い経営体制、監視・監督機能の発揮を取締役会が中心となって推進する体制を敷き、海外拠点・事業会社を含めた双日グループ全体のコーポレート・ガバナンスの強化を進めてきました。

「誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづける」という当社グループの企業理念の下、当社を取り巻く社会を含めたあらゆるステークホルダーにとって高い価値を提供する企業であることを目指し、会社としてどのような考え、姿勢、取組みが社会の豊かさを築きつづけることにつながるかということを考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

さまざまな事業分野をグローバルに展開する総合商社としてのより良いコーポレート・ガバナンスとは？ 当社の経営姿勢の中における本質的な機能追求の仕方は？ また、コーポレート・ガバナンスの機能の高度化のため、またより良い体制に高めていくために最適な取組みとは？ 今後の経営環境、事業環境、ステークホルダーを取り巻く環境といった環境の変化に即したコーポレート・ガバナンスの進化の方向性は？ など、当社に求められる使命・役割は変化していきます。しかし、どのような環境の変化が起ころうとも、当社は、役職員一人ひとりが心を豊かにして、社会および当社のステークホルダーの皆様の豊かさを築きつづけることを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実に図っていきます。

内部統制システム整備に関する取組み

企業の仕組みが外部から良く見えるよう透明性を確保し、適切で正確な情報を開示することにより、常に信頼される企業でありつづけるということが、今、すべての企業に求められています。それが、「内部統制システムの整備」という新たな社会的要請です。2006年5月には、同月に施行となった会社法に基づき、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）構築の基本方針」を取締役会で決議しました。また、金融商品取引法により、上場会社には、2008年度決算から、「経営者による財務報告に係る内部統制についての評価報告書の作成とその評価についての外部監査人による監査」が義務付けられます（内部統制報告制度）。具体的には、業務を可視化して評価する方法により、適切で正確な財務報告などの情報開示がなされる仕組みが機能していることを経営者が自ら確認し、実際に適切で正確であることを、株主はじめ社会に誓約をすることになります。

当社グループはこの要請に応えるべく、内部統制の重要性をグループ役職員に徹底すると同時に、内部統制システムの整備・改善を進めています。そして、これを機に、業務の適正あるいは財務報告の信頼性確保という、法律が求める範囲にとどまることなく、グループ経営全般の有効性、効率性、透明性のさらなる向上に向けた活動を推進していく方針です。

内部統制報告制度の適用に先駆け、2005年11月に内部統制委員会を設置し、内部統制プロジェクトをスタートさせ、財務報告に係る内部統制システムの整備と、その活動を通じたグループ役職員のコンプライアンスをはじめとする内部統制全般に関する意識の向上を図ってきました。

また、内部統制報告制度の適用初年度に当たり、財務報告に係る内部統制の有効性評価に着手し、その重要性をグループ全体に徹底すべく、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を2008年4月の取締役会で決めました。

このように、グループ一丸となって、社会との共生関係のさらなる強化のための土台づくりに取り組んでいます。

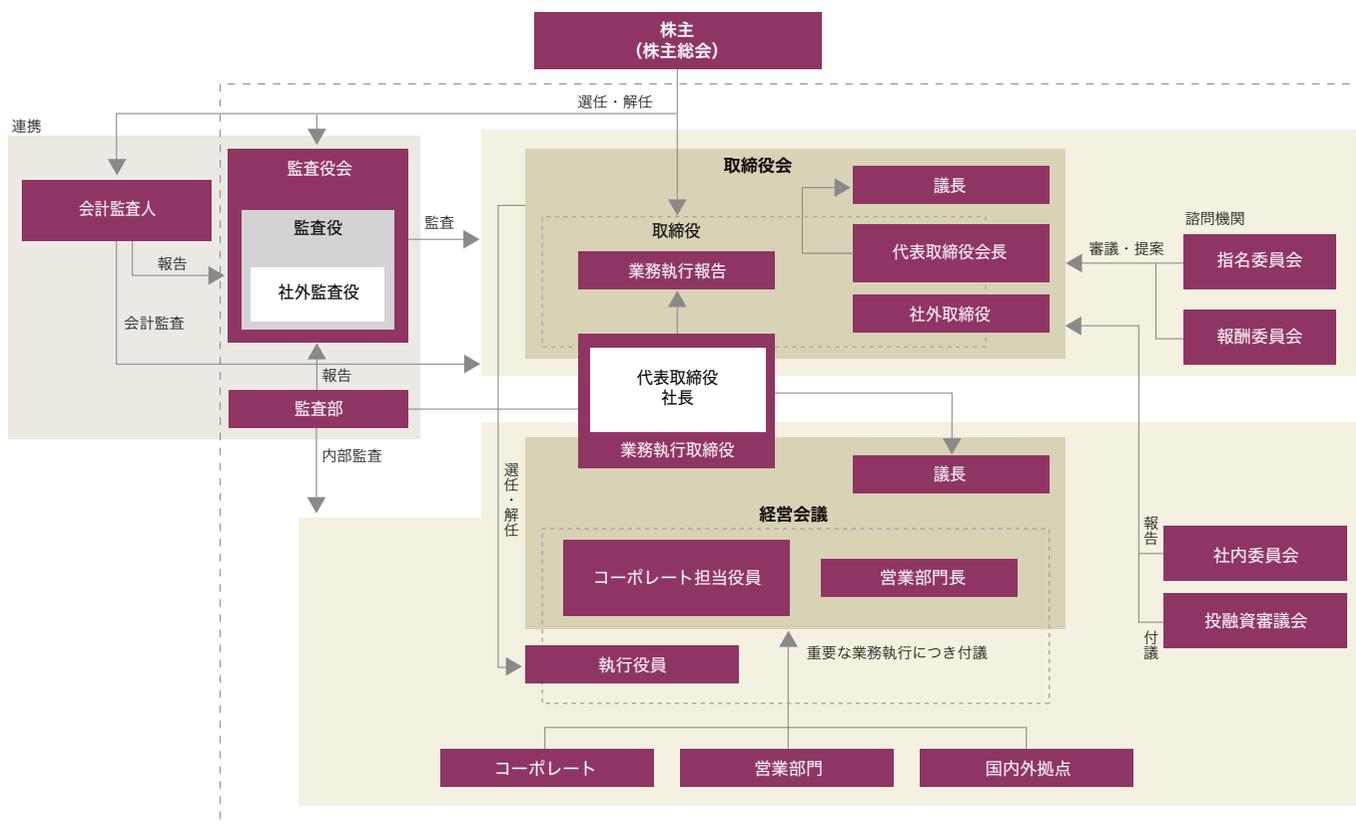
コーポレート・ガバナンス体制

当社の組織形態は、監査役会設置会社です。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち常勤監査役3名）で構成され、取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行を監査しています。また、取締役会の諮問機関として、外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会および報酬委員会を設置し、取締役の選任や報酬に関する妥当性および透明性を確保しています。

経営上の意思決定、執行および監督

当社の重要な経営事項を決定する機関である取締役会は、取締役7名（うち外部から招聘した取締役2名）により構成され、議論の深度化、効率化および意思決定の迅速化に取り組んでいます。

また、2007年6月から、経営を監視する機能を高めることを目的として、従来、業務執行の長である社長が行っていた取締役会の議長を会長が行うこととしました。また、権限・責任の明確化と、意思決定および業務執行の迅速化のため、従前より執行役員制度を導入しています。さらに、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。当社は、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、各種社内委員会を設置しています。社内委員会には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会およびCSR委員会があります。



監査機能の発揮

1) 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査の方針・監査計画に基づき、取締役会、経営会議や投融資審議会などの重要会議に出席し、独立した立場から積極的に発言しています。また、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社からの営業報告などの方法により監査を実施し、経営に対する監査・監督機能を果たしています。監査役は監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専任スタッフを配置しています。

2) 会計監査

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しています。年間10回程度、報告会を開催し、監査法人から監査役へ、監査計画の説明、四半期レビューおよび期末監査結果を報告、内部統制に関する検討事項などの報告をするとともに、意見交換を行っています。

3) 内部監査

当社の内部監査は、監査役会と監査部が中心となって進めています。監査部は、毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づいて、営業部、財務部および連結子会社、海外現地法人を対象に、コンプライアンス、リスク管理状況、財務報告などを重点項目として監査を行っています。また、監査部は、監査役に対し、年度監査計画の説明を行い、半期ごとに監査役会において監査実施状況の報告を行っています。常勤監査役は、監査部が主催する監査講評会に出席し、監査部が行った監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど、日常的に双方向の情報交換を行っています。

4) 監査役、会計監査人および監査部の相互連携

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完および効率性の観点から、双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

情報開示

透明性の高い経営体制を確立し、ステークホルダーに対する説明責任を果たすためには、重要な会社情報および当社の事業活動を理解する上で有用な情報を、株主をはじめとするステークホルダーへ開示することが重要であり、当社は今後ともこれらの情報を適時、適切に開示していきます。



取締役
村岡 茂生

Q：他社の経営を経験してきた村岡取締役として、双日のガバナンスの特徴的な点は、どのようなところであるとお考えですか？

A：双日の取締役会では、重要議題に関する限り、想像以上に自由闊達に議論がなされ、それが審議結果にまできちんと反映される雰囲気確保されているということです。

最終的には議案に対して条件が付されたり、再検討とされたりすることもあります。説明役にとっては厄介なハードルの一つかも知れませんが、すべての議題が承認されることが前提となっているような取締役会ではガバナンス機能が発揮されているとはいいがたく、双日はその点で非常に誠実であると思います。

取締役の役割は、企業価値の極大化を実現することですが、同時に経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制を確立することも重要な課題です。内部統制・コンプライアンスの確立など法的整備も進められていますが、それに魂を入れるような取締役会の役割も大変重要であると考えます。

Q：双日の取締役会における村岡取締役の視点は？

A：私は社外取締役として、『株主』の目線から経営の意思決定・執行を見ています。

最近はとりわけ、全社ならびに個別案件のリスクコントロールを重視し、議論に参加しています。

Q：海外でのご経験から、総合会社としての双日の強みをどのようにご覧になっていますか？

A：強みはいろいろなところにあると思います。例えばレアメタル事業なども大変強い事業ではないでしょうか。現在供給不足が懸念されている国家備蓄対象7品目のレアメタルのうち、6品目の権益を双日は保有しています。取引先からも頼りにされているだけでなく、日本という国家の安全保障にも重大な機能を果たしていると考えています。

また双日にはかつて苦しい時期がありました。その困難な状況に立ち向かい、再建したということ自体も双日の強みといえるのではないのでしょうか。そのような独自の強みを認識し、ステークホルダーとともに豊かな明日を築くことに邁進すべきでしょう。その一員として、双日の強みをさらに強くしていくために貢献してまいりたいと思っています。



取締役
宮内 義彦

Q：現在の日本のコーポレート・ガバナンスに関するお考えをお聞かせください。

A：日本の企業はもともと、セルフガバナンス、つまり自己規律の姿勢の中で経営を行ってきたわけですが、この自己規律の中心となっていた考えが、「会社を取り巻く多くのステークホルダーすべてに対して目配りをする」という経営でした。日本の企業のグローバリズムに向けた進展の中で、これまでのような「自己規律」だけでは駄目で、「チェック&バランス」も必要ということが現在のコーポレート・ガバナンスの考えにつながっているわけです。日本の経営者は今、こういった要請に対して、とまどいながらフォローしている状況にあるといえ、日本的ガバナンスからグローバリズムへの中間点にいるといったところでしょうか。ただ、グローバリズムに基づく経営が良いかどうかという観点では、私は日本的な経営との中間が宜しいのではと思っています。

Q：双日のコーポレート・ガバナンスについてどのようにご覧になっていますか？

A：双日も同様の立ち位置にあるといえます。実質2名の社外取締役を入れ、その意見を大変重く受け取って経営していただいていると思います。その意味では過去の苦い経験を教訓とし、リスクコントロール、コンプライアンス、内部統制などにも十分に目を配り、グローバリズムの中での新しい経営を進めているということだと思います。

その中で、双日における私の立場は、市場を代表して、経営者が行っていることを見せてもらっていると考えています。

Q：人材育成についてのお考えをお聞かせください。

A：昔も今も商社は、どんなにいい企画や事業であっても、人を得ないで進めては駄目です。その点、双日には優秀な人はいると思います。その人をどう見つけるかが鍵ですね。位で人選をしてもはいけません。若ければいいというものでもありませんが、若いうちにやらせるということは大事なことです。優秀な人をさらに優秀にするシステムがあることは大変に重要であり、何かやって失敗したとしても、授業料の先払いだと思えばいいのです。

リスク管理

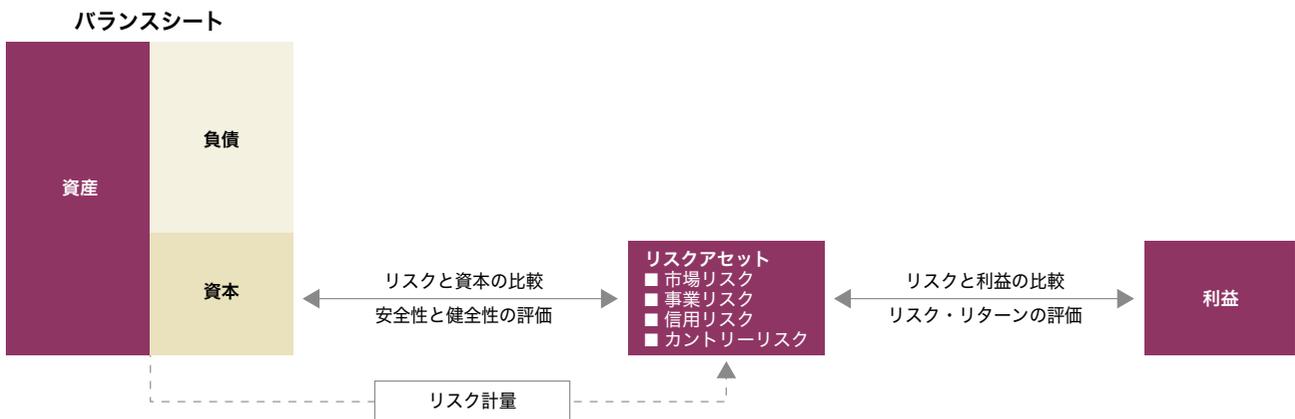
リスク管理の高度化

当社グループは、革新的な総合商社としてグローバルに多角的な事業を行っています。展開する事業の性質上、当社グループは、市場リスク、信用リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクを管理し、損失の発生を防ぐとともに、事業を推進することにより当社グループが負うリスクの量を適切に把握することによって、質の高いポートフォリオを維持していきます。当社グループは、リスク管理を持続的な成長を実現するために必要とされる重要な経営基盤の一つであると考えており、そのために、リスク管理体制や施策の高度化を不断に進めていきます。

統合リスク管理

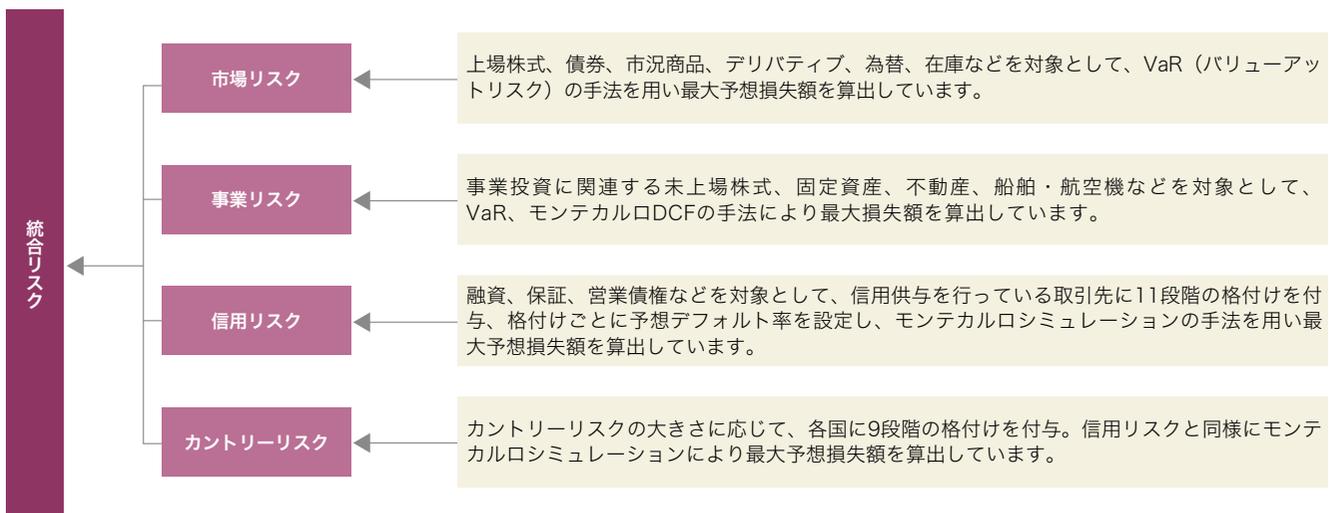
統合リスク管理とは、当社グループがさらされているリスクを特定し、リスク区分ごとにリスク量を計測(リスクアセットとして数値化)することで、当社グループ全体のリスクを共通の見方で統合的に捉えコントロールする体制のことです。

統合リスク管理の目的は、①リスクを自社の体力(=資本)内で経営ができるように収めること、②リスクに見合った収益の極大化を図ること、と位置付けています。



リスクカテゴリー

リスク計量方法

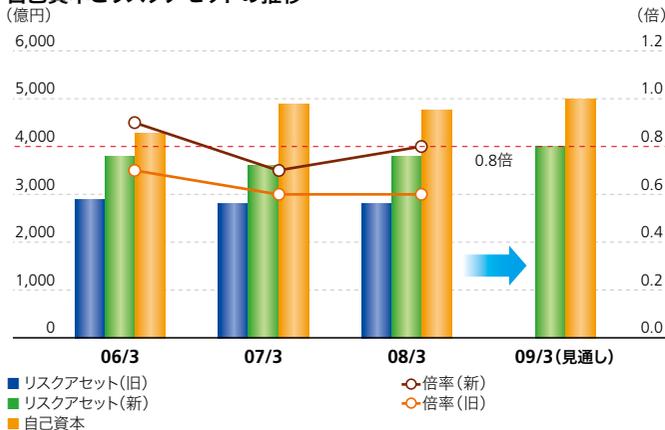


従来、リスクアセットの計量は市場リスク、信用リスク、カントリーリスクの3区分にて計量しており、未上場株式、出資金、固定資産といった総合会社にとって重要な事業投資関連の資産のリスクは信用リスク、カントリーリスクにより計量していました。しかし、出資先・投資先の信用状況だけでなく、その事業自体のリスクをより精緻に見る必要があるとの考えから、リスクアセットの計量手法を一部見直し、従来の計量区分に新たに事業リスクという区分を加えました。そして事業投資関連の資産については、事業リスクとカントリーリスクにより計量する手法に変更しました。これにより、当社の計量は事業投資リスクを網羅的に計量する手法となり、事業投資の拡大という現状の事業方針に適した手法を構築できたと考えています。

リスクアセット・コントロール：

中期経営計画『New Stage 2008』において、リスクアセットを自己資本の1倍以内(0.8倍を目処)に収め、適切なリスクコントロールを進めます。

自己資本とリスクアセットの推移



リスク管理体制

当社では、リスク管理に関わる規程、制度、方針を企画・立案するリスク管理企画部と個別の案件の審議や事業投資案件の事後管理を担当するリスク管理部、法務リスクの管理を担当

する法務部を中心としてリスク管理を行っています。また、リスク管理を継続的に強化・高度化するためには、リスク管理の仕組みのグループ全体への浸透が不可欠です。当社グループでは次のような制度を実施することにより、グループ全体のリスクを管理運営しています。

与信管理制度：

国内外の取引先の格付けを同一尺度で体系化した社内信用格付制度を柱としてグループ全体の信用リスク管理を行っています。

債権査定制度：

当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出した上で、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況とを定期的に点検しています。これにより、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。

カントリーリスク管理制度：

国格付制度により、国ごとのエクスポージャー限度を定め、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避けるとともに、カントリーリスクに応じた保全措置を講じるなどの管理を行っています。

事業投資審査制度：

キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)が、資本コスト+リスクプレミアム(カントリーリスク+パートナーリスク+事業特性など)を上回ることを原則とし、事業の適格性、事業性、リスク評価を勘案して投資可否を判断しています。

事後管理制度：

事業投資実行後、定期的なフォローアップを行うことにより、撤退基準の遵守・徹底を図っています。

コンプライアンス

当社におけるコンプライアンスとは、グループ企業理念に掲げた「誠実で信頼される企業」という観点から、内外法令や社内規程のみならず企業に求められる節度・良識も守ることであると考へ、全社をあげてコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

コンプライアンスへの取組み

1. コンプライアンス意識の徹底

当社は、コンプライアンス意識の徹底を目的とした「コンプライアンス・プログラム」、行動指針としての「双日グループ・コンプライアンス行動基準」および「コンプライアンス行動基準マニュアル」を策定し、行動基準などを全役職員へ配布し、周知・徹底を図っています。

コンプライアンス行動基準は、社会への貢献、地球環境保護、人権尊重・差別禁止、内外法令の遵守および社会通念などへの配慮、公正な取引、贈答などの禁止、企業情報の適切な開示、反社会的勢力の排除、職場環境の整備について規定しています。さらに、事例集を小冊子にして全役職員に配布し、e-Learning研修や具体的な事例の映像教材を用いたコンプライアンス研修など各種の研修を実施しています。

2. コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス委員会およびチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）が、法令などの遵守および危機管理対応を徹

底するための活動を行い、取締役会に報告しています。またコンプライアンス違反の防止や早期発見のためにCCOおよび弁護士へのホットラインを設置しています。国内外の拠点および国内グループ関係会社にもそれぞれコンプライアンス責任者および担当者を置き、各拠点・各社の体制整備および啓発活動を進めています。

■ 個人情報保護

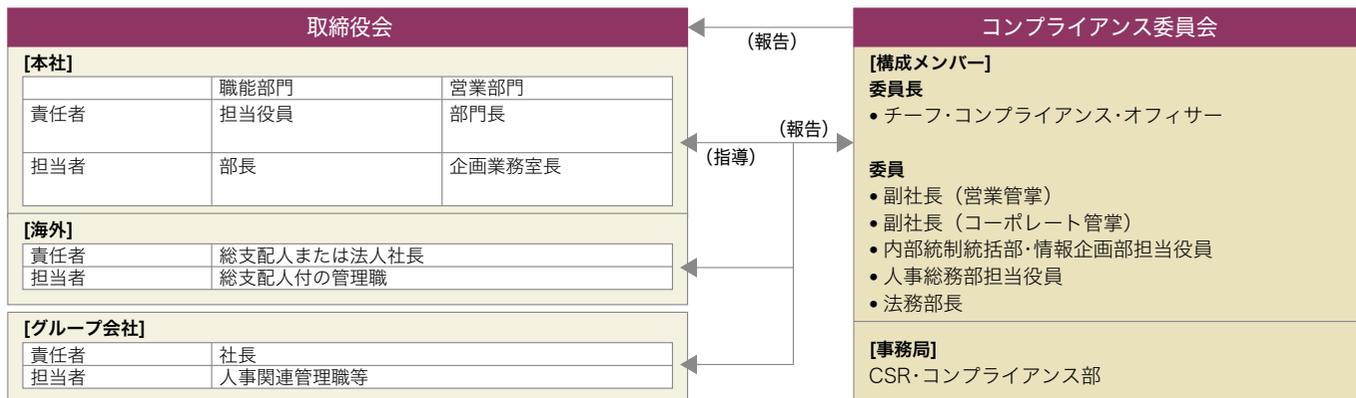
当社は、個人情報保護規程を制定し、個人情報の取扱いに関する管理者を任命するなど個人情報の適切な管理を徹底しています。個人情報保護の方針であるプライバシーポリシー全文は当社ホームページ(<http://www.sojitz.com/jp/privacy/policy.html>)をご参照ください。

■ 情報セキュリティへの取組み

当社は、コンプライアンス委員会情報セキュリティ分科会を設置し、各部門およびグループ関係会社に情報セキュリティリーダーを置いて、情報セキュリティの実施を推進していく全社的なマネジメント体制を構築しています。

具体的な施策としては、不正アクセス対策、ウイルス対策などを中心に情報漏洩対策や障害・災害対策を推進し、関連諸規程の整備やe-Learningによる社員教育も実施しています。

コンプライアンス体制



CSR(企業の社会的責任)

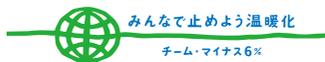
企業を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、CSR(企業の社会的責任)はきわめて重要な関心事であり、また、企業にとっても、持続的な発展のためには、よりきめ細かなCSRへの取り組みが不可欠となっています。

当社は、企業理念として「誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」を掲げています。これは、CSRを経営の主眼に置き、本業を通じた継続的な取り組みを通して環境、貧困、人権などの課題の解決に努めることで新たな価値を創造し、同時に本業以外でも、国際社会の一員として、また良き企業市民として豊かな社会づくりに貢献することを意味しています。社員一人ひとりがこの趣旨を理解し、さまざまな社会的課題に対してCSRを実践することで、社会との共存、共栄を目指しています。

環境への取り組み

当社は、地球環境の保全を最も重要な経営課題の一つとして捉え、「双日環境方針」(当社ホームページに掲載 <http://www.sojitz.com/jp/csr/environment/index.html>)を制定するとともに、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、全社をあげて環境保全活動に取り組んでいます。その一環として、新規事業への投資の際には、環境影響評価を実施しています。

また、当社は、地球温暖化対策のための国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」の一員として、環境負荷の低減に努めています。



社会貢献への取り組み

豊かな社会づくりへの貢献の第一歩として、使用済み切手収集などの「草の根」活動や、障がい者の自立・社会参加を目指してベーカーリー事業を展開する企業の地域貢献への支援などから始めています。また、災害発生時には、義捐金などの拠出により被災者の救援や被災地の復興にも協力しています。

長岡禅塾

長岡禅塾は、岩井商店(現・双日)の創業者である岩井勝次郎が、禅を通じた人材育成および育英事業を目的として、1936年に設立した財団法人の禅塾です。同塾では、向学心盛んな大学生の修学を支援するため、食費や宿泊費などを徴収せずに塾生に個室を提供しており、塾生は学業優先で大学に通いながら、禅の修行を行っています。これまでに多くの塾生や社会人が熱心な指導を受けて巣立ち、多方面で活躍しています。当社は、岩井商店系の企業集団である最勝会グループの一員として長岡禅塾設立の趣旨を受け継ぎ、同塾運営のための支援を行っています。



双日国際交流財団

1988年、日商岩井(現・双日)により設立された日商岩井国際交流財団(現・双日国際交流財団、2008年8月1日付けで名称変更)は、日本理解に繋がる学術研究や国際交流事業への助成などの国際交流活動を行っています。同財団は、国際交流の場を通じて広範な助成活動を行うことで、国際的な相互理解の進展とさらなる国際社会の発展に寄与していきたいという目的の下、活動を行ってきました。現在までに助成をした案件は430件を超え、助成総額は約5億5,000万円に上ります。また、海外からの私費留学生に対する奨学金給付では、これまで延べ約100名の留学生に支援を行っており、現在ではその留学生たちがそれぞれの母国で日本との架け橋となって活躍しています。

取締役、監査役、執行役員

(2008年7月1日現在)

取締役



①
代表取締役会長
土橋 昭夫

1972年 日綿實業株式会社
(旧ニチメン株式会社)入社
2004年 当社取締役
2005年 当社代表取締役社長
2007年 当社代表取締役会長

②
代表取締役副会長
橋川 真幸

1971年 株式会社三和銀行入行
2003年 当社取締役副社長執行役員
2008年 当社代表取締役副会長

③
代表取締役社長
CEO
加瀬 豊

1970年 日商岩井株式会社入社
2005年 当社代表取締役副社長執行役員
2007年 当社代表取締役社長

④
代表取締役副社長執行役員
コーポレート管掌 兼 CFO
佐藤 洋二

1973年 日商岩井株式会社入社
2005年 当社取締役常務執行役員
2008年 当社代表取締役副社長執行役員

⑤
代表取締役副社長執行役員
営業管掌
田邊 弘幸

1968年 日商株式会社
(旧日商岩井株式会社)入社
2008年 当社代表取締役副社長執行役員

⑥
取締役
村岡 茂生*

1957年 通商産業省(現経済産業省)入省
2004年 当社取締役

⑦
取締役
宮内 義彦

1960年 日綿實業株式会社
(旧ニチメン株式会社)入社
1964年 オリエンツ・リース株式会社
(現オリックス株式会社)入社
2005年 当社取締役

* 村岡茂生氏は会社法に定める社外取締役です。

監査役



⑧
常勤監査役
岡崎 謙二
1970年 日綿實業株式会社
(旧ニチメン株式会社)入社
2005年 当社常勤監査役

⑨
常勤監査役
八幡 俊朔**
1969年 株式会社三和銀行入行
2005年 当社常勤監査役

⑩
常勤監査役
小森 晋
1968年 日商株式会社
(旧日商岩井株式会社)入社
2008年 当社常勤監査役

⑪
監査役(非常勤)
星野 和夫**
1963年 日新製鋼株式会社入社
2005年 当社監査役(非常勤)

⑫
監査役(非常勤)
町田 幸雄**
1969年 検事任官 東京地方検察庁
2008年 当社監査役(非常勤)

** 八幡俊朔、星野和夫、町田幸雄の各氏は会社法に定める社外監査役です。

執行役員



副社長執行役員
藤島 安之
社長補佐



専務執行役員
寺岡 一憲
機械・宇宙航空部門長



専務執行役員
谷口 真一
CCO 兼 広報部、リスク管理部、
リスク管理企画部、法務部、
CSR・コンプライアンス部担当



専務執行役員
鈴木 譲治
化学品・合成樹脂部門長



専務執行役員
兼松 弘
エネルギー・金属資源部門長



専務執行役員
市磯 正夫
建設・木材部門長



常務執行役員
松本 順
米州総支配人 兼 双日米国会
社社長 兼 双日カナダ会社社長



常務執行役員
石原 啓資
生活産業部門長 兼
繊維・物資本部長



常務執行役員
此田 哲也
財務部、プロジェクト金融部、
主計部担当



常務執行役員
段谷 繁樹
アジア・大洋州総支配人 兼
双日アジア会社社長 兼
シンガポール支店長 兼
アジア・大洋州地域鉄鋼事業
本部長 兼 アジア・大洋州地域
エネルギー事業本部長 兼
アジア・大洋州地域金属資源
事業本部長 兼
アジア・大洋州地域資源エネルギー
事業開発本部長



常務執行役員
茂木 良夫
生活産業部門長補佐 兼
繊維事業統括室長



常務執行役員
込山 雅弘
エネルギー・金属資源部門長
補佐 兼 鉄鋼事業本部長



常務執行役員
佐古 達信
機械・宇宙航空部門長補佐
兼 自動車本部長



常務執行役員
寺西 清一
秘書部、経営企画部、
市場開発部、IR室担当 兼
経営企画部長



執行役員
小林 克彦
中国副総代表 兼
中国地域CFO 兼
双日中国会社総経理



執行役員
曾良 道治
 機械・宇宙航空部門長補佐
 兼 宇宙航空本部長



執行役員
井上 修平
 中東・アフリカ総支配人



執行役員
濱塚 純一
 米州地域CFO兼CAO
 兼 双日米国会社CFO兼 CAO
 兼 双日米国会社 ロサンゼルス
 支店長



執行役員
中島 和彦
 欧州・ロシアNIS総支配人
 兼 双日欧州会社社長
 兼 双日英国会社社長



執行役員
渡邊 理史
 化学品・合成樹脂部門長補佐
 兼 化学品本部長



執行役員
水井 聡
 エネルギー・金属資源部門長
 補佐 兼 エネルギー事業本部長



執行役員
川崎 一彦
 中国総代表 兼
 双日中国会社 董事長 兼
 双日上海会社 董事長 兼
 双日大連会社 董事長 兼
 双日天津会社 董事長 兼
 双日青島会社 董事長 兼
 双日広州会社 董事長 兼
 双日香港会社 董事長 兼
 北京駐在員事務所長



執行役員
池田 高士
 生活産業部門長補佐 兼
 食料本部長 兼
 品質管理室長



執行役員
鈴木 義久
 機械・宇宙航空部門長補佐
 兼 情報・機電本部長



執行役員
後藤 政郎
 双日香港会社 總經理 兼
 双日広州会社 總經理



執行役員
鴨崎 伸一
 CIO 兼 内部統制統括部、
 情報企画部担当 兼
 内部統制統括部長



執行役員
豊田 孝弘
 建設・木材部門長補佐 兼
 建設本部長 兼 大阪建設部長
 兼 中国地域建設本部長



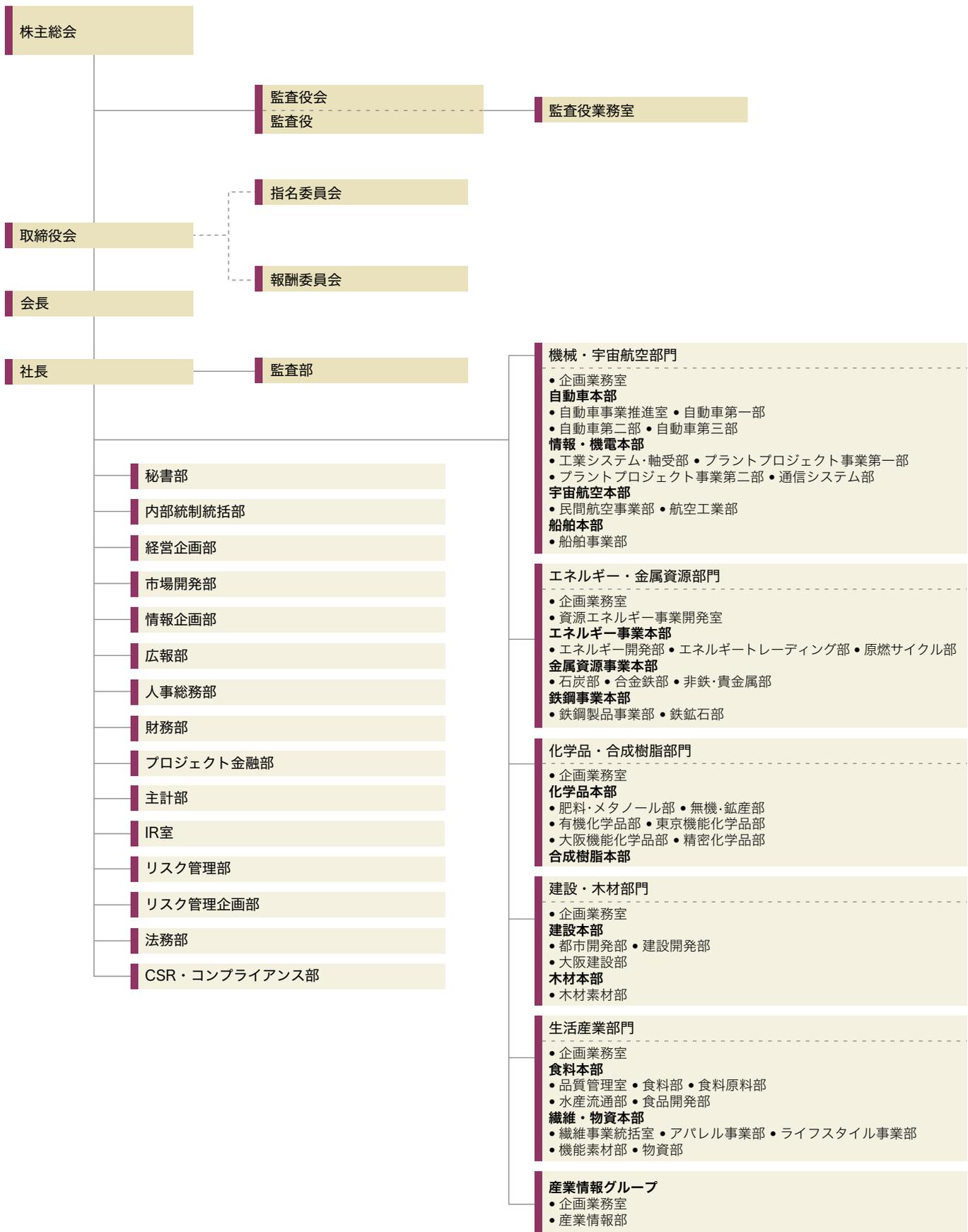
執行役員
小川 勝
 建設・木材部門長補佐 兼
 木材本部長 兼 双日建材(株)
 代表取締役社長



執行役員
花井 正志
 人事総務部担当

組織図

(2008年7月1日現在)



拠点一覧

(2008年7月1日現在)

■ 現地法人 ■ 支店 ■ 事務所

日本(国内)	
札幌	■ 双日株式会社 北海道支店
仙台	■ 双日株式会社 東北支店
名古屋	■ 双日株式会社 名古屋支店
福岡	■ 双日九州株式会社 ■ 双日株式会社 九州支店
長崎	■ 双日九州株式会社 長崎支店
那覇	■ 双日九州株式会社 那覇支店

中国	
北京	■ Sojitz (China) Co., Ltd. (双日(中国)有限公司) ■ Sojitz Corporation, Beijing Office (双日株式会社 北京事務所)
重慶	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Chongqing Office (双日(中国)有限公司 重慶事務所)
大連	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd. (双日(大連)有限公司)
広州	■ Sojitz (Guangzhou) Co., Ltd. (双日(広州)有限公司)
ハルビン	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd., Harbin Office (双日(大連)有限公司 哈爾濱事務所)
香港	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd. (双日(香港)有限公司)
昆明	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Kunming Office (双日(香港)有限公司 昆明事務所)
南京	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Nanjing Office (双日(上海)有限公司 南京事務所)
青島	■ Sojitz (Qingdao) Co., Ltd. (双日(青島)有限公司)
上海	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd. (双日(上海)有限公司) ■ Sojitz (Shanghai) Trade & Commerce Co., Ltd. (双日(上海)商業有限公司)
深圳	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Shenzhen Office (双日(香港)有限公司 深圳事務所)
蘇州	■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Suzhou Office (双日(上海)有限公司 蘇州事務所)
天津	■ Sojitz (Tianjin) Co., Ltd. (双日(天津)有限公司)
武漢	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Wuhan Office (双日(中国)有限公司 武漢事務所)
西安	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Xi'an Office (双日(中国)有限公司 西安事務所)

アジア・大洋州	
豪州	
メルボルン	■ Sojitz Australia Ltd., Melbourne Branch
パース	■ Sojitz Australia Ltd., Perth Branch
シドニー	■ Sojitz Australia Ltd.

インド	
ムンバイ	■ Sojitz India Private Ltd., Mumbai Branch
ニューデリー	■ Sojitz India Private Ltd.
プネ	■ Sojitz India Private Ltd., Pune Office
インドネシア	
ジャカルタ	■ PT. Sojitz Indonesia ■ Sojitz Corporation, Jakarta Liaison Office
韓国	
カンヤン	■ Sojitz Korea Corporation, Kwangyang Office
ポハン	■ Sojitz Korea Corporation, Pohang Office
ソウル	■ Sojitz Korea Corporation
マレーシア	
クアラルンプール	■ Sojitz (Malaysia) Sdn. Bhd. ■ Sojitz Corporation, Kuala Lumpur Branch
ミャンマー	
ヤンゴン	■ Sojitz Corporation, Yangon Branch
ニュージーランド	
オークランド	■ Sojitz New Zealand Ltd.
パキスタン	
カラチ	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch
ラホール	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch, Lahore Liaison Office
パプアニューギニア	
ポートモレスビー	■ Sojitz Australia Ltd., Port Moresby Office
フィリピン	
マニラ	■ Sojitz Philippines Corporation
シンガポール	
	■ Sojitz Asia Pte. Ltd. ■ Sojitz Corporation, Singapore Branch
スリランカ	
コロンボ	■ Sojitz Corporation, Colombo Liaison Office
台湾	
台北	■ Sojitz Taiwan Corporation (双日台湾会社)
タイ	
バンコク	■ Sojitz (Thailand) Co., Ltd. ■ NNT Consulting Co., Ltd.
ベトナム	
ハノイ	■ Sojitz Corporation, Hanoi Liaison Office
ホーチミン	■ Sojitz Corporation, Ho Chi Minh City Liaison Office

米州

アルゼンチン

ブエノスアイレス ■ Sojitz Argentina S.A.

ブラジル

リオデジャネイロ ■ Sojitz do Brasil S.A., Rio de Janeiro Branch

サンパウロ ■ Sojitz do Brasil S.A.

カナダ

トロント ■ Sojitz Canada Corporation, Toronto Office

バンクーバー ■ Sojitz Canada Corporation

メキシコ

メキシコシティ ■ Sojitz Mexicana S.A. de C.V.

ペルー

リマ ■ Sojitz Peru S.A.

米国

デトロイト ■ Sojitz Corporation of America, Detroit Branch

ヒューストン ■ Sojitz Corporation of America, Houston Branch

ロサンゼルス ■ Sojitz Corporation of America, Los Angeles Branch

ニューヨーク ■ Sojitz Corporation of America

ポートランド ■ Sojitz Corporation of America, Portland Branch

シアトル ■ Sojitz Corporation of America, Seattle Branch

ワシントン ■ Sojitz Corporation of America, Washington Branch

ベネズエラ

カラカス ■ Sojitz Venezuela C.A.

欧州・ロシアNIS

ベルギー

ブリュッセル ■ N.V. Sojitz Benelux S.A.

チェコ

プラハ ■ Sojitz Europe plc, Prague Office

フランス

パリ ■ Sojitz Europe plc, Paris Branch

ドイツ

デュッセルドルフ ■ Sojitz Europe plc, Dusseldorf Branch

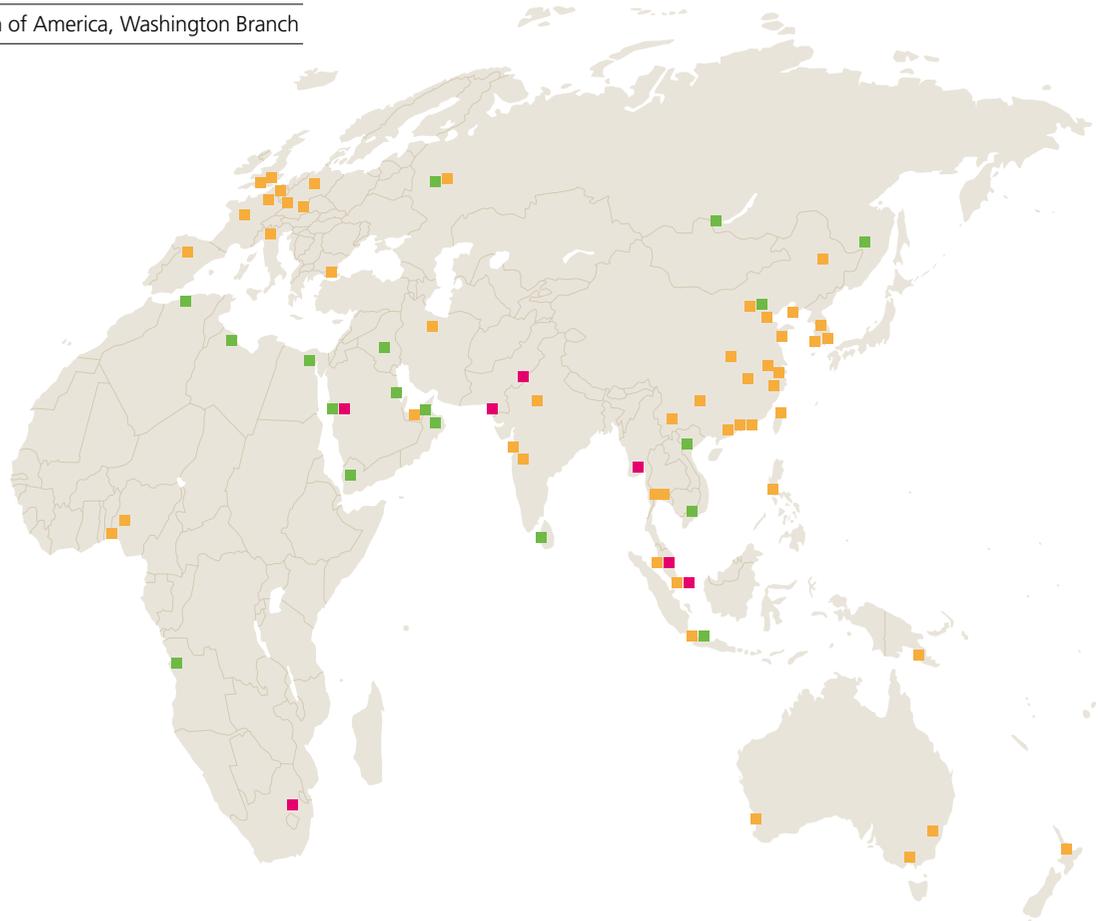
ハンブルグ ■ Sojitz Europe plc, Hamburg Office

イタリア

ミラノ ■ Sojitz Europe plc, Milan Branch

ポーランド

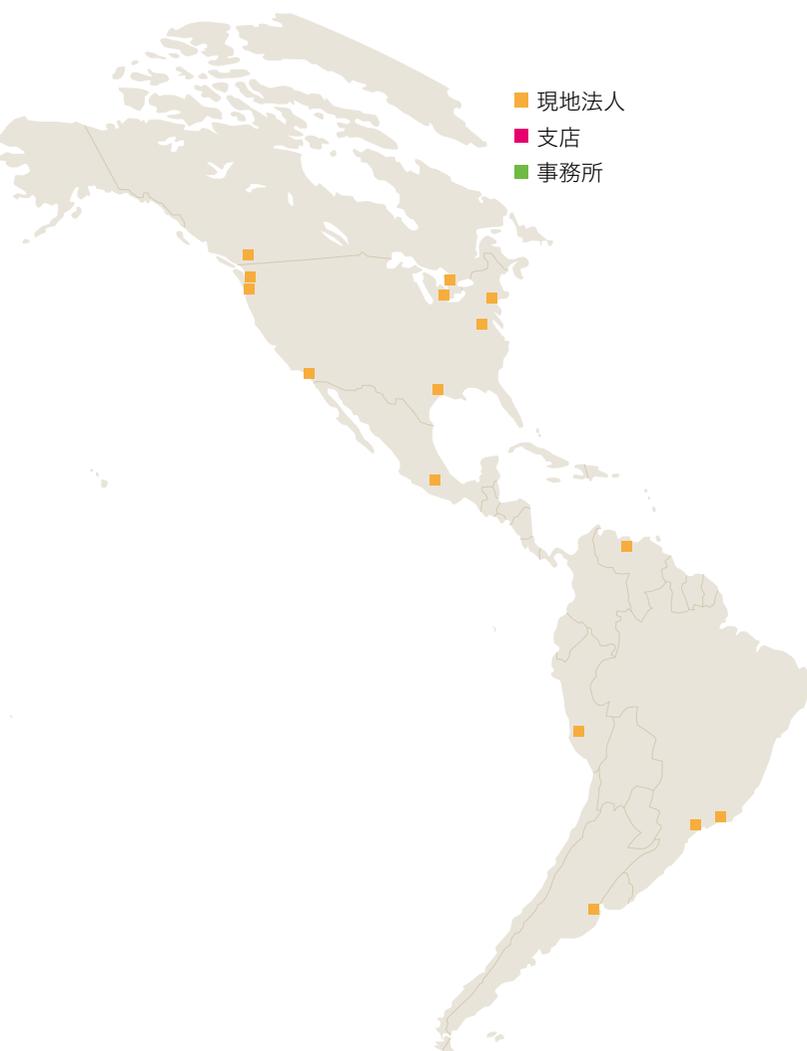
ワルシャワ ■ Sojitz Europe plc, Warsaw Office



ロシア	
ハバロフスク	■ Sojitz Corporation, Khabarovsk Liaison Office
モスクワ	■ Sojitz LLC
	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office
イルクーツク	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office, Irkutsk Office
スペイン	
マドリッド	■ Sojitz Europe plc, Madrid Branch
トルコ	
イスタンブール	■ Sojitz UK plc, Istanbul Branch
英国	
ロンドン	■ Sojitz Europe plc
	■ Sojitz UK plc

中東・アフリカ	
アルジェリア	
アルジェ	■ Sojitz Corporation, Alger Liaison Office
アンゴラ	
ルアンダ	■ Sojitz Corporation, Luanda Liaison Office

エジプト	
カイロ	■ Sojitz Corporation, Cairo Liaison Office
イラン	
テヘラン	■ Sojitz Corporation Iran Ltd.
イラク	
バグダッド	■ Sojitz Corporation, Baghdad Liaison Office
リビア	
トリポリ	■ Sojitz Corporation, Tripoli Liaison Office
ナイジェリア	
アブジャ	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd., Abuja Office
ラゴス	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd.
オマーン	
マスカット	■ Sojitz Corporation, Muscat Liaison Office
サウジアラビア	
アルコバール	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office
ジェッダ	■ Sojitz Corporation, Jeddah Branch
	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office, Jeddah Office
南アフリカ	
ヨハネスブルグ	■ Sojitz Corporation, Johannesburg Branch
アラブ首長国連邦	
ドバイ	■ Sojitz Middle East FZE
	■ Sojitz Corporation, Planning and Administration Office, the Middle East and Africa
	■ Sojitz Corporation, Dubai Liaison Office
イエメン	
サナ	■ Sojitz Corporation, Sanaa Liaison Office



主要関係会社一覧

(2008年7月1日現在)

機械・宇宙航空部門		
国名	会社名	連結 持株比率 事業内容
日本(国内)	SPSシンテックス株式会社	60.00% 放電プラズマ焼結機の研究開発および製造、販売
	双日エアクラフト・マネジメント株式会社	65.00% 航空機・船舶等の日本型オペレーティングリースの組成販売、その他各種ファイナンスのアレンジメント、航空機リースに関するコンサルティング
	双日エアロスペース株式会社	100.00% 航空・宇宙関連機器・部品・材料の輸出入、国内販売
	双日オートモーティブエンジニアリング株式会社	100.00% タイヤ・自動車部品・自動車用設備の貿易業務と海外進出企業支援業務
	双日マシナリー株式会社	100.00% 機械専門商社
	双日マリン アンド エンジニアリング株式会社	100.00% 船舶の売買、仲介、備船、船舶関連機器・材料の輸出入、国内販売等
	日新ガスエンジニアリング株式会社	30.00% LPG・LNG冷凍、液化装置販売、各種ガスの船用・工業用液化装置の販売
	日本センチミア株式会社	45.00% 各種圧延機・付属機械設備に関する設計、技術指導
	株式会社レント	18.94% 建設機械等の賃貸、販売、修理
中国	Beijing Taizhi Consulting Co., Ltd. (北京泰智諮詢有限公司)	60.00% 中古車取引、自動車オークションに関するコンサルタントサービスの提供
	Changshu Showa Bearing Components Co., Ltd. (常熟翔和精工有限公司)	33.30% ベアリング用旋削リングの製造
	Hangzhou Qianchao Precision Components Co., Ltd. (杭州銭潮精密件有限公司)	25.00% ベアリング用ローラーおよびニードルの製造
	Kunshan NSK Co., Ltd. (昆山恩斯克有限公司)	15.00% ベアリング製造、販売
	Shanghai Hamana Machinery Co., Ltd. (上海濱名機械有限公司)	35.00% 各種線材加工機の製造、販売
	Shaoxing Asahi Bearing Co., Ltd. (紹興旭日綿軸承有限公司)	20.00% ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Sojitz Machinery (Shanghai) Corporation (双日機械(上海)有限公司)	100.00% 機械専門商社
	Tangshan Caofeidian Sojitz Starway Composite Pipe Co., Ltd. (唐山曹妃甸双星複合管道有限公司)	61.00% 排水管用の金属プラスチック複合パイプの製造・販売事業
	Wardwell Hamana (Shanghai) Machinery Co., Ltd. (濱名(上海)機械有限公司)	25.00% 編組機の製造、販売
	Zhejiang Asahi Bearing Co., Ltd. (浙江旭日軸承有限公司)	20.00% ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Zhejiang FRT Bearing Co., Ltd. (浙江富日泰軸承有限公司)	20.00% ベアリング用旋削リングの製造
香港	First Technology China Ltd. (富士徳中國有限公司)	100.00% 富士機械製造製表面実装機・半導体関連機械の販売、サービス
アジア・大洋州		
インド	iNTest Technologies India Pvt. Ltd.	40.00% 米Agilent社の実装基板検査機および関連製品の販売、サービス
	Miyazu Motherson Engineering Design Limited	15.00% 自動車用金型の設計、Digital Engineering
	Motoman Motherson Robotics Limited	15.00% 安川電機製産業用ロボットの販売、メンテナンス、アフターサービス
	NMTronics India Pvt. Ltd.	100.00% 富士機械製造製表面実装機の販売、サービス
マレーシア	Fuji Smt (Malaysia) Sdn. Bhd.	25.80% 富士機械製造製表面実装機のサービス
	Miyazu (Malaysia) Sdn. Bhd.	15.00% 自動車用金型のエンジニアリングサービスおよび製造、販売
フィリピン	Asian Transmission Corporation	44.49% 自動車用トランスミッション・エンジンの組立、販売
	Fuji Machine Philippines Inc.	60.00% 富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00% 三菱自工製自動車の輸入、組立、販売
シンガポール	Fuji Machine Mfg. (Singapore) Pte. Ltd.	86.00% 富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Howa Machinery Singapore Pte. Ltd.	39.00% 工作機械の輸入販売、アフターサービス
スリランカ	Asia Power (Private) Limited	38.38% 発電事業
タイ	AAPICO Hitech Public Company Limited	15.00% 自動車用板金設計製造、同金型・治具の設計製造、カーディーラー業およびその他自動車部品の設計・製造・販売
	Autrans (Thailand) Co., Ltd.	73.75% 自動車部品の納入代行業
	Hyundai Motor (Thailand) Co., Ltd.	70.00% 現代自動車の輸入・販売
	Yanmar S.P. Co., Ltd.	20.00% ディーゼルエンジンの製造・販売
ベトナム	Vietnam Suzuki Corporation	35.00% スズキ車(二輪・四輪)の製造、販売
米州		
アルゼンチン	Hyundai Motor Argentina S.A.	34.00% 現代自動車の輸入、販売
ブラジル	Fuji do Brasil Maquinas Industriais Ltda.	60.00% 富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
エクアドル	MOSUMI S.A.	15.00% 三菱自動車の輸入、販売
グアテマラ	Central Motriz, S.A.	28.00% 自動車輸入・販売

国名	会社名	連結	
		持株比率	事業内容
グランドケイマン島	NM Merida Management Services Inc.	100.00%	発電O&M事業への投資
メキシコ	NAI Azteca S.A. de C.V.	100.00%	IPP事業への投資
	NM Power Mexico, S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
米国	Autrans Corporation	100.00%	自動車部品の納入代行業務とセミアセンブリー業
	NCG International Inc.	100.00%	発電事業への投融資
	Metal Processing Systems, Inc.	100.00%	金属加工機械販売、アフターサービス
	NM Products Corporation	90.00%	ガソリンエンジン・関連製品卸売業
	OAC Inc.	40.00%	オーク製作所製の露光機等の販売、ランプ・消耗品の販売
	Plastic Trim International, Inc.	44.00%	自動車部品製造
	Sojitz Aerospace America Corporation	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の販売
	Sojitz Motors U.S.A., Inc.	100.00%	カーディーラーの持株会社
	Weatherford Motors, Inc.	100.00%	カーディーラー (BMW)
ベネズエラ	Autrans de Venezuela	100.00%	三菱自動車・現代自動車の組立部品の輸入、モジュール化
	MMC Automotriz, S.A.	92.31%	三菱自動車・現代自動車の組立、販売

欧州・ロシアNIS

フランス	Kyowa Synchro Technology Europe S.A.S.	51.00%	欧州でのマニュアルトランスミッション用シンクロナイザー販売
ドイツ	ORC Manufacturing Vertriebs GmbH.	40.00%	オーク製作所製の露光機などの販売、ランプ・消耗品の販売
オランダ	Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.00%	航空機リース
ロシア	Subaru Motor LLC	51.00%	ロシアにおけるスバル車の輸入総代理店
ウクライナ	Subaru Ukraine LLC	51.00%	ウクライナにおけるスバル車の輸入総代理店

エネルギー・金属資源部門

国名	会社名	連結	
		持株比率	事業内容
日本(国内)	アルコニックス株式会社	15.78%	非鉄製品・非鉄原料、建設産業資材・電子・機能材の販売
	イーエナジー株式会社	100.00%	原子燃料・原子力機器類の販売
	エコ・エナジー・ジャパン	51.00%	産業廃棄物中間処理(焼却)および焼却廃熱によるサーマルリサイクル事業
	株式会社えりも風力発電研究所	95.00%	風力発電事業(北海道幌泉郡えりも町)
	エルエヌジー・ジャパン株式会社	50.00%	LNG(液化天然ガス)輸入販売、天然ガス資源開発
	コーリンク株式会社	100.00%	日本石炭需要家向けのオンラインサイト運営(電子商取引、情報提供)
	株式会社ジェクト	100.00%	コークス・炭素材・石油製品・LPG等の輸出入、三国間・国内取引
	双日エネルギー株式会社	97.08%	石油製品等販売
	双日佐和田火力株式会社	98.15%	発電事業(ディーゼル火力)
	東京油槽株式会社	100.00%	油槽所運営、倉庫・貨物取扱、運送業
	日商LPガス株式会社	22.50%	LPG・LNG・石油類の輸入、販売
	日商砥油株式会社	49.07%	石油製品販売
	株式会社葉山風力発電所	51.00%	風力発電事業(高知県高岡郡津野町)
	株式会社ボルクレイ・ジャパン	50.00%	米国・中国産ベントナイトの輸入、販売
株式会社メタルワン	40.00%	鉄鋼総合商社	

アジア・大洋州

豪州	Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.00%	Jellinbah East/Wallarrah/Coppabella/Minerva/Vermont/Moolarben 鉱区等石炭炭坑への投資
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	アルミナ製造事業(Worsley PJ)への投資
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.00%	アルミナ製造事業(Worsley PJ)への投資
シンガポール	Sojitz Offshore Project Pte. Ltd.	100.00%	FPSO/FSO投資、石油生産設備関連機器取扱
	Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	100.00%	原油・石油製品の販売
フィリピン	Coral Bay Nickel Corporation	18.00%	ニッケル鉱山業
ベトナム	Sopet Gas Joint Venture Company	60.00%	LPGの輸入販売

米州

ブラジル	Albacora Japao Petroleo Limitada	50.00%	石油・ガス開発(ブラジルアルバコーラ油田)
カナダ	Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	カナダ国Endakoモリブデン鉱山への投資(25%)
	Sojitz Tungsten Resources, Inc.	100.00%	ポルトガル国タングステン鉱山会社 Beralt Tin & Wolfram (Portugal) S.A.への投資(100%)
米国	Sojitz Energy Venture, Inc.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Noble Alloys Corporation	100.00%	米国バナジウムメーカーStrategic Minerals Corporationへの投資
	Strategic Minerals Corporation	25.00%	バナジウム製品の製造、販売

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
欧州・ロシアNIS			
ポルトガル	Beral Tin & Wolfram (Portugal) S.A.	100.00%	ポルトガル国タングステン鉱山会社
英国	Sojitz Energy Project Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Etame Ltd.	100.00%	Gabon / Etame 鉱区権益への投資
	Sojitz Oil & Gas (Egypt) Ltd.	100.00%	石油・ガス開発

化学品・合成樹脂部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本 (国内)	厚本プラスチック株式会社	20.62%	熱可塑性樹脂一般 (PSP、PS、PP等) の真空・圧空成形品 (主として食品容器) の製造販売
	市光インターナショナル株式会社	30.00%	合成樹脂原材料・製品販売
	宇部フィルム株式会社	16.24%	合成樹脂製品の製造加工および販売
	エヌアイケミカル株式会社	100.00%	化学品油槽施設、入出荷業務
	大阪樹脂化工株式会社	25.00%	プラスチックシート製造販売
	株式会社コスミックファーム	30.00%	えのき茸の生産、販売
	株式会社ゴールドエイト	35.00%	半導体ウエハー用搬送プラスチック・ケース製造、その他工業用プラスチック製品販売
	株式会社三徳	19.15%	稀土磁石合金・電池材料製造
	新興化学工業株式会社	15.00%	バナジウム、セレン、インジウムおよびそれらの化合物の開発、製造および販売
	双日コスメティックス株式会社	100.00%	化粧品の開発企画および販売
	双日プラネット株式会社	100.00%	合成樹脂・製品の国内取引、貿易取引
	双日プラネット・ホールディングス株式会社	100.00%	合成樹脂事業持株会社
	双日テクノプラス株式会社	100.00%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工
	大洋化学工業株式会社	80.07%	塩化ビニールフィルム製造、販売
	ドットジェーピー株式会社	49.04%	化粧品の開発企画および卸・小売
	ニチパック株式会社	98.00%	各種包装紙等の紙加工品・フィルム・ポリ袋等の製造、販売
	日商岩井セメント株式会社	58.00%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材
	株式会社ハイテック・ケム	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	ブラマテルズ株式会社	46.55%	合成樹脂原料・製品・加工機械の販売
	ベルミテック株式会社	100.00%	バーミキュライトの焼成販売
北港化学株式会社	90.00%	塗料・インキ用シンナーの製造、加工、販売	
三元化成株式会社	98.82%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工	
八幡生コン工業株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント、建築	
中国	Anhui Hong Ri Mining Co., Ltd. (安徽宏日鉱業有限公司)	35.00%	ドロマイトなど非金属鉱産品の製造・販売
	Asahi Kasei (Suzhou) Plastics Compound Co., Ltd. (旭化成(蘇州)複合塑料有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Hebei Rixin Chemical Co., Ltd. (河北日新化工有限公司)	19.50%	バナジウム、ストロンチウム化合物の製造及び販売
	Japan Super Engineering Plastics (Shenzhen) Co., Ltd. (日超工程塑料(深圳)有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	North China Pharmaceutical Group Beta Co., Ltd. (華北製薬集団倍達有限公司)	30.00%	ペニシリンおよび抗生物質製造販売
	Richao Engineering Plastics (Beijing) Co., Ltd. (日超工程塑料(北京)有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Sojitz Engineering Plastics (Dalian) Co., Ltd. (双日工程塑料(大連)有限公司)	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Sojitz Plastic (Shenzhen) Ltd. (双日塑料(深圳)有限公司)	100.00%	合成樹脂原材料および成形機の販売
	Suzhou Maruai Semiconductor Package Co., Ltd. (蘇州丸愛半導体包装有限公司)	30.00%	導電プラスチックシートの開発、製造、販売
	Takagi Auto Parts (Foshan) Co., Ltd. (高木自動車部品(佛山)有限公司)	34.00%	自動車用樹脂部品製造
	Yantai Sandie Plastic Products Co., Ltd. (煙台三蝶塑料製品有限公司)	71.43%	ポリエチレン製家庭用袋製造

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
香港	Furukawa Circuit Foil (Hong Kong) Co.,Ltd. (古河銅箔(香港)有限公司)	25.00%	銅箔製造・販売
	K-THREE (Hong Kong) Co., Ltd. (啓速易(香港)有限公司)	30.00%	ゴムコンパウンドの製造・販売
	Sojitz Plastics (China) Ltd. (双日塑料(中国)有限公司)	100.00%	合成樹脂原材料および成形機械販売
	Supreme Development Co., Ltd. (超然製品廠有限公司)	33.34%	プラスチックフィルム加工
	Topla International (Hong Kong) Ltd. (拓普勒(香港)有限公司)	40.95%	プラスチックシート製造、販売

アジア・大洋州

インドネシア	PT. Kaltim Methanol Industri	85.00%	メタノールの製造、販売
	PT. Prima Surya Silica	65.32%	高品位シリカサンドの加工・販売
韓国	Han Kang Chemical Co., Ltd.	59.45%	代替フロンガス販売
	SOJITZ AGRO CORPORATION	100.00%	農薬普及サポート
フィリピン	Atlas Fertilizer Corporation	100.00%	化成肥料の製造、販売、輸入肥料製品の販売
	Bay Tank Yard Inc.	19.00%	酢酸の貯蔵・販売
台湾	Daigin Chemical Co.,Ltd.(大勤化成股份有限公司)	15.00%	シンナー製造、販売。塗料、溶剤販売
	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation (台日古河銅箔股份有限公司)	15.15%	電解銅箔製造業
タイ	MC Agro-Chemicals Co., Ltd.	100.00%	農薬小分けおよびフォーミュレーション
	MC Industrial Chemical Co., Ltd.	51.00%	化学薬品輸入、国内販売
	MC Plastics Co., Ltd.	51.00%	プラスチック加工、国内販売
	MC Solvents Co., Ltd.	51.00%	溶剤・化学品販売
	N.I.M. Co., Ltd.	70.60%	油槽業(化学品タンクヤード)
	PATO CHEMICAL INDUSTRY PUBLIC COMPANY LIMITED	15.00%	農薬小分けおよびフォーミュレーション・販売
	TCC Agrochemical Co., Ltd.	100.00%	農薬販売
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.46%	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売
ベトナム	Japan Vietnam Fertilizer Company	75.00%	化成肥料の製造、販売
	PTN Chemicals Co., Ltd.	20.00%	リニアアルキルベンゼン硫酸化物の製造、販売
	Sojitz Chemical Distribution Service Co., Ltd.	100.00%	化学品油槽業務・輸出入販売

米州

カナダ	American Biaxis Inc.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
米国	Biaxis Packaging Sales, Inc.	100.00%	包装資材販売
	Cymetech Corporation	100.00%	ジシクロペンダジエン(DCPD)製造、販売
	Metton America, Inc.	85.11%	メトン樹脂の製造、販売
	Trans World Prospect Corporation	28.57%	ベントナイト鉱山企業への投資

欧州・ロシアNIS

フィンランド	Biaxis Oy, Ltd.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
ポルトガル	Nemoto Portugal Quimica Fina Lda.	38.52%	特殊塗料(蓄光顔料)の製造、販売

建設・木材部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	秋田新都心ビル株式会社	100.00%	秋田拠点センターアルヴェの保有、賃貸、管理運営
	双日建材株式会社	100.00%	総合建材商社。各種建材・製材・住宅関連機器販売、ビル内装工事
	双日商業開発株式会社	100.00%	商業施設の開発、建設、所有、賃貸
	双日総合管理株式会社	100.00%	マンションおよびビル管理、不動産オーナー代行業務
	双日リアルネット株式会社	100.00%	新築マンション受託販売、住宅商品販売、販売センター・モデルルーム工事請負、不動産、流通コンサル ティング
	チェルシージャパン株式会社	30.00%	アウトレットモール(商業施設)の開発、保有、賃貸
	ニュー・リアル・クリエイション株式会社	100.00%	不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等
	北海道ヨシモト株式会社	100.00%	製材業
	山形新都心開発株式会社	100.00%	霞城セントラル(山形)の保有、賃貸、管理業務
	与志本林業株式会社	100.00%	製材品、合板等の販売

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
中国	Manzhouli Triple Success Co., Ltd. (満洲里三發木業有限公司)	40.00%	製材業
アジア・大洋州			
インドネシア	PT. Mitra Mutiara Woodtech	65.00%	高級木材ドア、モールディング等の製造、販売
マレーシア	Sojitz Forest Products (EM) Sdn. Bhd.	100.00%	木材・合板販売
ニュージーランド	Tachikawa Forest Products (NZ) Ltd.	40.00%	製材業
欧州・ロシアNIS			
ロシア	Zao Komsomolsk Forest Products	51.00%	単板(ベニヤ)の製造

生活産業部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社S.Sホールディングス	35.00%	既製服および用品、服飾雑貨の販売
	株式会社エヌ・アイ・エフ	20.00%	自動販売機向け食品の販売
	クイニョン植林株式会社	39.00%	植林・チップ事業
	サンヨー食品株式会社	20.00%	冷凍食品製造販売、食品卸売
	シンガポール株式会社	99.83%	婦人衣料製品の企画、製造、販売
	双日食料株式会社	100.00%	砂糖、糖化製品、乳製品・農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売
	双日食料水産株式会社	100.00%	水産加工品、水産惣菜の製造・販売
	双日ジーエムシー株式会社	100.00%	履物、家具、雑貨、産業資材の輸出入および国内卸売業
	双日ロジテック株式会社	99.67%	荷役作業請負、商品の保管、管理業務
	第一紡績株式会社	100.00%	繊維製品製造、販売、不動産賃貸業、物流倉庫業、ショッピングセンター経営
	タカハター株式会社	100.00%	衣料用繊維製品の縫製
	トライ東京株式会社	15.00%	生鮮マグロの加工販売
	株式会社ニチメンインフィニティ	100.00%	衣料製品の企画、製造、販売
	ニチメンファッション株式会社	100.00%	服地加工卸売業
	日商岩井紙バルブ株式会社	33.56%	包装用・梱包用資材・容器・機械等の売買
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社	89.95%	畜肉原料、畜肉加工品、生体牛、牧草等の農畜産品、種子・種苗等園芸品の販売
	日本スポーツウエア株式会社	100.00%	繊維製品縫製加工
	阪神サイロ株式会社	45.00%	穀物倉庫業
	フジ日本精糖株式会社	31.27%	砂糖製造、精製、加工、販売
	株式会社マックロード	100.00%	繊維製品の物流、加工
株式会社ヤマアキ	50.00%	活アサリ加工製造、販売	
ヤマザキナビスコ株式会社	20.00%	ビスケット・スナック・キャンディ・チョコレート製品の製造、販売、輸出入	
中国	Beijing Sanyuan Sojitz Foods & Logistics Co., Ltd. (北京三元双日食品物流有限公司)	49.00%	食品卸事業
	Da Chan Showa Foods (Tianjin) Co., Ltd. (大成昭和食品(天津)有限公司)	22.50%	プレミックス製造
	Dalian Global Food Corporation (大連翔祥食品有限公司)	51.00%	マグロ加工
	Liaoning Northern Foods Co., Ltd. (遼寧北方食品有限公司)	40.00%	山菜・野菜の選別、加工
	McGREGOR (Shanghai) Co.,Ltd. (瑪格麗格(上海)商貿有限公司)	100.00%	衣料品販売
	Nichimen Fashion (Shanghai) Trading Co., Ltd. (日綿時裝(上海)貿易有限公司)	100.00%	中国における服地加工卸売
	Qingdao Jifa Longshan Dyeing And Weaving Co., Ltd (青島即髮龍山染織有限公司)	17.50%	テキスタイル生地製造、販売
	Qingdao Sojitz-Cherry Garments Co.,Ltd. (青島綺麗双栄制衣有限公司)	25.00%	ジーンズ縫製
	Qingdao Sojitz-Cherry Washing Co., Ltd. (青島綺麗水洗有限公司)	25.00%	ジーンズ洗加工
	Qingdao Sojitz-Jifa Garments Ltd. (青島双発服装有限公司)	50.00%	シャツ製造、販売
	Qingdao Zhongmian Knitting Co., Ltd. (青島中綿針織有限公司)	50.00%	ニット製品製造、販売

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
	Shandong Honglimian Knit Products Co., Ltd. (山東宏利綿針織有限公司)	41.25%	靴下の生産、販売
	Sichuan Food Co., Ltd. (四川南方食品有限公司)	49.00%	漬物惣菜の生産、販売
	Sojitz Textile (Shanghai) Co., Ltd. (双日繊維(上海)有限公司)	100.00%	繊維製品の縫製、販売
	Yingkou Shuiyuan Food Co., Ltd. (營口水源食品有限公司)	35.00%	畜肉加工
	Zibo Huamian Garment Co., Ltd. (濰博華綿制衣有限公司)	50.00%	各種服装品の生産、販売
香港	Now Apparel Ltd. (香港新潮服装有限公司)	100.00%	衣料品の製造販売、生産管理
アジア・大洋州			
豪州	East Victoria Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
インドネシア	PT. Moriuchi Indonesia	20.00%	織物製造
フィリピン	All Asian Countertrade, Inc.	20.16%	砂糖国内販売、粗糖輸出入
タイ	SNB Agriproducts Ltd.	29.00%	米糠の搾油、米糠原油・脱脂糠の販売
ベトナム	Huong Thuy Manufacture Service Trading Corporation	25.01%	食品卸事業
	Interflour Vietnam Ltd.	20.00%	製粉事業、港湾サイロ事業
	VIJACHIP Cai Lan Corporation	51.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Vung Ang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
米州			
米国	Masami Foods, Inc.	21.08%	畜産業
	Sojitz Apparel USA Ltd.	100.00%	衣料品の販売
	Specialty Grains, Inc.	49.00%	特殊トウモロコシ、大豆等の契約栽培

産業情報グループ

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	30.00%	テクニカル系コンタクトセンター事業、コンタクトセンター周辺のバックオフィス業務
	さくらインターネット株式会社	28.27%	インターネットサービス事業
	日商エレクトロニクス株式会社	40.19%	情報通信、情報処理、電子・音声・画像関連の各分野におけるソリューション・サービスの提供
米州			
米国	Net Enrich Inc.	23.17%	ITインフラ遠隔監視管理サービス事業
	Entrepia Solutions Inc.	100.00%	IT分野への投資業
	Entrepia Ventures Inc.	15.65%	ITファンドマネジメント

その他

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社JALUX	30.00%	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業など
	双日インシュアランス株式会社	100.00%	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務とその付帯事業並びに関連サービス業務
	双日シェアードサービス株式会社	100.00%	企業の職能業務の受託およびコンサルティング、人材派遣業務
	双日システムズ株式会社	30.00%	情報通信システムの受託開発と保守運用、ASP、セキュリティ、情報通信機器の輸出入業務
	株式会社双日総合研究所	100.00%	各種調査、コンサルティング業務
	双日ツーリスト株式会社	100.00%	旅行業
	双日プライベートエクイティ株式会社	55.10%	プライベートエクイティファンドの運営、管理
	双日ロジスティクス株式会社	100.00%	物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業 (NVOCC)
中国			
香港	Sojitz Insurance Brokers (HK) Ltd.	100.00%	保険ブローカー業
アジア・大洋州			
シンガポール	Unimax Insurance Pte. Ltd.	100.00%	再保険引受業

主要海外拠点の関係会社

米州

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
米国	NAWP Inc.	100.00%	風力発電事業への投資 (California)
	Sojitz America Capital Corporation	100.00%	リース・不動産投資・金融
	Sunrock Institute Inc.	40.00%	情報産業・バイオ等の調査、ビジネスコンサルティング

財務セクション

財務サマリー

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
売上高	¥5,771,029	¥5,218,153	\$57,710,290
売上総利益	277,732	254,466	2,777,320
営業利益	92,364	77,932	923,640
経常利益	101,480	89,535	1,014,800
当期純利益	62,694	58,766	626,940
2008年および2007年3月31日現在			
総資産	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520
純資産	520,328	531,635	5,203,280
有利子負債	1,299,086	1,317,679	12,990,860

	単位：円		単位：米ドル
	2008	2007	2008
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 51.98	¥ 83.20	\$ 0.52
1株当たり純資産	383.46	144.22	3.83
1株当たり配当額*	8.00	6.00	0.08
総資産当期純利益率 (ROA)	2.4%	2.3%	
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.0%	12.8%	
自己資本比率	17.8%	18.7%	
ネットDER	1.9倍	1.7倍	

* 当社の普通株式に係る年間配当金額です。

財務サマリー	65
財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析	66
連結貸借対照表	82
連結損益計算書	84
連結株主資本等変動計算書	85
連結キャッシュ・フロー計算書	88
連結財務諸表に対する注記	89
独立監査人の監査報告書	106

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供していますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実性の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供しています。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しています。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表については、海外読者の便宜のために組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載し、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあくまで監査法人 (KPMG AZSA & Co.) の監査の対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文で、日本語の監査報告書はその和訳です。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

1. 概況

当期の世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する国際金融市場の動揺や原油や穀物に代表される資源価格の高騰など、不安定要素を多く抱えながらも、新興国・資源国などの高い成長にも牽引されて総じて堅調に推移いたしました。米州では、米国の金融波乱の影響が深刻化しましたが、資源国への影響は限られ、中南米経済は概ね資源価格高騰の恩恵を受け、内需は堅調に推移いたしました。欧州では、ユーロ高にもかかわらず中東・ロシアなどの資源国向けを中心とした輸出の堅調、労働市場の好調により個人消費も増加し、成長率を押し上げました。アジアでは、引き続き多くの国で順調な経済成長となっています。従来多くのアジア諸国では外需依存度が高く、米国の景気減速の影響が心配されましたが、旺盛な民間投資、消費の拡大など内需が経済を牽引いたしました。段階的な規制緩和を進めているインドへも資本流入が続いており、IT関連などサービス業を中心に伸長、高成長を維持しています。中国では、高度成長が続きましたが、食料品を中心にインフレが広がり、中央政府のマクロコントロール志向が高まっており、過熱気味だった株式市場にも、秋以降調整が入りました。中東・アフリカでは、湾岸産油国のオイルマネーの世界経済におけるプレゼンスが拡大し、非石油部門も総じて活況を呈しました。

わが国経済は、雇用者数の増加、設備投資の好調などデフレ脱却が視野に入ったものの、改正建築基準法の施行による新設住宅着工件数減少と関連業種への波及、また、賃金の伸び悩みによる個人消費の出遅れが響き、年度末に向けて景気は足踏み状態となっています。

2. 業績

2009年3月期を最終年度とする3か年の中期経営計画『New Stage 2008』の2年目である2008年3月期の計画値は、連結ベースで経常利益900億円、当期純利益530億円でしたが、実績では経常利益1,015億円、当期純利益627億円といずれも超過達成することができました。

当期の経営成績を分析いたしますと、次のとおりです。

(1) 売上高

当期の連結売上高は、5兆7,710億29百万円と前期比10.6%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出入は海外現地法人およびエネルギー・金属資源部門の減収はあったものの、

機械・宇宙航空部門が好調で13.4%、輸入取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門や化学品・合成樹脂部門などでの増収により4.5%、国内取引は生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などでの伸長により11.2%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門や化学品・合成樹脂部門などが好調で14.9%とすべての取引形態で増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が海外向けの自動車事業が好調で9.3%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に14.1%、化学品・合成樹脂部門がメタノール、肥料関連の好調で5.1%、生活産業部門が煙草取引や食料関連の増加により37.3%とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では合板市況の低調により9.2%、海外現地法人では米州の生活産業関連取扱いの減少などで9.3%とそれぞれ前期比減収となりました。

(2) 売上総利益

機械・宇宙航空部門が海外向け自動車事業の好調、化学品・合成樹脂部門でメタノール、肥料関連が好調であったことなどから建設・木材部門が合板市況の低迷で減益であったものの2,777億32百万円と前期比232億66百万円の増益となりました。

(3) 営業利益

営業活動拡大による物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、923億64百万円と前期比18.5%の増益となりました。

(4) 経常利益

株式会社メタルワンが引き続き好調であり、前期にアリスライフサイエンス株式会社の一過性の損失計上があったものの当期は回復したこと、また、ニッケル生産会社が好調であったことなどから持分法による投資利益が増加し、当社信用格付け状況の向上に伴う金利収支の改善などにより1,014億80百万円と前期比13.3%の増益となりました。

(5) 特別損益

特別損益につきましては、投資有価証券等売却益91億10百万円、関係会社等整理・引当損91億8百万円、減損損失69億94百万円、投資有価

証券等評価損60億86百万円などを計上し、特別損益合計では131億35百万円の損失となりました。

(6) 当期純利益

税金等調整前当期純利益883億45百万円から、法人税、住民税及び事業税201億19百万円、法人税等調整額20億62百万円を計上し、少数株主利益34億70百万円を控除した結果、当期純利益は626億94百万円と前期比6.7%の増益となりました。

3. 事業のセグメントの状況

(1) 機械・宇宙航空

売上高は海外向けの自動車事業の好調により、1兆2,221億円と前期比9.3%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことから319億円と前期比103.0%の大幅な増益となりました。

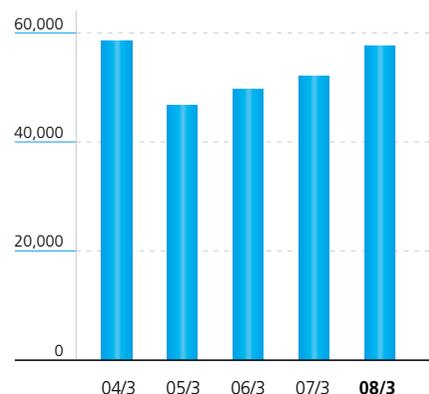
自動車分野では、完成車およびノックダウン部品の輸出取引が引き続き新興国を中心に好調に推移し、当社発足以来の最高益を記録いたしました。特にロシアおよびNIS・北歐向けのスバル車、ならびに中南米向けの三菱車・現代(Hyundai)車の完成車およびノックダウン部品、また中近東・アフリカ向けのスズキ車、三菱車およびいすゞ車の完成車輸出が好調でした。川上事業においては、日本自動車メーカーのグローバル戦略に対応して、中国・インド・タイにおいて当社が出資する戦略パートナーと日系部品メーカーの合併事業を手掛けており、また、中国における戦略パートナーとともに米国部品会社の買収を実行いたしました。川中・川下事業においても、ウクライナにおいて現地資本との合併で設立したスバル車の販売会社

が営業を開始し、また、ロシアにおいていすゞ車の組立・販売会社を現地資本およびいすゞ自動車株式会社との合併で設立するなど海外事業を強化しています。

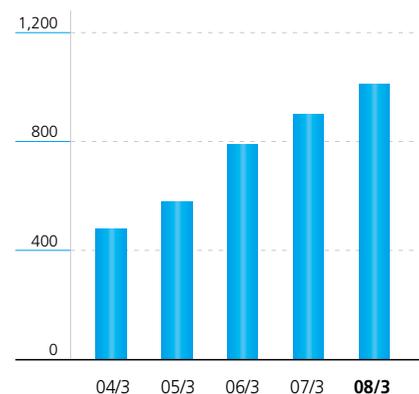
工業システム・軸受分野では、東南アジア・ブラジル・インドにおいて販売・サービス子会社を通じて展開している富士機械製造株式会社製造の表面実装機の販売が引き続き好調に推移いたしました。特に、2006年に買収した中国の大手販売代理店の業績が市場の成長とともに拡大いたしました。また、中国における製造事業を中核とするベアリング事業についても、自動車産業をはじめとする基幹産業の世界的な好況に支えられ順調に推移いたしました。

民間航空分野では、米国ボーイング社(The Boeing Company)の輸入販売コンサルタントとして、全日本空輸株式会社・株式会社日本航空に対してB777型機などの大型機をはじめ合計26機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社(Bombardier Inc.)製コンピュータ機およびビジネスジェット機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機を追加で成約いたしました。航空機リース分野では、国内でのリース持分販売会社を設立して機能の拡充策を推進いたしました。さらに、ベトナムにおける航空産業の発展を目的とした包括提携をベトナム政府と締結するなど、新興市場における事業展開の検討を開始いたしました。また、ビジネスジェット分野では、大型新造機2機の受注に成功しましたが、関係会社を通じて行っている運行管理業務・チャーター販売なども好調で、今後も同分野を強化して行く方針です。

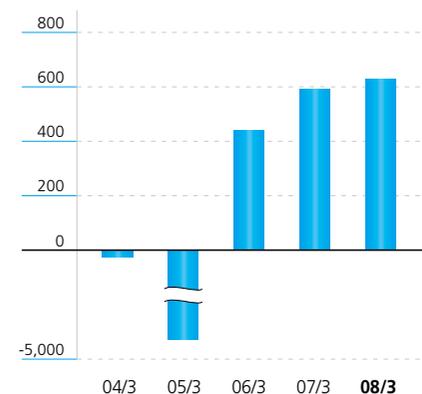
連結売上高
(億円)



連結経常利益
(億円)



連結当期純利益(損失)
(億円)



財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

防衛分野では、陸上自衛隊向けボーイングAH-64Dアパッチヘリコプターは、2006年3月の初号機納入後、これまで合計6機が予定どおり納入されました。前期より運用試験が開始され、2009年からの現地部隊での運用準備が着々と進められています。

船舶分野では、当期の海運市況は前期に引き続き好調に推移し、秋口には2003年秋を上回り史上最高値を更新いたしました。新造船に対する需要も引き続き堅調で、一部の船型ではすでに2012年納期から2013年納期へと商談が進みつつあります。このような状況下、当社子会社である双日マリンアンドエンジニアリング株式会社による新造・中古船・備船仲介・船用資機材販売は、最高益を更新する増収・増益を達成し、あわせて受注残を大きく増加させることができました。自社船事業も引き続き好調を維持しており、将来に向けた船隊整備のための投資を着実に実行しつつあります。

プラント分野では、アジア・中東・BRICs向け取引が、高い経済成長を背景とした需要の伸びにより好調に推移いたしました。特に、製鉄分野では、台湾や韓国における大型案件を連続して受注いたしました。また、肥料分野では、パキスタンにおいて大型プラントを受注し、電力分野や化学分野とあわせてプラント取引全体が拡大いたしました。一方、新たな事業基盤の構築を企図した収益性の高い事業投資についても、製鉄・電力分野を中心に取り組んでいます。

(2) エネルギー・金属資源

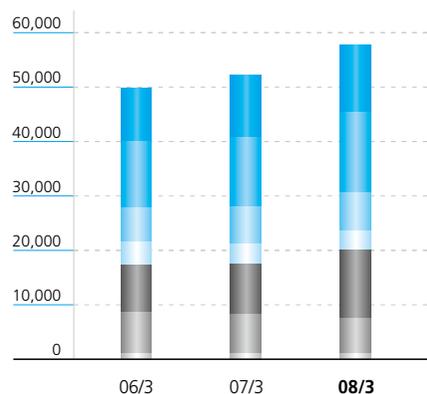
売上高は1兆4,678億円と前期比14.1%の増収となりましたが、営業利益は豪州の石炭事業で採掘コストの上昇や豪州積出港での滞船の影響などで売上総利益が伸び悩んだことなどにより184億円と前期比2.8%の減益となりました。

エネルギー分野では、石油・ガス上流事業については、米国テキサス州陸上ガス田、同じく米国のメキシコ湾深海原油・ガス田、さらに当社として初めて豪州(ヴィクトリア州沖の海上原油・ガス田)で権益を取得、地域パランスの取れた資産の積み上げを推進しています。一方、下流分野においては、ベトナムでのLPG事業会社が予定どおりに操業を開始、石油製品のトレーディング事業は国内外ともに概ね計画どおりの結果となりました。原子力関連では、フランスのサイバネティクス社(Cybernetix)への出資を行い、原子炉解体エンジニアリング事業への参画を決めました。当社50%出資のエルエヌジージャパン株式会社の業績は、油価の高騰による保有権益からの配当収入増を背景に、引き続き好調に推移しています。

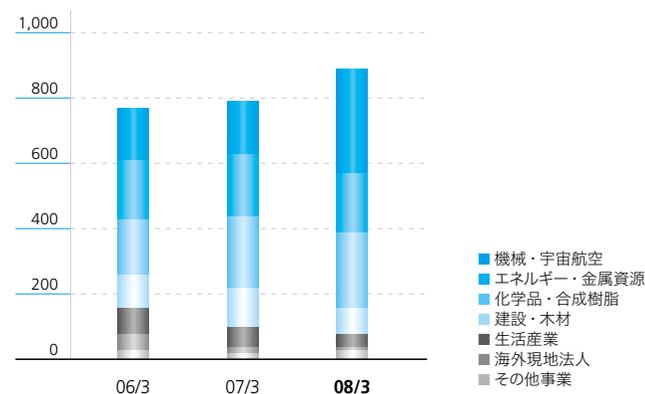
金属資源分野では、金属資源事業は、モリブデン・ニッケル・アルミなどが高値で推移し、収益に大きく貢献いたしました。また、新たにポルトガルのタングステン生産会社を友好的TOBによって買収いたしました。これにより当社は国家備蓄レアメタル7品目のうち、6品目につき鉱山または生産会社を所有することになりましたが、今回の権益獲得については、カントリールリスクが低い欧州在の鉱山であること、同社を100%所有することにより当社として初めて鉱山会社の運営に乗り出すことなど、大きな意義があるものとなっています。

石炭事業については、当期は豪州における滞船や天候不順などの影響で当初計画値を下回る結果となりましたが、上流資産に関しては、豪州ニューサウスウェールズ州在の大型一般炭鉱区(ムーラーベン炭鉱)の10%権益獲得に成功いたしました。同炭鉱は次年度後半から一般炭の生産を開始いたしますが、同じく豪州クイーンズランド州在のパーモント原料炭炭鉱も2009年に生産開始を予定しており、昨今の市況高騰もあり、今後も市況が継続すれば中期的な収益貢献が大いに期待されるところです。

部門別売上高
(億円)



部門別営業利益
(億円)



鉄鉱石事業については、西豪州においてサウスダウン鉱区の30% 権益を取得いたしました。2010年の操業開始を目指しますが、鉱山開発のみならず付加価値を付けたペレット販売まで行うことで高い事業収益の確保を見込んでいます。さらにトレード面においては、ブラジルの鉄鉱石を中国大手鉄鋼会社に販売する長期契約を新規に締結いたしました。契約量は年間1,200万トンで出荷は2009年末から8ヵ年に及びます。

鉄鋼製品事業については、市況は引き続き好調に推移し、当社40% 出資の株式会社メタルワンの業績も計画どおりとなり、連結収益に大きく貢献いたしました。

新エネルギー・環境分野では、新エネルギー分野において、ブラジルでバイオエタノール生産事業に進出いたしました。現地大手コングロマリットであるオーデブレヒト社(Odebrecht S.A.)と共同で、農園のサトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業を手掛けてまいります。今後M&Aを通じて事業の拡大を行います。エタノールを利用した発電事業なども視野に入れています。また、環境分野では、日本企業で初めて、排出権のオークション取引事業に進出いたしました。すでに世界規模で排出権のネット取引を展開しているシンガポール企業と提携、当社子会社であるコーリンク株式会社のネットワークを活用したオンライン取引をまもなく開始する予定です。

(3) 化学品・合成樹脂

売上高は7,030億円と前期比5.1%の増収となり、営業利益もメタノール、肥料事業の好調による売上総利益の増加により233億円と前期比6.9%の増益となりました。

化学品分野では、有機化学品事業の、国内主力取扱商品であるインク・塗料・シンナー向け溶剤類は、前期から引き続き度重なる原料値上げの過程で苦戦を強いられましたが、当社が国内に所有するタンク拠点を活用した中国からの溶剤輸入が拡大し、増益に貢献いたしました。また、ベトナムでの液体ケミカル販売はタンク増設効果により増益となりました。無機・鉱産事業では、塩化ビニルの中国向け輸出は安価な中国製品にシェアを奪われ減少したものの、苛性ソーダの国内外需要が高水準を維持したことで、原料塩の取扱いが増加し、苛性ソーダの輸出が伸びました。また、世界的

な鉄鋼業の好調に支えられ耐火物・鉱産物・関連資材の取引が増収・増益に貢献いたしました。機能化学品事業では、中国においてタンクコンテナ複合輸送事業に進出し、品質確保が必要な機能性液体ケミカルの物流取引拡大を加速いたしました。日本国内では稀土類事業への投資を実行し、安定事業基盤を確立いたしました。精密化学品事業では、石油精製触媒の販売が好調に推移し、インドから日本・米州向けの中間体輸出が伸びました。

合成樹脂分野では、原料の高騰による値上げは当期も段階的に進みましたが、着色加工拠点として中国での樹脂コンパウンド合弁会社を所有するグループ力が功を奏し、当社子会社である双日プラネット株式会社では国内外の新型ゲーム機用樹脂原料関連ビジネスが継続して好調に推移いたしました。また、包装資材では、二酸化炭素削減効果のあるナノハイブリッドカプセル入りの製品やリサイクル品の開発に力を入れ、大手衣料量販店やコンビニエンスストアにて採用されています。さらに高機能電材では、大手銅張積層板メーカーの日系向け総代理店となり、次年度よりの本格販売に向けてマーケティングを開始しています。

肥料事業では、世界的に原料価格は高止まりで推移いたしました。高度化成肥料製造販売の合弁事業を展開しているタイ・フィリピン・ベトナムにおいては、高級ブランド定着の効果もあり、また特殊銘柄の拡販により、当社合弁会社3社の2008年3月期総販売数量は前期比2%増の180万トンとなり、前期に引き続き各社とも好業績を達成いたしました。

メタノール事業では、当社85%出資のインドネシアのメタノール製造会社のピーティー カルティム メタノール インダストリー社(P.T. Kaltim Methanol Industri)では、安定操業の下、前期比8%増の年間73万トンの好調な生産・販売を達成いたしました。また、南米の大型プラントに原料である天然ガス供給問題が生じたこと、アジアのメタノール需要がジメチルエーテルやバイオディーゼルなどのエネルギー分野を中心に急成長を見せたことから、メタノール国際市場価格は12年ぶりの高値を付け、当社のメタノール事業は好業績となりました。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

(4) 建設・木材

合板市況の低迷などにより、売上高は3,453億円と前期比9.2%の減収となり、営業利益も80億円と前期比32.0%の減益となりました。

マンション分野では、改正建築基準法の影響により着工が遅れ、土地価格や建築費の高騰によりマンション販売価格が上昇する環境に加え、サブプライムローン問題などに端を発する経済の先行き不透明感などから、消費者が住宅購入を控える傾向が顕著になり、マンション販売が全般的に減速する状況が現出しています。このような中、当社の事業としては、江東区北砂の東京スイート・レジデンス(2008年3月竣工 526戸)や千葉県我孫子市のアクア・レジデンス(2008年3月竣工 424戸)が好評のうちに引渡しとなりました。また、当社の分譲マンションブランドである“インプレスト”(IMPREST)のコンセプト(「洗練性」、「快適性」、「革新性」)に基づいた良質な住宅の供給も本格的に開始いたしました。その一方で、業界全体の流れと同様に販売に苦戦するプロジェクトも散見されており、販売戦略、価格の見直しなどで対応しています。また、当期は、従来から取り組んでいた賃貸マンションや賃貸オフィスの卸売事業が不動産系ファンドの購入意欲の高まりなどを背景に急速に伸びており、大久保マンション(2007年11月竣工 179戸)や八丁堀オフィスビル(2007年12月竣工)など、順調に引渡しを先行できました。しかしサブプライムローン問題の顕在化以降、一部では購入意欲に減速感も出てきています。次年度以降は、マンション市況の回復のタイミングを計りながら、卸売事業とともに仕入面・販売面を十分に精査し、慎重に対応する方針です。

商業施設開発分野では、当社のショッピングセンターブランド“モラージュ”シリーズの国内3店舗目、4店舗目となる埼玉県菖蒲町の「モラージュ菖蒲」(2008年秋開業予定、敷地面積約43,000坪)、および大阪府和泉市の「モラージュ泉北」(2010年春開業予定 敷地面積約53,000坪)の開発を本格的に開始いたしました。次年度以降に関しましては、郊外型だけでなく、都市型、近隣型ショッピングセンターも含めて、過去の実績に基づく当社の特色を全面に打ち出した、魅力あるショッピングセンターの開発を目指す方針です。当社30%出資のチェルシージャパン株式会社が手掛けるアウトレットモール事業においても、2007年8月に国内6店舗目となる「神戸三田アウトレットモール」(敷地面積約56,000坪)が開業し好調に推移しています。

また、2008年3月には「御殿場アウトレットモール」(敷地面積約94,000坪)の第三期拡張工事が完了、2008年秋には「仙台泉アウトレットモール」(仮称)(敷地面積約18,000坪)の開業、さらに、「阿見アウトレットモール」(仮称)(敷地面積約53,000坪)の開発が決まっており、今後の業績拡大が期待されます。

木材分野では、改正建築基準法の影響による住宅着工数の減少により国内木材需要が大きく減退し、それに伴い販売価格も下降したため、収益面では厳しい一年となりました。一方、メーカー機能のさらなる拡充により、次年度以降の成長に向けた基盤づくりを行いました。中国内モンゴル自治区での合弁製材工場は、2007年11月より生産を開始し、ロシア極東地域においては合弁ベニヤ工場を建設中で2010年3月期の稼働を予定しています。

また、持続可能な森林経営から供給される国際的な森林認証を取得した植林材の販売や、林産物の流通加工認証を取得しての森林認証材の販売など、環境に配慮した事業も軌道に乗り、さらなる発展を目指しています。

(5) 生活産業

売上高は煙草取引および価格上昇に伴う食料事業の増加などで1兆2,549億円と前期比37.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、44億円と前期比21.7%の減益となりました。

食料分野では、川上分野は、カナダ産・豪州産小麦の三国間取引、中国産コメの輸入取引、タイ産・フィジー産粗糖の輸入取引、欧州産チョコレート輸入取引、米国産・中国産などの飼料原料の取引、マグロ取引などを展開いたしました。川中・川下分野では、開発・輸入・物流機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社を中心に国内における食品事業を展開いたしました。消費者に近い製品の取扱いにおける競争激化、原料高・製品安などにより収益面では計画を下回る一年となりました。また双日食料株式会社が輸入手続きを行っていた冷凍食品の一部において、重大な健康被害が生じたことから、当社グループ全体の食の安全・安心体制をさらに強化すべく、2008年4月に食料本部内に「品質管理室」を新設し、安全で安心な食品を消費者の皆様にお届けすることを最大の使命として食品事業に取り組んでまいります。

2007年6月には食品コンビナートの開発および港湾インフラ整備事業のインターフラワー・ベトナム社(Inter Flower Vietnam Ltd.)へ出資、2008年2月にはベトナムの食品卸であるフントウイマニュファクチャー社(Huong Thuy Manufacture Service Trading)に出資し、市場が飛躍的に拡大している食品流通事業に参入しています。経済成長が著しい中国地域では、2007年8月に北京三元双日食品物流有限公司を設立し、冷凍・冷蔵・常温の三温度帯物流と食品卸売を展開中です。2003年に大連に設立した当社子会社である大連翔祥食品有限公司が取り扱う超低温マグロの販売量、収益力が着実に増加しており今後さらなる成長が期待されます。

繊維分野では、内需低迷、原料コスト上昇など、繊維事業を取り巻く外部環境は引き続き厳しく、当期の収益は不調となりました。2007年末より全社的な特別チームを組み、不採算事業、商権の選択と経営資源の再配分を通じて確固たる収益基盤を構築する繊維再構築プロジェクトに取り組んでいます。

アパレル事業においては、衣料ブランド“McGREGOR(マックレガー)”を展開する当社子会社である株式会社ニチメンインフィニティが、株式会社ビームスとの共同企画で、新コレクション“McGREGOR『BUDGE DRAGON(バッジ・ドラゴン)』”を立ち上げました。1960年代の古き良きアメリカンカジュアルをベースにビームスと組み現代風アレンジを施し、着心地、素材感、機能性を追求し、洗練されたカジュアルウェアとして、2008年2月から新宿、渋谷の“BEAMS+(ビームスプラス)”店舗、および全国のBEAMS主要店舗で販売しています。

テキスタイル事業においては、生地の卸売りをしているニチメンファッション株式会社を通じ、オーガニックコットンの生地販売を開始いたしました。3年間農業や化学肥料を使っていない農地で栽培されたトルコ産綿花を中国協力工場にて紡績・織布し、輸入販売を行っています。インテリア用品・衣料品・生活関連繊維製品など、さまざまな「環境にやさしい」繊維製品として市場に普及しています。また、環境にやさしいセルロース繊維を使った非衣料分野のビジネス拡大に注力しており、環境・エネルギー・自動車を今後の事業領域のキーワードとして植物系素材・高機能不織布・高強力スーパー繊維の産業用途への展開を行っています。

物資分野では、当社は、これまでにベトナム・豪州でも植林事業を行っており、その面積は約18,000ヘクタールに達しており、特にベトナムでは4つのチップ加工会社を所有しています。これらの合弁会社を通じて無償苗木の供給や植林融資を行ったことにより、ベトナムの無立木地に約26,000ヘクタールの森林が造成され、またこれに関連し年間50万人の雇用を創出するとともに、30万トンのチップを生産しています。製紙原料である木材チップの需給が逼迫(ひっばく)する中、当社は、供給基地を確保すべく南アフリカおよびモザンビークにおいて植林地の運営からチップ輸出までの一貫事業に参入、南アフリカの企業との間で合弁契約に調印いたしました。本事業は、合弁会社による大規模な企業有林経営ではなく、農民への融資、事業リスクと利益のシェア、苗木の無償提供などを通じて、農民世帯や農民グループを林業経営者に育てるものです。ベトナムで培った「持続可能な産業体系や社会基盤の実現」を考えた当社のビジネスモデルをモザンビークに定着させることを目指しています。

(6) 海外現地法人

売上高は6,539億円と前期比9.3%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により11億円と前期比44.2%の減益となりました。

米州地域では、米国住宅市場の調整を抱えながらスタートした当期、前半には実体経済が堅調に推移いたしました。後半にかけてサブプライムローン問題を引き金に米国経済の先行き不透明感が高まり、実体経済への影響が顕在化し始めた1年となりました。このような環境の下、欧米市場向けIT機器事業や、金属資源分野での世界需要の伸びを捉えた製鉄原料の中南米からの輸出事業が、米州地域の業績を大きく牽引いたしました。自動車事業では、完成車メーカーの生産基地拡大や消費の伸びが著しい中南米を中心とした投資に取り組み、今後の収益基盤の強化を目指した展開を行いました。一方、化学品事業や生活産業事業(食料、繊維物資分野)の成長の加速化を最優先課題と位置付けています。

欧州・ロシアNIS地域では、産業機械・船用機器の輸出入販売、包装資材・エンブラなどの合成樹脂の域内販売・中東欧への拡販、原子力などのエネルギー取引において業績は堅調に推移いたしました。一方、電子機器

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

関連・健康食品関連にて一部収益が悪化し、これらの事業の建て直し、ならびに既存事業への物流機能付与による商権安定化を図ってまいります。また、本社と共同で、エネルギー権益のポートフォリオの見直しを行います。食料関連ではマグロを中心に水産物の域内販売に力を入れています。また、今後大きな成長が期待されるロシア・NIS・中東欧地域での活動を強化するため、地域特性にあわせた戦略策定、人員派遣などにより、変化に対応した新規取引・投融資展開を目指して積極的に取り組んでいます。

アジア・大洋州地域において、当期のアジアのGDP成長率は、インド9.0%・ベトナム8.5%・シンガポール7.7%・インドネシア6.3%などに牽引されて、アジア全体として引き続き高い伸びを維持しています。当社でも、アジア地域の物流商権の基幹である化学品・合成樹脂および食料の取扱いが好調に推移しています。投資においても、ベトナムでの食料受け入れ基地への参入、また卸し問屋への取組みが開始され、タイ・ベトナム・フィリピンでの肥料事業も好調を維持しています。豪州の工業塩、フィリピンのニッケル事業、ベトナムの植林事業でも追加投資を実行しています。豪州では、年度末に豪州初となる石油権益を取得することができ、すでに獲得しているガス権益とあわせ開発が進む次年度以降、収益に大きく貢献することを期待しています。さらに、アルミナ事業においても拡張計画があり、追加投資を行う予定です。また、当期は、成長するアジアをキーワードとして、インド・インドシナ・インドネシアのアジア3地域に、海外タスク・フォースが立ち上げられ、タスク・フォースチームで策定された重点顧客戦略・海外戦略の具体化がいよいよ実行段階に移ります。新たな顧客基盤の形成、そして複数部門による社内横断的な取組みによる新規の事業投資を検討しています。

中国地域については、当期の中国の成長率は11%を超え、持続的に高い経済成長が続いています。原動力は輸出と投資ですが、輸出商品は着実に高度化しており、輸入ではエネルギーや原材料の比率が高まっています。経済面では、インフレのさらなる昂進が大きなリスクとなっており、豚肉・食用油などの食料や、燃料といった生活必需品の価格上昇で、消費者物価上

昇率は、年末に6.9%に達しました。また、金融面でも、銀行の預金準備率は10回、貸出・預金金利は6回引き上げられており、行政指導による銀行貸出抑制策がますます強化され、当局は対インフレ姿勢を強めています。かかる経済環境の中、当社は、中国において資源関連取引・鉱産品取引の展開、軸受製品および関連取引の拡大、有機・機能化学品など旺盛な内需に基づく取引により、収益面での増強を行い、また、食品原料加工工場、自動車関連事業、物流事業、インフラ関連製造プラントなどの新規事業投資を推進することにより、同国における事業基盤の拡張を進めています。

中東・アフリカ地域では、当期より海外5極の一つと位置付けられました。が、原油高・資源高の恩恵により、全般的に好調な経済状況を継続しています。中東・湾岸地域においては、潤沢な石油収入を背景に高い経済成長が続き、大規模なインフラ関連プロジェクトおよび安価な天然ガスを燃料としたアルミ精錬・鉄鋼・セメントなどの産業プロジェクトが各地で推進されています。このような環境下、当社関連では、湾岸地域およびイラン向けの自動車輸出が好調に推移、また、アラブ首長国連邦においては、アルミ工場などに向けた整流器など大型の電気設備を受注いたしました。カタールにおいては、石油上流権益への追加投資を決定、今後の増産が期待されています。サウジアラビアにおいては、アジア向けの養殖えびの取扱いが順調に伸び増産を検討しています。

一方、アフリカ地域においては、政情の安定化と金属・エネルギー資源獲得のため世界各国の注目度が上がり、特に中国・インドなど新興国の進出には目を見張るものがあります。当社関連では、南アフリカにおいて、マンガン・フェロクロムなど金属資源の取扱いが安定的に推移しています。同国の自動車販売会社への投資も実行し、乗用車の国内販売へ進出を予定しています。また、南アフリカとモザンビークにおいては、植林・チップ製造会社を設立、2009年3月期より生産を開始いたします。当社は、ガボンおよびエジプトに石油・天然ガスの上流権益を保有しており、原油生産・天然ガスの開発を進めています。

(7) その他事業

売上高は1,240億円と前期比4.1%の減収となりましたが、営業利益は情報通信子会社が営業活動においては回復基調にあり、34億円と前期比65.0%の増益となりました。

ICT事業(情報・通信技術分野における事業)では、当社子会社である日商エレクトロニクス株式会社が、利益率の高い商品へのシフトを進めたことにより、売上は減収となったものの、通信キャリア・ソリューション分野が好調に推移したこともあり、利益面では売上総利益が増え、さらに効率経営を進めた結果、経常利益では増益となりました。しかしながら、投資有価証券評価損等の特別損失が発生し、当期純利益では赤字となりました。また、産業情報分野での事業基盤構築に向け、さくらインターネット株式会社(データセンター事業者)、ネットエンリッチ社(Net Enrich)(ITインフラ遠隔監視サービス事業者)への投資を行いました。

4. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期比35社増加の569社となりました。このうち、連結子会社は360社(国内126社、海外234社)、持分法適用会社は209社(国内63社、海外146社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社257社・71.4%(前期末241社・72.2%)、持分法適用会社の社数および比率は152社・72.7%(前期末150社・75.0%)となり、全体では黒字会

社の比率は71.9%(前期末73.2%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

5. 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

(1) 財政状態

当社グループは、良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めています。

当期末の総資産は、2007年6月22日および2007年9月28日の優先株式の買入消却などにより、現金及び現金同等物が前期末比903億90百万円減少いたしました。海外向け自動車事業、煙草取引などの売上伸長などによる在庫の積み上げで、たな卸資産が前期末比1,062億73百万円増加したことなどから前期末比498億44百万円増加の2兆6,693億52百万円となりました。

資本構造の再編につきましては、前期末残高750億円であった第四回轉換社債型新株予約権付社債は2007年7月3日までに全額、普通株式への轉換が完了し、2007年9月28日に第一回V種優先株式額面1,089億円を468億27百万円にて買入消却した結果、2006年4月28日に締結いたしました「優先株式の取得に関する契約書」の対象となる優先株式すべての買入消却を完了いたしました。純資産につきましては、株主資本では統合後初の配当支払があったものの、当期純利益の積み上がりなどにより、前期末比

連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2008年3月31日に終了した連結会計年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)
連結子会社						
国内	80	126	46	(109)	126	17
海外	177	474	57	(69)	234	405
合計	257	600	103	(178)	360	422
(比率)	71.4%	—	28.6%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	43	217	20	(10)	63	207
海外	109	119	37	(18)	146	101
合計	152	336	57	(28)	209	308
(比率)	72.7%	—	27.3%	—	100.0%	—
合計						
国内	123	343	66	(119)	189	224
海外	286	593	94	(87)	380	506
合計	409	936	160	(206)	569	730
(比率)	71.9%	—	28.1%	—	100.0%	—

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

231億55百万円増加の4,516億19百万円となりましたが、評価・換算差額等で株価下落などによりその他有価証券評価差額金が340億36百万円減少し、円高により為替換算調整勘定が18億1百万円悪化したことなどにより、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比113億7百万円減少の5,203億28百万円となりました。また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比727億81百万円増加の9,188億89百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.93倍となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業活動拡大に伴うたな卸資産の増加による支出増加があったものの、営業利益の前期比18.5%の増益による収入増加に加え、仕入債務の増加などにより、前期比284億円増加の354億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アリスライフサイエンス株式会社の売却による収入がありましたが、『New Stage 2008』で掲げる新規投資3,000億円の一環としての支出などがあり、687億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは333億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、優先株式の買入として1,020億円を支出したことなどにより前期比418億円増加の537億円の支出となりました。

これらに、換算差額および連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて904億円減少し、3,739億円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

当社は、中期経営計画『New Stage 2008』における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である2009年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めています。調達構造の安定性向上につきましては、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により、流動比率や長期調達比率の改善を進めています。直接調達におきましては

2006年度に引き続き、2007年4月の100億円の公募債発行以降4回にわたり合計450億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入れ替えを積極的にを行い、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っています。

6. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開示、ならびに期中の収益および費用の適正な計上を行うため、経営者による見積りや前提条件を使用しています。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社等を含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しています。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づき行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合の当社における判断の基礎となります。従い、異なる前提条件や状況の変化により見積りと結果が異なる場合があります。

当社における重要な会計方針は以下のとおりです。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しています。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地国・地域の情勢などを個々に検証しています。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えています。

(2) 有価証券の評価

当社の事業の中で、投資は重要な位置にあります。有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しています。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っています。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っています。

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しています。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、ベンチャー投資など、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っています。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っています。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しています。

個別財務諸表において、関係会社等の有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しています。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地国・地域などに特有の要因を考慮に入れています。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっていますが、時価が50%程度以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しています。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しています。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しています。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しています。

(4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっています。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっています。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律2007年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令2007年3月30日政令第83号))に伴い、2007年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っています。

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。

当社および国内連結子会社は、資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といった回収可能価額との差額を減損損失として認識しています。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しています。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

(5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しています。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しています。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断していますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

なお、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が2007年3月29日に改正されたことに伴い、当連結会計年度において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式などを売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しています。

(6) 退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

当社は、退職給付制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度または前払退職金制度を設けており、国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けています。

(7) 役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しています。なお、当

社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めています。

また、当社は2007年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しています。

7. リスク情報

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っています。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めていますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括部を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、コンプライアンス委員会を中心に、コンプライアンスの徹底を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・たな卸商品などに伴う商品市況変動リスク、なら

びに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされています(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しています。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としています。

しかしながら、これらの処置を行っても、リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしています。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などの保全措置を講じています。さらに、2007年3月期より債権査定制度を導入し、当社グループが営業債権を有する取引先の中から一定の基準により査定先を抽出したうえで、その信用状態と当社グループの債権、保全などの状況とを点検するプロセスを新たに設け、信用リスクの状況把握と個別貸倒引当金算定の厳格化に努めています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を講じることとしています。

しかしながら、こうした管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる

保証はなく、債権の回収不能などの事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っています。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っています。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えています。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しています。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しています。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組みおよび案件の事後管理に係る手続きを整備してはいますが、期待したとおりの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退などに伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係など個別の事由により当社が意図したとおりの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えています。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることが原則としてしています。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポート（エクスポートの総額から貿易保険などのカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポートを上限枠内に抑制しています。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(5) マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的なあるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産については、減損リスクにさらされています。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っています。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コーポレート債の発行などにより調達しています。このため金融市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げなどの事態

が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加するなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規などの遵守、環境保全活動の推進など、積極的に環境問題に取り組んでいます。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制などを含む各種業界法など広範囲にわたっています。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、グループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っています。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟などに関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁などの法的手続きの被告または対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しています。また、重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すとともに、ファイアーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めています。が、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または損失、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じていますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画『New Stage 2008』に関するリスク

当社グループは、2009年3月期を最終年度とする中期経営計画『New Stage 2008』を策定しています。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画『New Stage 2008』のすべての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画したとおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

8. 経営方針・施策と経営課題

1) 会社の経営の基本方針

当社グループの2009年3月期を最終年度とする中期経営計画『New Stage 2008』では、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを

基本方針としています。この方針の下、企業価値向上のための重要な目標として「復配の実施」、「資本構造の再編」、「投資適格格付けの取得」に向け取り組んでまいりました。

2007年3月期決算において復配を実現し、また、優先株式買入消却による資本構造の再編を2007年9月に完了いたしました。格付けに関しましては2007年12月に株式会社格付投資情報センター(R&I)が発行体格付けをBB+からBBBに、2008年3月にスタンダード&プアーズ(S&P)が会社格付けをBB+からBBB-に格上げし、上記目標をすべて達成いたしました。

中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期は、より一層の企業価値の向上のため成長戦略を中心とした同中期経営計画の実行に注力してまいります。

当社の企業活動は、いずれも以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループスローガン

New way, New value

経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

2) 目標とする経営指標

中期経営計画『New Stage 2008』では、財務目標として、最終年度である2009年3月期に当期純利益600億円、経常利益1,000億円、自己資本※5,000億円を達成することを掲げています。

中期経営計画『New Stage 2008』の2年目である当期における定量目標の達成状況につきましては、当期期初および中間決算時に見通しを上方修正いたしました。当期純利益では修正いたしました中間時の見通しに若干届かなかったものの627億円となり、経常利益では見通しを上回る1,015億円となりました。

当期の業績および事業の内容・進捗に鑑み、2009年3月期は当初計画のとおり当期純利益600億円、経常利益1,000億円、自己資本5,000億円と見通しています。

また、財務戦略の目標としては、引き続き流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度としています。

※ 会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画『New Stage 2008』における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えています。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

3) 今後の経営課題

当社グループの事業は、中期経営計画『New Stage 2008』の順調な進展により確実にかつ力強く成長してきています。環境の変化を乗り越える強い事業基盤と財務基盤を拡充してまいりました。今後の経済環境は決して順調なものとはならない可能性があるものの、当社グループは引き続き企業価値向上のための諸施策に取り組み、着実に成長をつづけてまいります。その中で、当社グループは中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期において、以下の課題について対処していくことが必要であると認識しています。

(1) 「成長戦略の一層の拡充」

当社グループは、中期経営計画『New Stage 2008』の推進により、着実に成長戦略を拡充してまいりましたが、経済の不確実性に対して、より強い成長戦略の拡充が必要であると認識しています。当社グループではこの認識の下、「営業部門の横断的な取組み」、「新たな視点・視線」をキーワードに横断的な「自動車分野」への取組み、「環境分野、新エネルギー分野」への取組みの強化などを推進しています。また、今後伸びる市場・地域は海外、特に新興国市場であるとの認識の下、当該市場に対して横断的な取組みを

商品、為替、金利の市況予想

	08/3期 市況予想	08/3期 市況実績 (期中平均)	09/3期 市況予想	2008年 市況実績 (1～3月平均)
原油 (Brent) *1	\$65/バレル	\$73.2/バレル	\$90/バレル	\$96.5/バレル
石炭 (一般炭) *2	\$56/トン	\$65/トン	\$110/トン	\$115/トン
モリブデン	\$31.0/ポンド	\$30.1/ポンド	\$29.5/ポンド	\$33.2/ポンド
バナジウム	\$6.0/ポンド	\$7.4/ポンド	\$6.5/ポンド	\$12.7/ポンド
為替 *3	¥115.0/米ドル	12月決算¥117.7/米ドル 3月決算¥113.8/米ドル	¥100.0/米ドル	¥103.8/米ドル
金利 (TIBOR) *4	1.15%	0.79%	0.97%	

*1 原油・ガスの収益感応度は、\$1/バレル変動すると、経常利益で約2億円の影響

*2 石炭は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績は当社の販売価格とは異なる

*3 為替の収益感応度は、¥1/米ドル変動すると、売上高で100億円程度、経常利益で3～4億円程度、自己資本で15億円程度の影響

*4 金利の収益感応度は、1%変動すると、年間15～20億円程度の影響

行い事業競争力の強化に努めてまいります。これらの分野への社内横断的な活動を進めるとともに、組織体制としては新たに船舶本部、鉄鋼事業本部を設立し、伝統的なビジネスを軸に新たな視点で成長分野の取り込みを図っています。

一方、継続した「選択と集中」の実施により低採算事業の見直しを進め、成長事業・成長分野への経営資源の投入による適切な事業ポートフォリオの維持・向上に努めてまいります。

(2) 「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、経済環境の変化の中での持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理のさらなる強化、高度化を図ります。特に事業投資においては、積み上げられた投資案件のその後の収益実績や当社への配当実績を個別に精査し、必要な対応策の検討を早期に行えるよう管理体制を強化してまいります。

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)で管理してまいります。さらに精緻化を進めるため、一つの与信先に対して取り得るエクスポージャーの上限目処値を信用格付けごとに設定するほか、事業投資のみならず商取引に伴う信用供与についても、信用リスクに応じた収益性ガイドラインにより、リスクに見合ったリターンを確保いたします。

また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレート・ガバナンスの高度化を図ってまいります。

(3) 「次のステージに向けて(次期中期経営計画について)」

現在の中期経営計画『New Stage 2008』は、2009年3月期が最終年度となっており、当社グループでは次期中期経営計画の策定を進めています。今後の環境と経済活動の変化を見越して、成長分野の見極めと経営資源の重点配分、グループ経営体制の強化、人材育成に特に注力して中期的な戦略を構築していく方針です。当社の経営ビジョンの中で企業価値向上をより明確化し、また当社グループの次のステージを確立するために、当社の強み

を活かし新たな戦略と施策を充実させていく必要があります。当社グループ全役職員が総力をあげて、企業価値向上に向けて実行可能な計画を作り上げることが2009年3月期の重要課題の一つであると認識しています。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題の一つと位置付けています。また、配当水準につきましては、将来的には連結配当性向20%を目標と位置付け、中期経営計画『New Stage 2008』の進捗および資本構成と自己資本の状況や、収益拡大のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

当期末の普通株式の配当につきましては、当期に発行残高3,300億円の優先株式の買入消却を実施し、2006年4月に発表いたしました「優先株式の一掃による当社の資本構造再編」を完了させたことにより、優先株式に対する配当負担が軽減されたこと、中期経営計画『New Stage 2008』の2年目の目標である当期純利益600億円、経常利益920億円を上方修正した当期純利益650億円、経常利益1,000億円に対し、当期純利益では上方修正いたしました当期純利益に若干届かなかったものの627億円となり、経常利益では見通しを上回る1,015億円を達成したこと、また、当社が再建完了における目標の一つと掲げておりました投資適格格付けへの復帰を果たしたことにより、普通株式1株当たり前年年間配当金額比2円増配となる4.5円の期末配当(年間で8円)といたしました。この年間配当金額に対する当期末の発行済普通株式に対する連結配当性向は、15.7%となります。また当期の発行済普通株式の平均株数を基とした場合は15.4%となります。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である2008年3月31日時点の発行済優先株式である第一回III種優先株式に対し1株当たり7.5円の期末配当(年間で15円)といたしました。

2009年3月期の普通株式の年間配当につきましては、上記方針および目標の下、普通株式1株当たり年間9円(中間4円50銭、期末4円50銭)とする予定です。この配当水準での普通株式に対する連結配当性向は18.5%となる見通しです。

連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社
2008年および2007年3月31日現在

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

資産の部	2008	2007	2008
流動資産			
現金及び現金同等物(注記4)	¥ 373,884	¥ 464,274	\$ 3,738,840
定期預金(注記4)	12,929	12,526	129,290
有価証券(注記3・4)	2,763	2,184	27,630
債権			
受取手形及び売掛金(注記4・14)	675,766	661,543	6,757,660
短期貸付金(注記4)	9,012	15,976	90,120
非連結子会社及び関連会社に対する債権	18,323	18,322	183,230
貸倒引当金	(13,869)	(14,696)	(138,690)
たな卸資産(注記4)	422,158	315,885	4,221,580
前渡金	71,821	44,908	718,210
短期繰延税金資産(注記8)	19,179	8,591	191,790
その他の流動資産(注記4)	83,980	85,568	839,800
流動資産合計	1,675,946	1,615,081	16,759,460
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4)	254,619	301,776	2,546,190
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	265,662	257,813	2,656,620
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	151,515	210,553	1,515,150
貸倒引当金	(77,336)	(118,039)	(773,360)
投資及び長期債権合計	594,460	652,103	5,944,600
有形固定資産(注記4)			
土地	56,393	59,685	563,930
建物及び構築物	112,169	98,923	1,121,690
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	200,377	201,271	2,003,770
建設仮勘定	7,139	3,084	71,390
減価償却累計額	(144,059)	(132,997)	(1,440,590)
有形固定資産合計	232,019	229,966	2,320,190
その他の固定資産			
のれん	65,467	69,925	654,670
長期繰延税金資産(注記8)	31,054	19,755	310,540
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4)	70,406	32,678	704,060
その他の固定資産合計	166,927	122,358	1,669,270
資産合計	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

負債及び純資産の部	2008	2007	2008
流動負債			
短期借入金(注記4・6)	¥ 289,999	¥ 348,414	\$ 2,899,990
コマーシャルペーパー(注記6)	25,000	10,000	250,000
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6)	282,310	153,538	2,823,100
債務			
支払手形及び買掛金(注記4・14)	571,149	523,331	5,711,490
非連結子会社及び関連会社に対する債務	7,847	8,177	78,470
未払費用	13,981	13,165	139,810
未払法人税等	8,247	8,812	82,470
前受金	60,885	36,637	608,850
短期繰延税金負債(注記8)	54	35	540
その他の流動負債(注記4)	123,980	117,389	1,239,800
流動負債合計	1,383,452	1,219,498	13,834,520
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6)	701,777	805,727	7,017,770
退職給付引当金(注記7)	19,410	22,527	194,100
長期繰延税金負債(注記8)	17,878	14,318	178,780
役員退職慰労引当金	958	1,394	9,580
その他の固定負債(注記4)	25,549	24,409	255,490
固定負債合計	765,572	868,375	7,655,720
負債合計	2,149,024	2,087,873	21,490,240
偶発債務(注記13)			
純資産(注記9)			
株主資本			
資本金	160,340	122,791	1,603,400
普通株式 2008年3月31日現在 発行可能株式数：1,349,000,000株 発行済株式数：1,233,852,443株			
優先株式 2008年3月31日現在 第一回三種 発行可能株式数：1,500,000株 発行済株式数：1,500,000株			
資本剰余金	152,160	158,593	1,521,600
利益剰余金	139,264	147,207	1,392,640
自己株式： 2008年3月31日現在 290,099株 2007年3月31日現在 253,051株	(145)	(127)	(1,450)
株主資本合計	451,619	428,464	4,516,190
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	60,281	94,317	602,810
繰延ヘッジ損益	1,346	624	13,460
土地再評価差額金(注記19)	(2,531)	(1,935)	(25,310)
為替換算調整勘定	(34,684)	(32,883)	(346,840)
評価・換算差額等合計	24,412	60,123	244,120
少数株主持分	44,297	43,048	442,970
純資産合計	520,328	531,635	5,203,280
負債及び純資産合計	¥2,669,352	¥2,619,508	\$26,693,520

連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
売上高	¥5,771,029	¥5,218,153	\$57,710,290
売上原価	5,493,297	4,963,687	54,932,970
売上総利益	277,732	254,466	2,777,320
販売費及び一般管理費(注記10)	185,368	176,534	1,853,680
営業利益	92,364	77,932	923,640
営業外収益(費用)：			
受取利息	13,715	14,995	137,150
支払利息	(33,284)	(38,422)	(332,840)
受取配当金	5,005	6,053	50,050
持分法による投資利益	28,912	23,752	289,120
投資有価証券売却益	62	1,873	620
為替差損益	(5,664)	1,409	(56,640)
その他	370	1,943	3,700
営業外収益(費用)合計	9,116	11,603	91,160
経常利益	101,480	89,535	1,014,800
特別損益(注記11)	(13,135)	(1,450)	(131,350)
税金等調整前当期純利益	88,345	88,085	883,450
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(20,119)	(18,842)	(201,190)
法人税等調整額	(2,062)	(4,971)	(20,620)
合計	(22,181)	(23,813)	(221,810)
少数株主利益	(3,470)	(5,506)	(34,700)
当期純利益	¥ 62,694	¥ 58,766	\$ 626,940

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2008	2007	2008
1株当たり当期純利益	¥ 51.98	¥ 83.20	\$ 0.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.53	52.10	0.51
1株当たり配当額*	8.00	6.00	0.08

* 当社の普通株式に係る年間配当金額であります。
連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社
2008年3月31日に終了した連結会計年度

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,451			75,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		58,116	(58,116)		-
剰余金の配当			(12,322)		(12,322)
当期純利益			62,694		62,694
土地再評価差額金取崩額			339		339
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			(478)		(478)
会計制度変更による増減			(142)		(142)
年金債務調整額(注16)			82		82
自己株式の取得				(102,018)	(102,018)
自己株式の消却		(102,000)		102,000	-
持分法適用会社の持分率変動による差額				(0)	(0)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	37,549	(6,433)	(7,943)	(18)	23,155
2008年3月31日残高	¥ 160,340	¥ 152,160	¥ 139,264	¥ (145)	¥ 451,619

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							75,000	
利益剰余金から資本剰余金への振替							-	
剰余金の配当							(12,322)	
当期純利益							62,694	
土地再評価差額金取崩額							339	
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							(478)	
会計制度変更による増減							(142)	
年金債務調整額(注16)							82	
自己株式の取得							(102,018)	
自己株式の消却							-	
持分法適用会社の持分率変動による差額							(0)	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(34,462)	
連結会計年度中の変動額合計	(34,036)	722	(596)	(1,801)	(35,711)	1,249	(11,307)	
2008年3月31日残高	¥ 60,281	¥ 1,346	¥ (2,531)	¥ (34,684)	¥ 24,412	¥ 44,297	¥ 520,328	

連結財務諸表に対する注記を参照

単位：千米ドル（注記1）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	\$ 1,227,910	\$ 1,585,930	\$ 1,472,070	\$ (1,270)	\$ 4,284,640
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	375,490	374,510			750,000
利益剰余金から資本剰余金への振替		581,160	(581,160)		-
剰余金の配当			(123,220)		(123,220)
当期純利益			626,940		626,940
土地再評価差額金取崩額			3,390		3,390
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			(4,780)		(4,780)
会計制度変更による増減			(1,420)		(1,420)
年金債務調整額(注16)			820		820
自己株式の取得				(1,020,180)	(1,020,180)
自己株式の消却		(1,020,000)		1,020,000	-
持分法適用会社の持分率変動による差額				(0)	(0)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	375,490	(64,330)	(79,430)	(180)	231,550
2008年3月31日残高	\$ 1,603,400	\$ 1,521,600	\$ 1,392,640	\$ (1,450)	\$ 4,516,190

	評価・換算差額等						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	少数株主 持分	純資産合計
2007年3月31日残高	\$ 943,170	\$ 6,240	\$ (19,350)	\$ (328,830)	\$ 601,220	\$ 430,480	\$ 5,316,350
連結会計年度中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							750,000
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
剰余金の配当							(123,220)
当期純利益							626,940
土地再評価差額金取崩額							3,390
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							(4,780)
会計制度変更による増減							(1,420)
年金債務調整額(注16)							820
自己株式の取得							(1,020,180)
自己株式の消却							-
持分法適用会社の持分率変動による差額							(0)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	(340,360)	7,220	(5,960)	(18,010)	(357,110)	12,490	(344,620)
連結会計年度中の変動額合計	(340,360)	7,220	(5,960)	(18,010)	(357,110)	12,490	(113,070)
2008年3月31日残高	\$ 602,810	\$ 13,460	\$ (25,310)	\$ (346,840)	\$ 244,120	\$ 442,970	\$ 5,203,280

単位：百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高.....	¥ 130,550	¥ 166,754	¥ 92,487	¥ (113)	¥ 389,678
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使).....	112,791	112,209			225,000
資本金から資本剰余金への振替.....	(120,550)	120,550			-
当期純利益.....			58,766		58,766
利益処分による役員賞与.....			(15)		(15)
土地再評価差額金取崩額.....			(1,221)		(1,221)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....			(2,565)		(2,565)
会計制度変更による増減.....			(57)		(57)
未実現アリバティブ評価損益.....			(30)		(30)
年金債務調整額(注16).....			(158)		(158)
自己株式の取得.....				(240,932)	(240,932)
自己株式の消却.....		(240,920)		240,920	-
持分法適用会社の持分率変動による差額.....				(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額).....					
連結会計年度中の変動額合計.....	(7,759)	(8,161)	54,720	(14)	38,786
2007年3月31日残高.....	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高.....	¥ 90,547	¥ -	¥ (2,620)	¥ (50,655)	¥ 37,272	¥ 37,126	¥ 464,076	
連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使).....							225,000	
資本金から資本剰余金への振替.....							-	
当期純利益.....							58,766	
利益処分による役員賞与.....							(15)	
土地再評価差額金取崩額.....							(1,221)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高.....							(2,565)	
会計制度変更による増減.....							(57)	
未実現アリバティブ評価損益.....							(30)	
年金債務調整額(注16).....							(158)	
自己株式の取得.....							(240,932)	
自己株式の消却.....							-	
持分法適用会社の持分率変動による差額.....							(2)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額).....	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	28,773	
連結会計年度中の変動額合計.....	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	67,559	
2007年3月31日残高.....	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度

単位：千米ドル
(注記1)

単位：百万円

	2008	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 88,345	¥ 88,085	\$ 883,450
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	28,844	23,928	288,440
減損損失	6,994	3,393	69,940
投資有価証券等評価損	6,086	3,957	60,860
のれん償却額	3,564	4,017	35,640
貸倒引当金の減少額	(41,067)	(6,148)	(410,670)
退職給付引当金の減少額	(2,927)	(3,015)	(29,270)
受取利息及び受取配当金	(18,720)	(21,048)	(187,200)
支払利息	33,284	38,422	332,840
為替差損益	5,053	3	50,530
持分法による投資利益	(28,912)	(23,752)	(289,120)
投資有価証券等売却損益	(9,266)	(14,788)	(92,660)
有形固定資産等売却・除却損益	286	(9,453)	2,860
売上債権の増加額	(26,135)	(62,697)	(261,350)
たな卸資産の増加額	(108,510)	(99,052)	(1,085,100)
仕入債務の増加額	55,155	78,685	551,550
役員賞与の支払額	(20)	(24)	(200)
その他(注記18)	62,243	39,783	622,430
	¥ 54,297	¥ 40,296	\$ 542,970
受取利息及び配当金の受取額	34,622	22,694	346,220
利息の支払額	(33,408)	(37,868)	(334,080)
法人税等の支払額	(20,103)	(18,081)	(201,030)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 35,408	¥ 7,041	\$ 354,080
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	(268)	9,393	(2,680)
有価証券の増減額	(190)	85	(1,900)
有形固定資産の取得による支出	(40,355)	(28,775)	(403,550)
有形固定資産の売却による収入	7,969	38,255	79,690
投資有価証券の取得による支出	(48,013)	(35,763)	(480,130)
投資有価証券の償還・売却による収入	40,235	46,481	402,350
短期貸付金の純減少額	13,891	36,315	138,910
長期貸付けによる支出	(7,137)	(22,915)	(71,370)
長期貸付金の回収による収入	2,361	8,576	23,610
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記18)	(8,156)	(4,408)	(81,560)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(支出)(注記18)	(109)	3	(1,090)
その他(注記18)	(28,951)	(4,541)	(289,510)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ (68,723)	¥ 42,706	\$ (687,230)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	(54,258)	(201,386)	(542,580)
コマーシャルペーパーの増減額	15,000	(19,200)	150,000
長期借入れによる収入	211,648	274,898	2,116,480
長期借入金の返済による支出	(154,978)	(266,923)	(1,549,780)
社債の発行による収入	45,905	374,627	459,050
社債の償還による支出	(999)	(12,669)	(9,990)
少数株主への株式の発行による収入	923	474	9,230
優先株式の買入による支出	(102,000)	(240,920)	(1,020,000)
自己株式の取得による支出	(19)	(11)	(190)
配当金の支払額	(12,322)	-	(123,220)
少数株主への配当金の支払額	(1,817)	(1,622)	(18,170)
その他	(807)	(2,745)	(8,070)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (53,724)	¥ (95,477)	\$ (537,240)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(4,290)	3,419	(42,900)
現金及び現金同等物の増減額	(91,329)	(42,311)	(913,290)
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	939	330	9,390
現金及び現金同等物の期首残高	464,274	506,255	4,642,740
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 373,884	¥ 464,274	\$ 3,738,840

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の金融商品取引法により提出を義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社は、それぞれの所在地において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して各財務諸表を作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、金融商品取引法に基づいて各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳したものであります。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、前連結会計年度の財務諸表の一部につきましてはは当連結会計年度の表示に合わせて組替を行っております。

2. 主要会計方針の概要

■ 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および360社(前連結会計年度は334社)の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社209社(前連結会計年度は200社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5~20年間で、負のれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を越えない連結子会社については当該子会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

また、主な関連会社である(株)メタルワンの会計年度の終了日が12月31日から3月31日に変更されました。その結果、当連結会計年度の連結財務諸表には、同社の2008年3月末までの15ヵ月分の経営成績が反映されており、この影響として持分法による投資利益が1,612百万円(16,120千米ドル)増加しております。

■ 現金同等物

現金同等物には取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

同様に在外読者の便宜のため、円貨額を2008年3月31日時点の為替レート(1米ドル=100円)にて米ドル換算しておりますが、これは円貨額が上記あるいはその他のレートで米ドルに換算できることを意味するものではありません。

■ 重要な減価償却資産の減価償却方法

当社および国内連結子会社は、減価償却資産の減価償却方法に関する日本の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」(2007年4月25日 監査・保証実務委員会報告第81号)を適用しております。当該適用による2008年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

■ 連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針

2007年3月29日に「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が改正されております。当該改正に伴い、当社および連結子会社は、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産および負債を取り崩し、法人税等調整額7,953百万円(79,530千米ドル)を計上しております。

■ 外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

■ 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を見積り、貸倒損失に備えた充分な金額を計上しております。その他の一般債権については、貸倒実績率に基づき計上しております。

■ たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■ 支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

連結財務諸表に対する注記

■ 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券
売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

- 1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。
- 2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。
- 3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額金は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。
- 4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資は現金及び現金同等物に含めております。その額は2008年3月31日時点で6,617百万円(66,170千米ドル)であります。

■ 繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、2006年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限または3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。

■ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

■ 無形固定資産

無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

■ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

■ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

■ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社は、2007年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給を決議しております。これに伴い、決議時点の役員退職慰労金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分についてはその他の固定負債に計上しております。

■ 売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら全ての取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高-売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■ 法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。それらは、会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されており、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

■ 1株当たり純利益

1株当たり純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

■ デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 有価証券および投資有価証券

2008年および2007年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

単位：百万円				
2008年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥100,886	¥75,217	¥(2,964)	¥173,139
債券				
国債	410	0	—	410
外国債	1,111	302	(78)	1,335
その他	4,393	232	(205)	4,420
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,099	66	—	1,165
合計	¥107,899	¥75,817	¥(3,247)	¥180,469

単位：千米ドル				
2008年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	\$1,008,860	\$752,170	\$(29,640)	\$1,731,390
債券				
国債	4,100	0	—	4,100
外国債	11,110	3,020	(780)	13,350
その他	43,930	2,320	(2,050)	44,200
満期保有目的の債券で時価のあるもの	10,990	660	—	11,650
合計	\$1,078,990	\$758,170	\$(32,470)	\$1,804,690

上記のほか、2008年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,964百万円(19,640千米ドル)を有しており、2008年3月期に含まれる評価益は331百万円(3,310千米ドル)であります。

2008年3月期におけるその他有価証券の売却額は13,074百万円(130,740千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ5,893百万円(58,930千米ドル)、673百万円(6,730千米ドル)であります。

単位：百万円				
2007年3月31日現在	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの：				
株式	¥102,436	¥118,472	¥(2,473)	¥218,435
債券				
国債	410	0	—	410
社債	35	—	(9)	26
外国債	1,745	734	(71)	2,408
その他	2,755	768	—	3,523
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,147	104	—	1,251
合計	¥108,528	¥120,078	¥(2,553)	¥226,053

上記のほか、2007年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,261百万円を有しており、2007年3月期に含まれる評価損は64百万円であります。2007年3月期におけるその他有価証券の売却額は23,835百万円であり、売却益および売却損はそれぞれ11,114百万円、289百万円であります。

連結財務諸表に対する注記

2008年および2007年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
満期保有目的債券			
地方債	¥ —	¥ 0	\$ —
海外公社債	—	24	—
その他	399	499	3,990
その他有価証券			
株式	51,912	44,129	519,120
社債	0	0	0
海外公社債	3	36	30
非上場債券	103	3	1,030
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	20,971	26,505	209,710
その他	4,293	5,068	42,930

2008年および2007年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
1年以内	¥2,967	¥3,950	\$29,670
1年超5年以内	372	—	3,720
5年超10年以内	1,345	2,156	13,450
10年超	1,167	1,598	11,670

4. 担保提供資産

2008年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金、その他の流動負債およびその他の固定負債57,834百万円(578,340千米ドル)、長期借入金54,205百万円(542,050千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
現金同等物及び定期預金	¥ 665	¥ 3,540	\$ 6,650
受取手形及び売掛金	2,197	3,452	21,970
有価証券及び投資有価証券	75,620	138,654	756,200
たな卸資産	66,075	50,612	660,750
短期貸付金	—	72	—
その他の流動資産	1,613	—	16,130
その他の無形固定資産および繰延資産	684	117	6,840
長期貸付金、長期債権及びその他	715	435	7,150
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	48,331	40,397	483,310
合計	¥195,900	¥237,279	\$1,959,000

上記のほか、2008年3月31日現在において連結上消去されている子会社株式が15,809百万円(158,090千米ドル)、子会社貸付金が409百万円(4,090千米ドル)あります。

また、双日米国会社の借入金(2008年3月31日現在において10,392百万円(103,920千米ドル))については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 固定資産の減損

固定資産の減損は、主に当社が所有する土地の市場価格の著しい下落および全般的な事業環境の悪化によるものであります。
2008年3月期および2007年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 546	—	\$ 5,460
建物及び構築物	154	—	1,540
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	1,186	—	11,860
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	310	¥ 649	3,100
建物及び構築物	145	1,184	1,450
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	555	28	5,550
九州地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	563	—
建物及び構築物	22	0	220
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	448	—	4,480
オランダ			
事業資産			
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	2,775	—	27,750
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	204	552	2,040
建物及び構築物	91	150	910
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	558	267	5,580
合計	¥6,994	¥3,393	\$69,940

減損損失は、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。
また、2008年3月期および2007年3月期における使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率は5.8%であります。
減損損失は特別損失に計上しております。

連結財務諸表に対する注記

6. 短期借入金、長期借入金および社債

2008年および2007年3月31日現在における短期借入金等の要約は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
短期借入金(平均利率2.83%)	¥289,999	¥348,414	\$2,899,990
コマーシャルペーパー(平均利率1.02%)	25,000	10,000	250,000

2008年および2007年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 300,000
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	15,000	150,000
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	10,000	100,000
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	15,000	15,000	150,000
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	20,000	200,000
無担保普通社債(2010年満期、1.60%)	10,000	—	100,000
無担保普通社債(2012年満期、2.16%)	10,000	—	100,000
無担保普通社債(2012年満期、1.79%)	15,000	—	150,000
無担保普通社債(2013年満期、1.90%)	10,000	—	100,000
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	—	500	—
無担保転換社債型新株予約権付社債(2008年満期、0.00%)(*1)	—	75,000	—
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、5.48%)	—	297	—
その他の社債(2010年満期、0.71-2.34%)(*2)	1,596	640	15,960
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、平均利率2.20%)	698,492	636,154	6,984,920
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2024年満期、平均利率2.06%)	56,155	61,353	561,550
その他の長期債務(2031年満期、平均利率5.55%)	12,844	15,321	128,440
計	984,087	959,265	9,840,870
1年以内に期限が到来する金額	282,310	153,538	2,823,100
合計	¥701,777	¥805,727	\$7,017,770

(*1) 発行額は150,000百万円(1,500,000千米ドル)であります。前期中に75,000百万円(750,000千米ドル)、当期中に75,000百万円(750,000千米ドル)が普通株式に転換されております。

(*2) 双日ジーエムシー(株)、東京油槽(株)、プラマテルズ(株)、特定目的会社北品川キャピタルの発行している社債であります。

2009年3月31日から2014年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2009年	¥282,310	\$2,823,100
2010年	165,436	1,654,360
2011年	201,661	2,016,610
2012年	113,128	1,131,280
2013年	151,830	1,518,300
2014年以降	69,722	697,220
合計	¥984,087	\$9,840,870

7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(30,161)	¥(28,519)	\$ (301,610)
年金資産	6,117	6,958	61,170
未積立退職給付債務	(24,044)	(21,561)	(240,440)
会計基準変更時差異の未処理額	143	350	1,430
未認識数理計算上の差異	4,875	(1,263)	48,750
未認識過去勤務債務	22	26	220
連結貸借対照表計上額純額	(19,004)	(22,448)	(190,040)
前払年金費用	406	79	4,060
退職給付引当金	¥(19,410)	¥(22,527)	\$ (194,100)

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
勤務費用	¥2,659	¥2,447	\$26,590
利息費用	251	267	2,510
その他	276	801	2,760
期待運用収益	(102)	(101)	(1,020)
会計基準変更時差異の費用処理額	31	32	310
数理計算上の差異の費用処理額	(541)	(76)	(5,410)
過去勤務債務の費用処理額	3	2	30
退職給付費用	¥2,577	¥3,372	\$25,770

2008年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた割引率は2.0～2.3%であり、2007年3月31日に終了した連結会計年度においては0.4～2.5%であります。

2008年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた期待運用収益率は2.0～4.0%であり、2007年3月31日に終了した連結会計年度においては2.0～3.5%であります。

連結財務諸表に対する注記

8. 法人税等

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 16,154	¥ 39,049	\$ 161,540
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,234	5,294	52,340
繰越欠損金	292,010	250,636	2,920,100
投資有価証券評価損等	22,965	30,079	229,650
合併差損	7,454	11,616	74,540
その他	22,677	34,101	226,770
繰延税金資産合計	366,494	370,775	3,664,940
評価性引当額	(254,051)	(263,527)	(2,540,510)
繰延税金負債との相殺	(62,210)	(78,902)	(622,100)
繰延税金資産計上額	50,233	28,346	502,330
繰延税金負債			
合併差益	17,760	18,843	177,600
減価償却費	19,324	9,666	193,240
その他有価証券評価差額金	27,488	48,393	274,880
土地再評価差額(注記19)	1,193	1,239	11,930
その他	14,377	15,114	143,770
繰延税金負債合計	80,142	93,255	801,420
繰延税金資産との相殺	(62,210)	(78,902)	(622,100)
繰延税金負債計上額	17,932	14,353	179,320
繰延税金資産の純額	¥ 32,301	¥ 13,993	\$ 323,010

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産—短期繰延税金資産	¥19,179	¥ 8,591	\$191,790
固定資産—長期繰延税金資産	31,054	19,755	310,540
流動負債—短期繰延税金負債	54	35	540
固定負債—長期繰延税金負債	17,878	14,318	178,780

2008年および2007年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2008	2007
法定実効税率	41.0%	41.0%
評価性引当額	(13.9)%	(8.4)%
受取配当金連結消去に伴う影響	9.8%	12.6%
海外子会社の適用税率の差異	(8.2)%	(6.1)%
持分法による投資利益の影響	(12.8)%	(10.7)%
未実現利益消去の影響	8.6%	—
その他	0.6%	(1.4)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1%	27.0%

9. 純資産

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当原資として利用できるその他資本剰余金およびその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

配当可能限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

2007年5月18日および2007年7月30日開催の取締役会決議に基づき、第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式の買入消却を行っており、2008年3月31日終了連結会計年度において資本剰余金が1,020億円(1,020百万米ドル)減少しております。

2008年6月25日開催の株主総会にて定款の一部変更が承認可決され、買入消却した第一回IV種優先株式および第一回V種優先株式の発行要領を抹消しました。この結果、2008年6月25日現在、発行可能株式は普通株式および第一回III種優先株式となりました。

2007年6月27日開催の定時株主総会の承認決議に基づき、配当金を7,993百万円(79,930千米ドル)支払っております。また、2007年10月30日開催の取締役会決議に基づき、中間配当金4,329百万円(43,290千米ドル)を支払っております。

2008年6月25日の株主総会にて、剰余金の配当5,563百万円(55,630千米ドル)が承認可決されました。当該決議は2008年3月31日終了連結会計年度の連結財務諸表には反映されておられません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

10. 販売費及び一般管理費

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 60,573	¥ 57,386	\$ 605,730
退職給付費用	2,725	3,155	27,250
福利厚生費	10,355	10,006	103,550
旅費及び交通費	9,933	9,007	99,330
賃借料	13,004	12,642	130,040
業務委託費	16,548	13,984	165,480
減価償却費	7,726	7,099	77,260
貸倒引当金繰入額	4,015	5,504	40,150
のれん償却額	4,939	5,575	49,390
その他	55,550	52,176	555,500
合計	¥185,368	¥176,534	\$1,853,680

11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
投資有価証券等売却損益	¥ 9,110	¥12,838	\$ 91,100
投資有価証券等評価損	(6,086)	(3,957)	(60,860)
有形固定資産等除売却損益	(286)	9,453	(2,860)
関係会社等整理・引当損	(9,108)	(20,060)	(91,080)
事業構造改善損	(4,613)	(1,381)	(46,130)
持分変動損益	94	77	940
貸倒引当金戻入益	4,541	5,259	45,410
過年度償却済債権取立益	177	308	1,770
減損損失	(6,994)	(3,393)	(69,940)
特定海外債権売却益	30	30	300
特別退職金	—	(161)	—
役員退職慰労引当金繰入額	—	(463)	—
特別損益合計	¥(13,135)	¥(1,450)	\$ (131,350)

連結財務諸表に対する注記

12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利、債券及び商品関連については、スワップ取引、オプション取引、先物取引その他様々な手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およびデリバティブ

取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引、通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引、先渡取引、オプション取引

ヘッジ対象

通貨関連取引	外貨建債権、債務及び予定取引高
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引契約残高

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2008年および2007年3月31日現在における市場価値情報を要約したものであります。

通貨関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2008年3月31日に終了した連結会計年度						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥38,773	¥36,005	¥ 2,768	\$387,730	\$360,050	\$ 27,680
米ドル(英ポンド買)	18,287	18,461	(174)	182,870	184,610	(1,740)
ユーロ	3,534	3,518	16	35,340	35,180	160
豪ドル	1,455	1,332	123	14,550	13,320	1,230
香港ドル	1,077	1,032	45	10,770	10,320	450
英国ポンド	55	55	(0)	550	550	(0)
その他	8,869	8,827	42	88,690	88,270	420
合計	¥72,050	¥69,230	¥ 2,820	\$720,500	\$692,300	\$ 28,200
買建						
米ドル	¥55,826	¥53,445	¥(2,381)	\$558,260	\$534,450	\$(23,810)
英国ポンド	7,619	7,185	(434)	76,190	71,850	(4,340)
ユーロ	1,421	1,443	22	14,210	14,430	220
加ドル	1,064	993	(71)	10,640	9,930	(710)
豪ドル	243	243	0	2,430	2,430	0
その他	2,597	2,605	8	25,970	26,050	80
合計	¥68,770	¥65,914	¥(2,856)	\$687,700	\$659,140	\$(28,560)
通貨スワップ取引						
受取ユーロ一支払円	¥ 5,633	¥ 119	¥ 119	\$ 56,330	\$ 1,190	\$ 1,190
受取ポンド一支払円	1,640	139	139	16,400	1,390	1,390
合計	¥ 7,273	¥ 258	¥ 258	\$ 72,730	\$ 2,580	\$ 2,580

金利関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2008年3月31日に終了した連結会計年度						
金利スワップ取引						
受取変動一支払固定	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)	\$100,250	\$ (1,750)	\$ (1,750)
合計	¥10,025	¥ (175)	¥ (175)	\$100,250	\$ (1,750)	\$ (1,750)

商品関連	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2008年3月31日に終了した連結会計年度						
商品先物取引						
金属						
売建	¥13,475	¥13,640	¥ (165)	\$ 134,750	\$ 136,400	\$ (1,650)
買建	4,387	4,486	99	43,870	44,860	990
石油						
売建	¥ 6,560	¥ 6,446	¥ 114	\$ 65,600	\$ 64,460	\$ 1,140
買建	3,652	3,606	(46)	36,520	36,060	(460)
食料						
売建	¥ 3,995	¥ 3,280	¥ 715	\$ 39,950	\$ 32,800	\$ 7,150
買建	2,014	1,661	(353)	20,140	16,610	(3,530)
合計						
売建	¥24,030	¥23,366	¥ 664	\$240,300	\$233,660	\$ 6,640
買建	¥10,053	¥ 9,753	¥ (300)	\$100,530	\$ 97,530	\$ (3,000)
商品先渡取引						
金属						
売建	¥ 236	¥ 263	¥ (27)	\$ 2,360	\$ 2,630	\$ (270)
買建	494	559	65	4,940	5,590	650
石油						
売建	¥61,379	¥63,395	¥(2,016)	\$613,790	\$633,950	\$(20,160)
買建	62,222	64,360	2,138	622,220	643,600	21,380
合計						
売建	¥61,615	¥63,658	¥(2,043)	\$616,150	\$636,580	\$(20,430)
買建	¥62,716	¥64,919	¥ 2,203	\$627,160	\$649,190	\$ 22,030
商品オプション取引						
石油						
買建						
ブット(契約額)	¥ 1,355	—	—	\$ 13,550	—	—
(オプション料)	¥ 62	¥ 29	¥ (33)	\$ 620	\$ 290	\$ (330)
合計	¥ 62	¥ 29	¥ (33)	\$ 620	\$ 290	\$ (330)

通貨関連	単位：百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2007年3月31日に終了した連結会計年度			
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥27,406	¥27,344	¥ 62
タイバーツ	3,599	4,309	(710)
香港ドル	3,012	3,054	(42)
ユーロ	2,037	2,124	(87)
豪ドル	1,822	1,989	(167)
英国ポンド	1,683	1,691	(8)
その他	563	566	(3)
合計	¥40,122	¥41,077	¥(955)
買建			
米ドル	¥43,663	¥43,946	¥ 283
英国ポンド	10,314	10,307	(7)
ユーロ	5,500	5,599	99
豪ドル	332	337	5
その他	3,619	3,545	(74)
合計	¥63,428	¥63,734	¥ 306
通貨スワップ取引			
受取円ー支払ユーロ	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)
合計	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)

連結財務諸表に対する注記

金利関連	単位：百万円		
2007年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益
金利スワップ取引			
受取変動一払固定	¥10,546	¥ (183)	¥ (183)
合計	¥10,546	¥ (183)	¥ (183)

商品関連	単位：百万円		
2007年3月31日に終了した連結会計年度	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引			
金属			
売建	¥ 1,227	¥ 1,274	¥ (47)
買建	1,298	1,323	25
石油			
売建	¥ 4,438	¥ 4,617	¥ (179)
買建	2,542	2,670	128
食料			
売建	¥ 3,887	¥ 4,035	¥ (148)
買建	3,348	3,594	246
合計			
売建	¥ 9,552	¥ 9,926	¥ (374)
買建	¥ 7,188	¥ 7,587	¥ 399
商品先渡取引			
金属			
売建	¥ 1,287	¥ 1,307	¥ (20)
買建	1,227	1,272	45
石油			
売建	¥27,932	¥30,062	¥(2,130)
買建	28,029	30,825	2,796
合計			
売建	¥29,219	¥31,369	¥(2,150)
買建	¥29,256	¥32,097	¥ 2,841

13. 偶発債務

2008年および2007年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥38,309	¥32,016	\$383,090
保証債務			
非連結子会社および関連会社	15,725	15,610	157,250
その他	32,624	32,133	326,240
合計	¥48,349	¥47,743	\$483,490

2007年3月31日現在の保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

14. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日である場合、期末日が満期日である手形は翌営業日に決済され、経理処理されます。2007年3月31日が休日であったため2007年4月2日に決済されたことによる影響額は以下のとおりです。

		単位：百万円
		2007
受取手形	増加	¥14,167
支払手形	増加	13,852

15. リース取引

2008年および2007年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

単位：百万円

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額相当額	¥1,493	¥4,218	¥5,711	\$57,110
減価償却累計額相当額	653	2,102	2,755	27,550
減損損失累計額相当額	21	29	50	500
期末残高相当額	819	2,087	2,906	29,060
未経過リース料期末残高相当額			¥3,292	\$32,920
うち1年以内			1,146	11,460
支払リース料			¥1,303	\$13,030

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	¥1,913	¥4,416	¥6,329	
減価償却累計額相当額	1,066	2,239	3,305	
減損損失累計額相当額	11	18	29	
期末残高相当額	836	2,159	2,995	
未経過リース料期末残高相当額			¥3,573	
うち1年以内			1,450	
支払リース料			¥1,413	

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

単位：百万円

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 435	¥ —	¥ 435	\$ 4,350
減価償却累計額	415	—	415	4,150
期末残高	20	—	20	200
未経過リース料期末残高相当額			¥ 415	\$ 4,150
うち1年以内			141	1,410
受取リース料			¥ 79	\$ 790

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額	¥ 435	¥ 255	¥ 690	
減価償却累計額	349	248	597	
期末残高	86	7	93	
未経過リース料期末残高相当額			¥ 554	
うち1年以内			432	
受取リース料			¥ 176	

2008年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は6,932百万円(69,320千米ドル)であり、そのうち1,866百万円(18,660千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は13,563百万円(135,630千米ドル)であり、そのうち1,552百万円(15,520千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

16. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(財務会計基準書第158号)に基づき純資産直入したものであります。当該金額は2008年は82百万円(820千米ドル)、2007年は158百万円であります。

連結財務諸表に対する注記

17. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

■ 事業の種類別セグメント

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位：百万円

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,222,121	¥1,467,775	¥703,049	¥345,327	¥1,254,862	¥ 653,937	¥123,958	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高	27,610	6,224	57,160	1,701	19,641	366,119	10,778	489,233	(489,233)	—
計	¥1,249,731	¥1,473,999	¥760,209	¥347,028	¥1,274,503	¥1,020,056	¥134,736	¥6,260,262	¥(489,233)	¥5,771,029
営業費用	¥1,217,833	¥1,455,648	¥736,888	¥339,060	¥1,270,114	¥1,019,003	¥131,304	¥6,169,850	¥(491,185)	¥5,678,665
営業利益	31,898	18,351	23,321	7,968	4,389	1,053	3,432	90,412	1,952	92,364
資産	447,278	591,333	345,394	296,039	335,886	362,904	144,410	2,523,244	146,108	2,669,352
減価償却費	6,772	7,987	5,342	1,643	1,239	736	5,146	28,865	(21)	28,844
減損損失	5,850	239	15	308	179	—	403	6,994	—	6,994
資本的支出	¥ 15,290	¥ 46,858	¥ 2,323	¥ 436	¥ 1,699	¥ 1,011	¥ 4,483	¥ 72,100	¥ —	¥ 72,100

単位：千ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$12,221,210	\$14,677,750	\$7,030,490	\$3,453,270	\$12,548,620	\$ 6,539,370	\$1,239,580	\$57,710,290	\$ —	\$57,710,290
セグメント間の内部売上高	276,100	62,240	571,600	17,010	196,410	3,661,190	107,780	4,892,330	(4,892,330)	—
計	\$12,497,310	\$14,739,990	\$7,602,090	\$3,470,280	\$12,745,030	\$10,200,560	\$1,347,360	\$62,602,620	\$(4,892,330)	\$57,710,290
営業費用	\$12,178,330	\$14,556,480	\$7,368,880	\$3,390,600	\$12,701,140	\$10,190,030	\$1,313,040	\$61,698,500	\$(4,911,850)	\$56,786,650
営業利益	318,980	183,510	233,210	79,680	43,890	10,530	34,320	904,120	19,520	923,640
資産	4,472,780	5,913,330	3,453,940	2,960,390	3,358,860	3,629,040	1,444,100	25,232,440	1,461,080	26,693,520
減価償却費	67,720	79,870	53,420	16,430	12,390	7,360	51,460	288,650	(210)	288,440
減損損失	58,500	2,390	150	3,080	1,790	—	4,030	69,940	—	69,940
資本的支出	\$ 152,900	\$ 468,580	\$ 23,230	\$ 4,360	\$ 16,990	\$ 10,110	\$ 44,830	\$ 721,000	\$ —	\$ 721,000

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,118,193	¥1,286,934	¥668,737	¥380,340	¥913,834	¥ 720,832	¥129,283	¥5,218,153	¥ —	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,441	2,393	13,307	333,967	22,793	442,322	(442,322)	—
計	¥1,132,088	¥1,294,460	¥717,178	¥382,733	¥927,141	¥1,054,799	¥152,076	¥5,660,475	¥(442,322)	¥5,218,153
営業費用	¥1,116,376	¥1,275,570	¥695,360	¥371,025	¥921,534	¥1,052,911	¥149,995	¥5,582,771	¥(442,550)	¥5,140,221
営業利益	15,712	18,890	21,818	11,708	5,607	1,888	2,081	77,704	228	77,932
資産	355,324	504,318	370,225	272,799	316,112	363,495	171,581	2,353,854	265,654	2,619,508
減価償却費	5,800	5,751	4,863	1,373	1,078	750	3,176	22,791	1,137	23,928
減損損失	—	244	2	847	290	221	1,789	3,393	—	3,393
資本的支出	¥ 1,504	¥ 22,339	¥ 2,909	¥ 5,713	¥ 2,020	¥ 916	¥ 3,583	¥ 38,984	¥ —	¥ 38,984

■ 所在地別セグメント

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における、所在地別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位：百万円

2008年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥4,456,433	¥298,660	¥230,591	¥668,629	¥116,716	¥5,771,029	¥ —	¥5,771,029
セグメント間の内部売上高 . .	387,762	136,282	27,918	271,661	513	824,136	(824,136)	—
計	¥4,844,195	¥434,942	¥258,509	¥940,290	¥117,229	¥6,595,165	¥(824,136)	¥5,771,029
営業費用	¥4,800,536	¥426,194	¥246,225	¥922,104	¥105,887	¥6,500,946	¥(822,281)	¥5,678,665
営業利益	43,659	8,748	12,284	18,186	11,342	94,219	(1,855)	92,364
資産	¥2,140,511	¥200,146	¥164,837	¥324,257	¥ 81,512	¥2,911,263	¥(241,911)	¥2,669,352

単位：千米ドル

2008年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	\$44,564,330	\$2,986,600	\$2,305,910	\$6,686,290	\$1,167,160	\$57,710,290	\$ —	\$57,710,290
セグメント間の内部売上高 . .	3,877,620	1,362,820	279,180	2,716,610	5,130	8,241,360	(8,241,360)	—
計	\$48,441,950	\$4,349,420	\$2,585,090	\$9,402,900	\$1,172,290	\$65,951,650	\$(8,241,360)	\$57,710,290
営業費用	\$48,005,360	\$4,261,940	\$2,462,250	\$9,221,040	\$1,058,870	\$65,009,460	\$(8,222,810)	\$56,786,650
営業利益	436,590	87,480	122,840	181,860	113,420	942,190	(18,550)	923,640
資産	\$21,405,110	\$2,001,460	\$1,648,370	\$3,242,570	\$ 815,120	\$29,112,630	\$(2,419,110)	\$26,693,520

単位：百万円

2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高 . . .	¥3,935,947	¥349,935	¥176,393	¥673,291	¥82,587	¥5,218,153	¥ —	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高 . .	340,669	103,754	26,320	253,640	278	724,661	(724,661)	—
計	¥4,276,616	¥453,689	¥202,713	¥926,931	¥82,865	¥5,942,814	¥(724,661)	¥5,218,153
営業費用	¥4,236,110	¥446,474	¥193,900	¥909,163	¥75,291	¥5,860,938	¥(720,717)	¥5,140,221
営業利益	40,506	7,215	8,813	17,768	7,574	81,876	(3,944)	77,932
資産	¥2,013,294	¥161,880	¥160,919	¥293,127	¥49,505	¥2,678,725	¥ (59,217)	¥2,619,508

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2008	2007
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

連結財務諸表に対する注記

■ 海外売上高

2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
北米	¥ 232,816	¥ 293,652	\$ 2,328,160
欧州	236,747	187,828	2,367,470
アジア・オセアニア	1,299,764	1,072,814	12,997,640
その他の地域	379,993	327,898	3,799,930
合計	¥2,149,320	¥1,882,192	\$21,493,200

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2008	2007
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア	中国、インドネシア	中国、シンガポール
その他の地域	中南米、中東	中南米、中東

海外売上高は、連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

18. キャッシュ・フロー追加情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008
流動資産	¥ 1,092	¥ 2,352	\$ 10,920
固定資産	7,609	22	76,090
のれん	1,927	3,791	19,270
流動負債	(1,431)	(1,514)	(14,310)
固定負債	(863)	—	(8,630)
少数株主持分	—	(40)	—
株式の取得価額	8,334	4,611	83,340
被買収会社の現金及び現金同等物	(178)	(203)	(1,780)
取得のための支出(純額)	¥ 8,156	¥ 4,408	\$ 81,560

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル	単位：百万円		単位：千米ドル
	2008	2007	2008	2008	2007	2008
流動資産	¥5,227	¥3,035	\$52,270	¥4,534	¥3,253	\$45,340
固定資産	263	203	2,630	483	199	4,830
資産合計	¥5,490	¥3,238	\$54,900	¥5,017	¥3,452	\$50,170
流動負債						
固定負債						
負債合計						

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位：百万円	2007	単位：千米ドル
	2008		2008
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥37,549	¥112,791	\$375,490
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本準備金の増加	37,451	112,209	374,510
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	75,000	225,000	750,000

(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度および前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に債権の売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

(4) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に連結子会社による無形固定資産の増加であります。

19. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。再評価による差額金から繰延税金資産を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法：土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日：2002年3月31日まで実施
- 2008年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額：582百万円(5,820千米ドル)

20. 後発事象

当社は、2008年3月28日開催の取締役会にて決議された2008年度上半期の国内無担保社債発行の限度額およびその概要に基づき、2008年6月2日に以下のとおり国内無担保社債を発行いたしました。

- (a) (1) 発行する社債：第16回無担保社債
 (2) 社債の総額：200億円(200,000千米ドル)
 (3) 社債の発行日：2008年6月2日
- (b) (1) 発行する社債：第17回無担保社債
 (2) 社債の総額：100億円(100,000千米ドル)
 (3) 社債の発行日：2008年6月2日

独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2008年および2007年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2008年および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2008年および2007年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記1. 連結財務諸表作成の基礎に記載されているとおり、会社および連結子会社は2007年4月1日より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)を適用している。
2. 注記20. 後発事象に記載されているとおり、会社は2008年6月2日に国内無担保社債を発行した。

2008年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

2008年6月25日

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2008に掲載されている“Independent Auditors' Report”を和文に翻訳したものである。

会社概要

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円(2008年7月1日現在)
代表者	代表取締役社長 加瀬 豊(かせ ゆたか)
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 TEL: 03-5520-5000 FAX: 03-5520-2390 http://www.sojitz.com
拠点数	国内: 7(支店、国内法人等) 海外: 91(現地法人、駐在員事務所等) (2008年7月1日現在)
関係会社数	国内: 201社 海外: 424社(2008年3月31日現在)
従業員数	単体: 2,224名 連結: 18,440名(2008年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

双日株式会社 IR室
〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20



New way, New value

双日株式会社
〒107-8655 東京都港区赤坂 6-1-20
<http://www.sojitz.com>



このアニュアルレポートは、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC (Forest Stewardship Council (森林管理協議会))の基準に基づいて生産されたFSC森林認証取得用紙を使用し、大豆インクで印刷しています。
双日は、FSC認証木材およびFSCミックスチップを取り扱っています。

Printed in Japan